

日立グループ CSR 報告書 2005
Corporate Social Responsibility Report

HITACHI
Inspire the Next

次世代の可能性を拓いていく企業でありたい



「日立グループCSR報告書 2005」の発行にあたって

CSR (Corporate Social Responsibility) は、企業の社会的責任と訳されますが、私たちはこれを創業の精神に基づき、日立が積み重ねてきた活動の延長上にあるものと考えます。

今後も、日立グループ全体で、社会の声により意欲的に応えていくためには、お客様と社会、株主・投資家、調達先、社員という、日立を取り巻く多様なステークホルダーの皆様に、私たちの理念や活動を伝え、皆様と意識を共有していくことが重要です。本書はこの観点にたち、日立グループのグローバルなCSR活動や進捗についてまとめた報告書です。1998年から発行してきた「環境報告書」を、2003年に「環境経営報告書」とし、社会面の活動も報告してきました。グループ全体でのCSR推進にともない、2005年、「日立グループCSR報告書 2005」と改め内容を刷新しました。

今回は、コーポレートステートメントである「Inspire the Next」、つまり次代を拓いていくための理念や活動を中心に構成しました。

3部構成とし、1部では日立グループのCSR活動の全体像とガバナンスについてまとめました。この中の「HITACHI CSR Activities」は、CSR活動における現場の声をお伝えするもので、よりよい社会をめざしたチャレンジングな活動事例を取り上げました。2部 (next society) では、ステークホルダーに対応した社会面の活動について、3部 (next eco) では環境活動について報告しています。

本報告書が日立のCSRをご理解いただくための一助となり、またこれをきっかけにステークホルダーの皆様との対話が促進されることを願っています。

対象範囲

対象期間：2004年度（2004年4月1日から2005年3月31日）を中心に作成

対象組織：日立グループ連結対象会社

実績データ範囲：財務：株式会社 日立製作所および連結子会社（含む、変動持分事業体）985社、
持分法適用関連会社 167社

社会：株式会社 日立製作所

環境：株式会社 日立製作所および連結子会社 275社

関連レポート

日立製作所の経済性報告については「有価証券報告書」「アニュアルレポート」などで情報開示しています。

日立製作所および主要グループ会社の技術経営とその要素である「研究開発」および「知的財産（知的財産権、ブランド）」については、「研究開発及び知的財産報告書」にて情報提供しています。

なお、日立グループ28社、および事業所7カ所では各々の環境活動や社会に関する報告書を発行しています（詳細は、hitachi green web「サイト別報告書発行状況」を参照）。

参考にしたガイドライン

「環境報告書ガイドライン」（2003年度版、環境省）

「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン」（2002年度版、環境省）

「ステークホルダー重視による環境レポートガイドライン2001」（経済産業省）

「サステナビリティリポーティングガイドライン2002」（Global Reporting Initiative）

※本CSR報告書は年次報告として毎年発行する予定です。

目次

- 2 会社概要
 - 日立グループの事業概要
 - 経済性報告
- 4 経営者メッセージ
- 6 日立グループのCSR推進活動
- 8 コーポレートガバナンスとグループ運営
- 9 コンプライアンスの徹底
- 10 ステークホルダーとの対話
- 12 HITACHI CSR Activities

next society ステークホルダーと未来を拓くために

- 20 お客様と社会と日立
 - お客様満足
- 21 品質保証
- 23 社会貢献活動
- 28 株主・投資家の皆様へ
- 30 調達先（サプライヤー）とともに
- 32 日立を支える社員
- 36 2005年度の活動計画

next eco サステナブル社会のモノづくりをめざして

- 38 日立グループの環境活動
- 44 事業活動における環境負荷情報（2004年度）
- 46 エコマインド&マネジメント
- 49 エコプロダクツ&ファクトリー
- 57 ステークホルダーとの共創
- 58 サステナブルビジネスモデル
- 61 2005年度の活動計画

- 62 「日立グループCSR報告書2005」への第三者意見
- 64 日立グループの環境活動掲載データ

本文中のマークの説明

＊用語集：専門用語、固有名詞などでわかりにくいものには＊のマークをつけ、P.62～63に用語集として参照できるようにしました。

WEB：関連するホームページのタイトルとアドレスを示しています。

PAGE：関連するページを示しています。

グラフなどには色覚障害に対応したユニバーサルデザインに取り組みました。
本文に掲載するお客様、調達先の会社名は敬称を略しています。

会社概要

商号	株式会社 日立製作所 Hitachi, Ltd.
設立年月日	大正9年(1920年)2月1日 [創業 明治43年(1910年)]
本店の所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
代表者	代表執行役 執行役社長 兼 取締役 庄山悦彦

日立グループの事業概要

日立製作所および日立グループは、連結子会社では国内539社、海外446社、持分法適用関連会社では国内84社、海外83社、計1,152社で構成される企業集団です。事業内容は、以下の表に示すように、7つの部門にわたり、売上高は約9兆円、社員数は約34万人です。

経済性報告

[2005年3月末日現在]

資本金	282,033百万円
従業員数(個別)	41,069名
(連結)	347,424名
連結子会社数	985社(国内539社、海外446社)
持分法適用関連会社数	167社

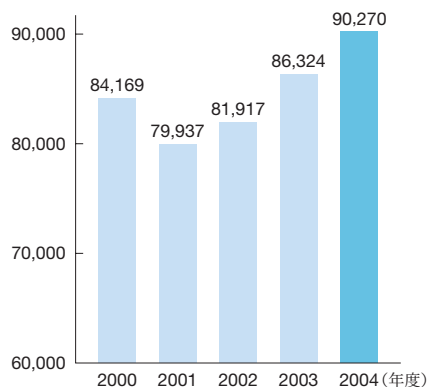
[2005年3月期(連結)]

売上高	90,270億円(前期比105%)
営業利益	2,790億円(前期比151%)
設備投資額	9,595億円(前期比118%)
研究開発費	3,886億円(前期比105%)
連結売上高に占める海外生産高比率	18%

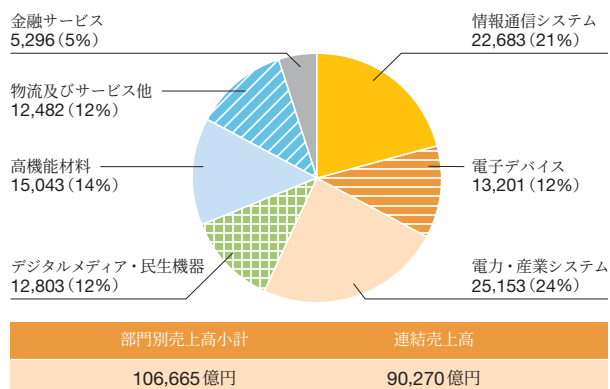
事業部門名	情報通信システム	電子デバイス	電力・産業システム
	代表製品		
主な製品・サービス 主要な連結子会社	 日立グローバルストレージテクノロジーズの1.0型ハードディスクドライブ  サーバ、通信、ストレージ、管理ソフト機能を統合したエンタープライズ・ブレード・システム※  指静脈認証システム※	 日立ディスプレイズのIPS技術を適用した携帯電話用2.2型高精細(QVGA)TFT液晶  日立ハイテクノロジーズの新型測長SEM  日立ハイテクノロジーズの心臓磁気計測システム 液晶ディスプレイ、半導体製造装置、計測・分析装置、医療機器、半導体日立ディスプレイズ、日立ハイテクノロジーズ、日立メディコ、HITACHI ELECTRONIC DEVICES (USA)、HITACHI SEMICONDUCTOR SINGAPORE	 英国ドーバー海峡トンネル連絡線に使用される鉄道用車両(英国国内サービス用)※  東京国際空港(羽田)第2旅客ターミナルビルに納入した展望用エレベーター※  日立建機の油圧ショベル 原子力発電機器、火力発電機器、水力発電機器、産業用機械・プラント、自動車機器、建設機械、エレベーター、エスカレーター、鉄道車両、空調装置パブコック日立、日立空調システム、日立建機、日立産機システム、日立インダストリイズ、日立機電工業、日立ピアメカニクス、日本サーボ、広州日立電機、HITACHI AUTOMOTIVE PRODUCTS (USA)、日立ビルシステム、日立エンジニアリング、日立エンジニアリングサービス、日立プラント建設

[連結業績]

売上高推移(億円)



2004年度 部門別売上高(億円)



※経済性報告の詳細はホームページをご覧ください。

<http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

表中の※は日立製作所の製品

デジタルメディア・民生機器



プラズマテレビ※



日立ホーム&ライフソリューションの洗濯乾燥機



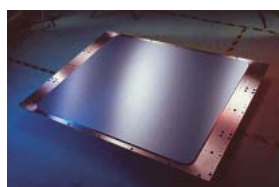
日立マクセルのリチウムイオン電池

光ストレージドライブ、テレビ、液晶プロジェクタ、携帯電話、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、情報記録媒体、電池
日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション、日立マクセル、日立メディアエレクトロニクス、HITACHI HOME ELECTRONICS (AMERICA)、上海日立家用电器

高機能材料



日立化成工業のリチウムイオン電池用カーボン負極材



日立金属の液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材



エルピーダメモリ(株)のDDR2SDRAMに採用された、日立電線のμBGAパッケージ製品

電線・ケーブル、伸銅品、半導体用材料、配線板、関連材料、有機・無機化学材料、合成樹脂加工品、液晶ディスプレイ用材料、高級特殊鋼、磁性材料、鋳鉄品、鋳銅品
日立電線、日立化成工業、日立金属

物流及びサービス他



3PL サービスを提供する日立物流

電気・電子機器の販売、システム物流、不動産の管理・売買・賃貸
中央商事、日立ライフ、日立モバイル、日立物流、日京クリエイト、HITACHI AMERICA、HITACHI ASIA、日立(中国)、HITACHI EUROPE

金融サービス



日立キャピタルの多機能ICカード

リース、ローン、生命・損害保険代理業
日立キャピタル、日立保険サービス

CSRの世界先進企業をめざして



株式会社 日立製作所
執行役社長 兼 取締役
庄山悦彦

CSRとは経営そのもの

近年、世界中でCSRの重要性が論じられています。時代の変化に呼応して、企業のあり方、地域社会や取引先との関係など、さまざまな変化が求められています。しかし、CSRとは、決して新しい概念ではないと思います。日立においてもその創業の精神にCSRの原点があります。日立の創業は、日立鉱山の電気機械修理工場の工作課長であった小平浪平が、「国産技術の確立」を掲げ、外国の技術に頼らず、5馬力誘導電動機（モーター）を開発したことにさかのぼります。以来、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」ことを基本理念として今日まで受け継がれています。技術力、総合力、そして「和」「誠」「開拓者精神」に代表される日立精神は、日立のCSRのルーツであり、この精神に基づくさまざまな活動がすべてCSRそのもの、言い換えれば、CSRとは経営そのものであると考えています。

“Next”で次世代の可能性を拓く

日立グループは、総合電機メーカーとして、上場会社を含めた多くのグループ会社が、幅広い領域で、事業を展開しています。その活動の幅を広げることができたのは、さまざまなステークホルダーの皆様にご愛顧をいただいたおかげです。信頼にお応えしようと積み重ねてきた挑戦が、現在の日立を形づくっています。

今日、多様化するさまざまなニーズに対応して、新たな価値を提供することが求められています。たとえば、人々の生活をもっと豊かにする画期的な提案や、あるいは環境に配慮した新しい技術など、やすやすとは解けない課題に、挑み、答えていくことこそ、企業が率先して担うべき役割と考えます。

日立には、幅広い分野で、長年蓄積してきた知識と技術、そして総合力があります。こうした日立の財産を生かすことで、新たな価値創造をめざし、挑戦していけば、ステークホルダーの皆様のご期待をこえるような提案ができるのです。

「日立にしかできない」「日立だからできる」ことをスピーディに実現していくことが、私たちの使命です。その姿勢を、皆様に向けて発信したメッセージがコーポレートステートメントである“Inspire the Next”です。私たちは、新たな挑戦によって、次の時代に新たな息吹を与え続け、ステークホルダーの皆様が願う快適な社会の実現をめざします。

CSRを一人ひとりの言葉で語り、仕事で示す

創業時から日立は、幅広い領域で、社会的責任を果たしてきました。しかし、日立のCSRは、まだめざす道のりの途上にあります。私たちの目標は、日立グループが「CSRの世界先進企業になること」です。それは、日立で働く一人ひとりが、一社会人として誠実に行動し、ステークホルダーの皆様のご期待に真摯にお応えしていくという地道な努力から始まります。努力を重ねていけば必ずや、社会からの評価を肌で感じ取ることができるでしょう。

まず、社員はCSRを自らの視点で見て、自らの言葉で語り、実行することが大切です。つまり仕事を通じてCSRをどう進めるか、社会に対してどのような貢献ができるのか、経済面でも環境面でも社会面でも、世の中にどのように役立つことができるかを、考え、議論し、なにより実行することです。社会に貢献するという気持ちを34万人の社員一人ひとりが自発的に語り実行したとき、その気持ちはお客様をはじめ、さまざまなステークホルダーの皆様に伝わっていきます。

この報告書は、日立のCSRに対する取り組みについて皆様と意識を共有していくためのツールです。本書を通じ対話が促され、私たちの活動がより深まることを期待しています。

庄山悦彦

新しいグループ経営とCSR



株式会社 日立製作所
グループ経営執行役 兼 取締役
CSR推進委員会委員長

内ヶ崎 功

新しいグループ経営元年

2004年は、日立の新しいグループ経営の元年ともいうべき年となりました。日立製作所は、2004年4月に、グループシナジーの拡大など、日立グループの総合力の発揮をめざした経営戦略を構築し実行する組織として「グループ戦略本部」を設置しました。これは、幅広い事業領域で事業を展開する日立グループが、「自主独創の精神」を尊重しつつ、「意思ある統合経営」を深化させ、日立らしいグループ経営を加速させるためのものであります。

CSRを日立グループの求心力に

グループ戦略本部では、企業価値を継続的に向上させる施策を、集中的に立案、提言、実行するとともに、グループシナジーを追求していくことを目的としています。

2004年6月、このグループ戦略本部内に、CSR推進委員会を設置しました。これまで日立グループでは、各社が多様かつ独自のCSR活動を展開してきましたが、今後は、この委員会を通じて、CSRをグループの求心力として、グループワイドに、かつグローバルに展開したいと考えています。

そのための第一歩として、2005年3月に、CSR活動に取り組むための日立グループの共通基盤となるポリシーを、「日立グループCSR活動取り組み方針」としてまとめました。

日立グループCSR活動取り組み方針

「日立グループCSR活動取り組み方針」は、日立が果たすべき責任を、法的、倫理的、経済的そして社会貢献的側面で8つの項目にまとめたものです。企業の活動のベースとなる経済、社会、環境面におけるバランスをとりながら、それぞれの活動内容をより明確に示しています。日立グループでは、この取り組み方針に沿って、それぞれの企業の個性を生かしながら、CSRという側面でもシナジー効果を上げていくことをめざしています。

そして何よりも、これをルールとして強いていくのではなく、各社の自発的な、かつ率先した行動が重要であると考えています。

一つひとつの実践から

日立グループはこれから、本方針に沿って、各社の業態に合わせたCSRの行動計画を立てて実行していくとともに、日立グループ全体の行動計画とその実行の深化を図ります。その際、まず、それぞれの会社、そして社員一人ひとりが、「身近なものから挑戦する」ことが有効であると考えます。1つが完遂したら、また次のテーマに挑戦していくこと。この積み重ねが大切です。やがて、CSR活動を通じて蓄積された知恵や経験が、日立にとっても、そして社会や世界にとっても、無形の財産として活用され、次世代へと受け継がれていくことを期待しています。

私たちは日立グループ一丸となって、本方針にあげたそれぞれの分野でCSRを実践し、社会に貢献していきたいと思っています。

内ヶ崎 功

日立グループのCSR推進活動

日立グループは、**CSR**とは自発的な活動によって推進するものであると考えます。
こうした風土を築いていくため、**2005年3月**、「日立グループ**CSR**活動取り組み方針」を策定しました。
日立グループ**1,152**社は、本方針をもとに**CSR**活動を推進することで
次世代の可能性を拓く企業をめざします。

CSR取り組みの考え方

日立では、自ら進んで難局を切り開き、挑戦し続ける「開拓者精神」、真摯な議論を経て、ひとたび方向が決まれば一致団結してことにあたる「和」、そして常に相手の立場にたち、何事にも誠心誠意取り組む「誠」、といった創業者の精神に基づいた「企業行動基準」(1983年制定、1996年改正)を軸とし、企業活動を行ってきました。この普遍的な日立の企業精神を土台とし、さらに、今日の社会の期待に応えるため、**2005年3月**、**CSR**の視点で「日立グループ**CSR**活動取り組み方針」を新たに策定しました。この方針をグループ共通の方針として位置づけ、今後も**CSR**活動の強化を図っていきます。

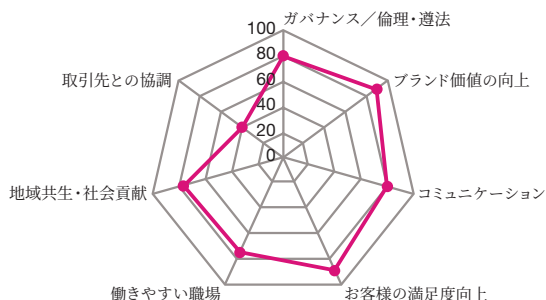
グループCSR推進体制

2004年6月、日立グループの経営戦略を担うグループ戦略本部に、グループ全体における**CSR**活動方針や計画などの重要事項を審議する機関として、**CSR**推進委員会を設置しました。同時に、経営会議で決定した内容を的確かつスピーディに実行するため、**CSR**にかかわる部署の担当者が構成された**CSR**推進チームを設置しました。これらの活動の取りまとめ役を**CSR**推進部が担当しています。
2005年4月から、情報共有やグループ共通の課題についての検討など**CSR**全般の包括的な活動をグループワイドに推進しています。

TOPICS

日立製作所のCSR活動の 自己評価実施と今後の展開

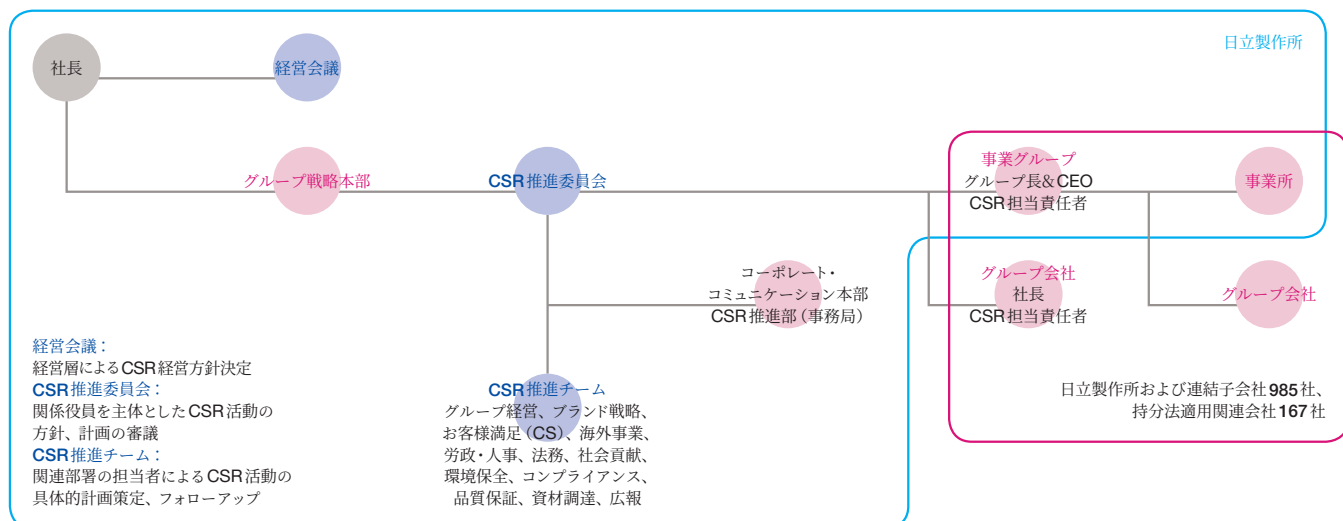
〔日立のCSR評価〕
2004年10月実施



2004年度、日立製作所は、今日社会から求められている**CSR**の課題とそれに対する活動状況を認識する必要があると考え、自己評価を実施しました。
評価にあたり、**CSR**に関する国際的なガイドラインや**SRI**（社会的責任投資）などの評価指標を参考に、5つの指標^{*}を抽出、合計**382**の質問項目を7分野に区分した評価表を作成し、評価を実施しました。その結果、人権にかかわる考え方や取り組み方針が明示されていない、**CSR**活動のグローバルな対応およびサプライチェーンにおける方針策定とその徹底が不足しているといった課題が明らかになりました。今後、日立製作所はこれらを重点課題として、誠実に取り組んでいくとともに、グループ各社と連携して、グループ全体において自発的に**CSR**活動が実践される風土づくりに注力していきます。

^{*}SAM、グッドバンカー、GRIガイドラインなど。環境に関しては、独自の評価指標「GREEN 21」で評価しているため(P42)、自己評価の対象から除きました

[グループCSR推進体制図]



企業行動基準 基本理念

日立製作所は、その創業精神である“和”、“誠”、“開拓者精神”をさらに高揚させ、日立人としての誇りを堅持し、優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献することを基本理念とする。あわせて、当社は、企業が社会の一員であることを深く認識し、公正かつ透

明な企業行動に徹するとともに、環境との調和、積極的な社会貢献活動を通じ、良識ある市民として真に豊かな社会の実現に尽力する。

1983年6月制定(1996年9月改正)

日立グループCSR活動取り組み方針

1. 企業活動としての社会的責任の自覚
日立グループ全役員及び全社員は、企業の社会的責任 (CSR) が企業活動そのものであることを自覚し、社会及び事業の持続的発展を図るべく、本取り組み方針に基づいて、社会的責任を果たしていきます。
2. 事業活動を通じた社会への貢献
優れた研究・技術・製品開発を基盤とした事業活動によって、安全かつ良質な製品・サービスをお客様に提供すると共に、豊かで活力のある社会の構築に貢献します。
3. 情報開示とコミュニケーション
日立グループを取り巻く多様なステークホルダーとの信頼関係を維持・発展させるため、公正で透明性の高い情報開示を行うとともに、さまざまなコミュニケーションを通じてステークホルダーへの責任ある対応を行います。
4. 企業倫理と人権の尊重
文化や道徳観、倫理や法体系等が多様であるグローバルな事業環境において、公正で誠実な事業活動を

- 行うと共に、人権の尊重及び高い企業倫理に基づいた行動を取ります。
5. 環境保全活動の推進
環境と調和した持続可能な社会の実現に向けて、環境に与える負荷を低減し、限りある資源の有効活用を行います。
 6. 社会貢献活動の推進
良き企業市民として、より良い社会を実現するため、社会貢献活動を積極的に推進します。
 7. 働き易い職場作り
全ての社員にとって、働きやすい、やりがいのある職場作りに努めると共に、仕事を通じた自己実現や自己成長を図ることのできる、意欲ある社員を積極的に支援します。
 8. ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化
全ての取引先に協力を求めて、社会的責任意識を共有化し、公正、かつ健全な事業活動の推進に努めます。

2005年3月策定

コーポレートガバナンスとグループ運営

日立製作所および日立グループ各社は、コーポレートガバナンス（企業統治）の一層の充実を図っています。経営の迅速化と透明性の向上を実現することが、ステークホルダーの皆様からの信頼につながると考えます。

ガバナンス体制

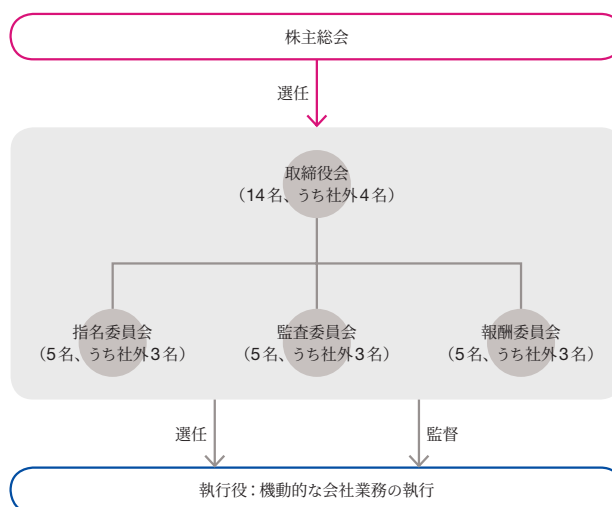
日立製作所は、2003年6月より、委員会等設置会社に移行し、取締役会が経営の基本方針を決定、執行役の業務執行を監督する一方、取締役会により選任された執行役がより機動的に業務執行を行うコーポレートガバナンス体制となりました。また、あわせて日立グループの上場会社18社も委員会等設置会社に移行し、各社における経営の迅速化と、日立グループとしてのガバナンスの向上を図っています。さらに、日立製作所では、取締役会が任意に設置する委員会として、「グループ経営委員会」を設置し、グループ経営全般に関するモニタリングならびに提言を行い、取締役会の「経営の基本方針の決定と監督」機能を補完することとしています。

グループマネジメント

日立グループは幅広い業種・業態で構成されています。その強みを生かすために、それぞれのグループ会社の自主独創性を尊重しながら、連携によるシナジー効果を生み出す関係を構築しています。これによって、新しい価値創造をめざしています。

このグループシナジーの拡大など、日立グループの総合力発揮をめざした経営戦略の構築と実行を行う組織として、2004年4月に「グループ戦略本部」を設置しました。また、この「グループ戦略本部」をマネジメントして、日立グループを構成する各社およびグループ全体の価値を継続的に向上させる施策を立案、提言、実行する「グループ経営執行役」を設けました。このような新たなグループマネジメントにより、「意思ある統合経営」を進めています。

〔日立製作所におけるガバナンス体制〕



コンプライアンスの徹底

コンプライアンス（法令遵守）や高い倫理観をもって行動することは、企業の社会的責任における最も基本的な事項です。日立グループは、公共性の高い事業を多く担っていることにかんがみ、より一層のコンプライアンス体制の充実、強化を図っています。

コンプライアンス体制

日立グループは、社会と深く関わり、公共性の高い事業を多く担っています。自ら襟を正し、高い倫理観と正義感をもって、社会の模範となるべく行動することが重要であると考え、「公正」であることをすべての行動基準としています。

しかしながら、2002年、公共の入札における妨害容疑で日立製作所の社員1名および贈賄容疑でグループ会社の社員3名が起訴され、有罪となる判決が下されました。この判決を厳粛に受け止め、社内管理の徹底を欠いたことを深く反省し、二度とこのようなことが生じないよう、コンプライアンス意識の徹底に努めています。

2002年に、社長直属の組織として、グループ会社を含めた公共営業の入札にかかわる遵法化を主な目的とした「コンプライアンス本部」と、外部のメンバーによる監視組織である「アドバイザリー委員会」を設置しました。コンプライアンス本部では、グループ会社を含めた遵法教育の徹底と、営業活動の監査を定期的に実施しています。新たな法規制などの情報・教育については、イントラネットで公開するとともに、定期的にニュースを発行し、グループ内の全社員でこれを共有しています。

また、日立の事業のひとつである原子力部門においては、その高い公共性にかんがみ、2002年10月から原子力部門にコンプライアンス通報制度を導入し、11月には原子力部門企業倫理相談窓口を設けています。さらに、2003年4月には全社コンプライアンス

通報制度を導入、2004年10月からは、公益通報者保護法の制定を受けて内部通報制度の対象を、全グループの社員のほか、元社員、取引先や派遣社員などから広く通報を受け付けるように拡充しました。

そのほか、執行を監督する立場にある取締役に対し、社員が直接通報できる「取締役会への窓」という制度も設け、コンプライアンス違反の再発防止のために、全社をあげて、体制と意識の強化を進めています。

コンプライアンス教育

日立製作所においては、2003年3月に企業行動倫理、製品安全、社員への人権教育、輸出管理や環境保全など、広域のコンプライアンス遵守に関する「ビジネス倫理ハンドブック」を作成し、このハンドブックをもとにしたグループ学習や、さらにはeラーニングを活用した全社員への教育を実施し、遵法意識の徹底を図っています。また、改正不正競争防止法の成立を受け、2004年10月から欧州、中国、東南アジア、米国などの日立グループの拠点に対し、外国公務員への贈賄防止に関する教育を展開しています。今後は、改正独占禁止法の成立や公益通報者保護法の施行などにあわせて、教育を推進していきます。

個人情報保護への取り組み

日立グループはグループ全体で個人情報の適正管理に取り組んでいます。日立製作所は従来よりお客様からお預かりした情報価値を尊重する管理体制の確立とその徹底を進めてきました。今般「個人情報保護方針」を作成し、この方針に従い、個人情報の適切な保護に努めています。特に、お客様の個人情報を扱う機会の多い情報通信グループではプライバシーマークを取得しています。



マレーシアでのコンプライアンス教育セミナー

WEB
日立製作所
個人情報保護に関して
[http://www.hitachi.co.jp/
utility/privacy/](http://www.hitachi.co.jp/utility/privacy/)

日立グループとしての活動を、CSRという切り口で またステークホルダーの目線で捉え直す。 「可視化」が、重要であると考えます。



八丁地 隆

株式会社 日立製作所
執行役専務
CSR推進委員会副委員長

八丁地 日立は2004年、グループ一丸となったCSR活動を本格的にスタートさせました。日立には、創業時から「技術を通じて社会に貢献する」という基本理念があり、常に社会的責任を強く意識し活動してきました。一方、今日、日立の活動を社会の目から見たらどうなのか、CSRという視点で見つめ直し、またステークホルダーの目線で捉え直す、いわば「可視化」する作業が、重要だと考えています。私も、CSR推進の責任を担う者として、ぜひ、CSRについて先進的な活動をしておられる方々と対話したいと考え、このような機会を定期的に設定させていただいています。

川北 日立は、たとえば2001年の米国での同時多発テロで、救助支援に油圧ショベルを、アジアのSARS問題では、医療用X線装置を提供していますね。本業に関わるところで、できることから行う姿勢は、素晴らしいと思います。それは、トップダウンとボトムアップがうまく機能しているからではないかと感じます。

災害時に、素早く対応できる 社員の行動力を誇りたい

八丁地 恐らくそれは、日頃私たちが「社会に貢献する」という気持ちを心の中に抱き、それを実践してきた積み重ねによるのでしょう。社会インフラを支えるビジネスを展開していることも影響していると思います。2004年は、大きな自然災害に見舞われた1年でした。こうした災害が発生したとき、日立に何ができるのか、私たちは常に問われていると感じます。大地震が起きたとき、エレベーターの中に閉じ込められている方はいないか、途中で止まってはいないか、確認し、すぐに復旧作業に取りかかることが重要です。たとえば2004年10月23日に発生した新潟県中越地

震では、首都圏を含む全国で4,000台、中越地区だけでも2,600台のエレベーターが停止しましたが、乗客がいる場合は2時間以内に、そうでない場合でも12時間以内に復旧させました。いかに素早く対応できるかは、災害に備えた情報システムを構築していることが不可欠です。しかしそうした体制以上に、社員一人ひとりが、「今、自分は何をすべきか」を判断し、すぐに行動できることが求められています。早期に対応できたということは、当たり前のことかもしれませんが、私たちにとって誇るべき、自信を持ってよいことではないかと思います。

CSRは継続性も大事だと思います。日立には6つの財団があります。少社の科学者への研究助成金の提供や、東南アジアの若手大学教員を日本の大学の博士課程に招くプログラムなどがあります。すでに20年以上続けていますが今や立派な業績をあげてきた方が増えただけでなく、その教え子も次の対象者になってきました。経営状態の良いときも悪いときもあります。継続する重要性をあらためて感じています。

長期的な視点で 日立らしい社会貢献を計画しています

川北 そうした対応や活動が可能なのは、受け継いできたDNAの存在が大きいんですね。

日立は、2010年に創業100年を迎えます。5年先、さらにもっと先を見据えたときに、CSRとしてどのようなものにフォーカスしていくのでしょうか。

八丁地 抽象的かもしれませんが、社会と双方向の対話をして日立の持っている「知識」や「経験」など、人の力がもたらす価値を提供したいと願っています。たとえば日立グループが行っている社会貢献活動の注力分野の1つに教育がありますが、これをより深



社員とともに援農ボランティアに参加

めていくアイデアを現在、構築しています。日立の1,000名を超える博士をはじめ、日立の社員が小・中学校に赴き、研究や学問の楽しさを子どもたちに話すといったプログラムもいいでしょう。さまざまな可能性を、長期的な視点で計画したいと考えています。

川北 日立ならではの知識と経験を融合させて、社会に提案していくことは、特に環境保全活動においても有効ですね。

八丁地 日立はモノづくりの会社です。地球環境については技術を活用して、環境、モノづくり、技術という三位一体で展開したいと考えています。その一環として2004年、「製品含有化学物質一元管理システム」という製品のトレース（追跡）をしながら、対象化学物質を管理していくシステムを構築しました。当面は日立グループで扱う、150万点以上の部品を対象としますが、将来的には他企業と協力しながら、範囲を広げていくことも視野に入れています。持続可能な社会に向けてのインフラづくりを、熱心にやっていきたいと考えます。

「未来を信じるから、ことしやる。私がやる」

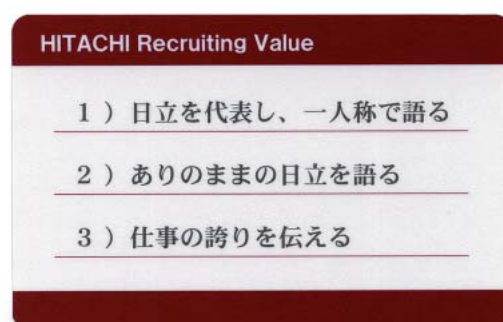
川北 150万点以上ですか、膨大な量ですね。冒頭に、「可視化」という言葉を使われましたが、近年日本の企業もガバナンスやコンプライアンスの充実に力を注いでいます。それはまさに「可視化」が期待されての動きでもあると考えます。同時に、日本ではこれまで「言わずもがな」ゆえに書かれていなかったルールを明文化する段階から、顔の見えるCSRへと、動きつつあるように感じます。

八丁地 そういう点では、日立グループは事業内容

も多様で、グループ各社の「自主独創経営」を尊重してきたこともあり、なかなかひとつの「顔」として描きにくいという部分もあるかと思います。そのためにもグループ総合力の発揮を目的にグループ戦略体制を整えてきました。一方、現場レベルでの「可視化」も進めています。たとえば、採用活動において、社員との直接対話を通じて事業内容を理解いただくため、より多くの学生に会おうというプロジェクトを実施しました。その際のキーワードが「未来を信じるから、ことしやる」。社員たちは、「日立を代表し、一人称で語る」「ありのままの日立を語る」「仕事の誇りを伝える」ことを念頭に学生の皆さんに自らの思いを熱く語りました。

川北 「うちの会社」でなくて、「私」という一人称で語るとするのは素晴らしいですね。これをCSRスローガンにしてもよろしいのではないですか。

八丁地 そうですね。大きな組織では誰かがやっていると思いがちなところもありますが、「私が本気でやる」と、していきたいと思っています。「神は細部に宿る」という言葉がありますが、この視点を大切に、一人ひとりが本気で取り組むことから、日立のCSRは始まっています。



川北秀人さん
IIHOE「人と組織と地球のための国際研究所」代表

若手社員はこのカードを胸に「日立」を伝えた

HITACHI CSR Activities

「社会が変わる、日立が変わる」

このブランドメッセージには、

まさに **CSR** への思いが込められています。

日立グループにとって、**CSR** 活動は企業活動そのものであり、

グループを束ねる根幹ともいうべき思いとして受け継がれてきました。

私たちは次なる時代も、よりよい社会づくりに取り組み、

社会との相互の信頼関係を築いていきたいと考えています。

ここでは、多様な日立グループの活動の中から、

よりよい社会をめざしたチャレンジングな取り組みをご紹介します。

私たちの理念は、

知識と情報技術を中心とした先端技術によって、

常に、新たな価値と可能性をもった

製品、システム、サービスを提供し続け、

豊かな人間生活とよりよい社会の実現をめざすことです。

私たちの使命は、

社会とお客さまの求めるものを敏感に察知し、

自らの目標を定めそれを達成することです。

従来の概念にとらわれず、

新しい技術の開発・応用をします。

特に、情報・サービス分野に注力します。

未知の事業分野にも果敢に挑みます。

よき企業市民として、環境保全と経済的成長が

両立する活動を行います。

私たちが、提供し、守り高めていく価値は、

お客さまと社会の信頼に必ず応え、責任を全うすることです。

複雑で多岐にわたるシステムにも知識と技術で対応します。

部分的に見た際に最も優れているだけでなく、

社会やシステム全体を視野においたときに、

また、将来を見こしたときに、

最も適した方法、本質的な解決策を用います。

社会が変わるとき、変えるのは日立でありたい。

日立は、社会とともにこれからも変わっていきます。

(日立ブランドメッセージ)



ムバラクポンプ場全景

CSR Activity 1

技術で国際社会に貢献し夢をつなぐ ——ムバラクポンプ場の建設

300万人が入植する 街づくりのインフラとして

ムバラクポンプ場の建設は、1998年から2003年にかけて行われました。エジプトは、日本の約2.7倍の広さがありますが、その大部分が砂漠地帯で、緑地はナイル川流域の6%ほどに過ぎません。そこでエジプト政府は、緑地を増やすために数々のプロジェクトを推進しています。ムバラクポンプ場もそのひとつで、大統領の名を冠した、文字通り最大規模の国家プロジェクトです。

有名なアスワンハイダムの建設によって生まれたナセル湖の湖岸に、日立製の大型縦軸渦巻きポンプ21台を設置して、東京ドーム23杯分もの水を毎日取り

入れ、砂漠地帯に供給しようという計画です。東京都とほぼ同一の2,250平方キロメートルの土地が緑地化され、300万人が入植するというのですから、スケールの大きさは想像を絶します。

砂漠でゼロから始まったプロジェクト

ポンプ場の建設プランは、30年以上も前から、計画されてきたものでした。日立グループは、そのころからエジプト各地の排水や灌漑施設にポンプを納めてきました。一般には、建物をつくってからポンプ設備を入れるのですが、今回はムバラク大統領の発案により、設計と建設を同時かつ短期間でつくる、世界的なプロジェクトになるということです。数々の経験を積んできた日立にとっても、まさに技術者魂を揺さぶられ





来日した組み立て実習中のエジプト人技術者とともに

るテーマでした。その責任とリスクの大きさから日立は信頼ある英国とエジプトの会社と手を結び、国際コンソーシアムを結成。機械・電気システムエンジニアリングと機器の一括納入を担当しました。

プロジェクトを開始した頃はまだ道路もなく、キャンプ地は40℃以上の暑さと、サソリ、毒ヘビもいる厳しい環境でした。日立グループからは20人ほどが滞在しましたが、英国、エジプトのスタッフとともに、最盛期には約3,000人がここで起居をともにしました。私たちは2000年から本格的に始動し、エジプトで現地コンソーシアム内の調整や、現地製作指導と据付指導を行い、2004年6月まで滞在しました。

低予算化と技術の移転、安全確保に注力

これまでのポンプ製造で培われた経験を生かし、私たちは、全体をコンパクトにし、かつ運用やメンテナン

スのスペースをきちんと確保すること、そして厳しい経済状況のエジプトを考え、いかに低予算でつくるかに全力を注ぎました。ポンプのケーシングなどの製缶工程の大半は、エジプト国内の協力工場で行い、コスト削減とともに、現地の雇用の確保や、技術の移転に貢献することができました。これまでの日立は海外での納入実績は多いものの、現地で加工・溶接を行った実績はありませんでした。そこで、国内生産と同じ性能、高品質を保つために、1,000t近い鋼材を輸出支給し、担当スタッフが現地に1年間滞在して、細かな技術指導にあたりました。その甲斐あって、品質の確保と現地の人々への技術移転が実現し、当初の目的を達成することができました。私たちが作業において留意したのは、工事現場における事故防止です。日本では想像もできない過酷な状況の中で工事が進められていたからです。これに対しても、日立の経験を生かし徹底的な安全衛生の対策措置を行いました。世界でも例のない工事だっただけに、計画通りにはとてもできないという声が多かったにもかかわらず、5年で完成にこぎ着けることができたのは、まさにチームワークのたまものであると感じます。

エジプトの地に入って、改めて感じたのは「水の貴さ」です。そして、アジアやアフリカなどの開発途上の国々の多くが、今、水資源を求めています。そうした国々にも、私たち日立グループとして、これからも貢献していけるのではないかと。そんな夢をこのプロジェクトを通じて、強く抱いています。

(日立グループ ムバラクポンプ場建設プロジェクトチーム)

CSR Activity 2

製品ライフサイクルにおける化学物質の流れを管理

— 製品含有化学物質一元管理システム

グローバルな活動を行っている企業は今、2006年7月に施行されるEUのRoHS指令*をはじめ、分別回収とリサイクルを義務化するWEEE指令など、新たな環境規制への対応が急務となっています。日立グループも1998年より、対象化学物質の全廃に向け、取り組みを進めてきました。

私たちは、環境規制を単に「守っていく」という発想から、一歩踏み込んで、汎用性のある強い仕掛けを構築すれば、一連の活動で生じるコスト増を吸収し、新たな価値を生み出せるのではないかと考えました。

「環境CSR対応モノづくり規程」で、全プロセスの環境配慮ポイントを明確化

そこで、グループ全体のモノづくりを捉え直し、2004年に策定したのが「環境CSR対応モノづくり規程」です。経営、企画、設計開発、調達、製造、流通、使用、リサイクル、廃棄といった、企業活動の各プロセスでの責務と環境配慮ポイントを明確化することで、製品（ハードウェア、ソフトウェア）、サービスのライフサイクル全体にこの考えを適用していきます。この中で製品の化学物質対応を視野に構築したシステムが

「製品含有化学物質一元管理システム」です。化学物質は、禁止物質として鉛、カドミウムなどの13物質群と、管理物質として、アンチモン、ヒ素など12物質群を対象としました。

各プロセスの担当者が、コンピュータに必要な情報を入力し、一元管理するもので、使用材料や成分情報の管理はもとより、材料・部品の購買情報を統合して管理でき、トレーサビリティ（生産履歴追跡）も可能になるという仕組みです。

サプライヤー7,000社以上、 部品150万点以上に対応

このようなシステムを構築した背景には、日立グループならではの事業の多様性が影響しています。日立は、日立製作所をはじめ、国内外の約1,100社で構成され、その事業内容も、高機能材料や部品から、コンシューマー機器、社会インフラシステムまで、きわめて広範囲に及んでいます。年間で扱う部品の種類は150万点以上にのぼり、部品や資材を、世界中の7,000社以上の調達先（サプライヤー）から納入いただき、また日立も同様に、サプライヤーとしてさまざまな企業に商品を納入しています。

こうした複雑な状況に対応しながら、グループ内の化学物質の管理を徹底させるには、製品、サービスの流れをすべて捉えられる、まったく新しい仕組みをつくる必要がありました。そのスケールを考えるとたやすいことではありませんが、一旦、システムが定着すれば、データはどんどん蓄積されていくことになり、それはやがて日立の強みにもなります。そしてシステムが軌道に乗れば、そのノウハウを、さまざまな企業と共有していくこともできるのです。

紐付けと確認を繰り返す

このシステムがすでに導入されている日立製作所 RAIDシステム事業部での流れを例に、具体的に説明してみましょう。RAIDとはRedundant Arrays of Inexpensive Disksの略で、複数のハードディスクをまとめて、1台のハードディスクとして管理する技術を採用したシステムをいいます。航空、金融、エネルギー、医療、行政など、情報社会のライフラインを担っている企業が膨大なデータを蓄積するためのストレージシステムに採用されています。これを活用した日立のストレージ製品も、米国や欧州をはじめとした、世界中の企業にご利用いただいています。ハードディスクの集積であり、お客様の注文に応じてカスタマイズしていく商品のため、厳密には数えられ

ませんが、およそ1機種あたりの部品点数は2,000種にのぼります。まず、設計段階において、日立グループで禁止している対象化学物質を含まない部品を、調達先から選り認定します。

部品納入の際は、調達先から部品データと、対象化学物質の不含有保証書を提出していただきます。そして、その部品をもとに、製造担当が商品を作ります。完成品は、製造個体番号と、すべての部品データを紐付けし、コンピュータ上でデータを一元管理します。そして個々の部品だけでなく、製品個体の化学物質の含有量を算出し、管理基準値内であることを確認してお客様に納入します。その後、増設やメンテナンスなどで、お客様が製品に手を加える際は、その都度、データを記録・更新していきます。

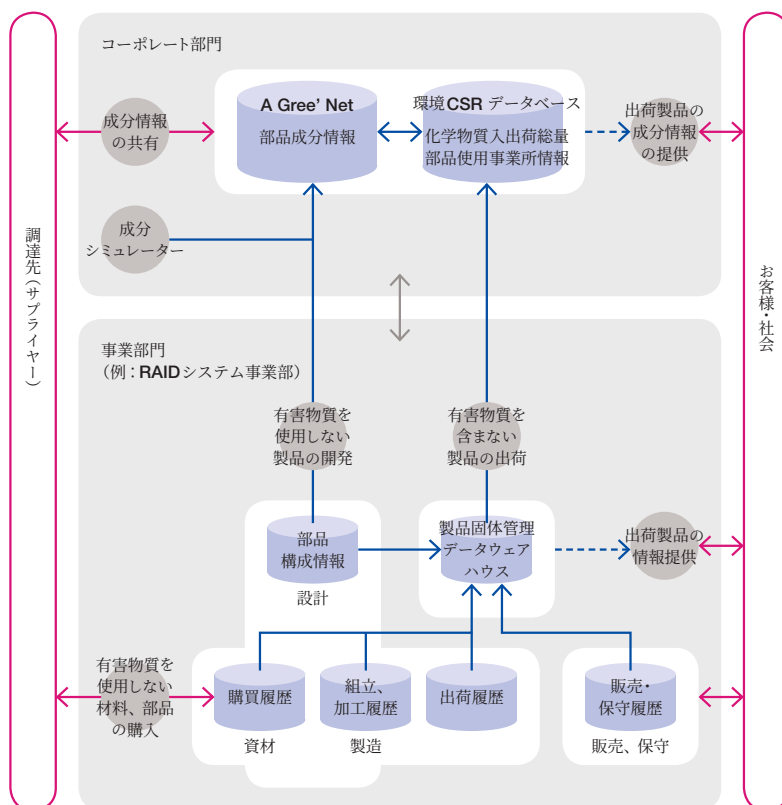
2006年6月までにグループ全社で展開

RAIDシステム事業部では2005年の4月より、このシステム対応へと順次切り替えを始めています。2005年6月より、グループ企業での導入を開始し、2006年6月までに徹底することを目標にしています。グループ全社でシステムを活用すると、1日平均で3,000～4,000人の担当者がデータにアクセスし、入力することになるでしょう。その一人ひとりの入力を集計すると、日立グループとして、化学物質をどれだ



日立製作所
RAIDシステム事業部
生産IT統括部
築島俊尋

〔製品含有化学物質一元管理システム〕



け扱ったかが一目瞭然となるのです。万一、問題が発生した場合は、48時間以内に、影響範囲を把握することが可能です。

このシステムにより、日立の活動を検証することができます。その意味では、社会が期待する水準に近づ

いたと思っています。そしてこの透明性を高めるチャレンジは、有害な化学物質を含まない製品を開発し、出荷していくという日立の環境活動を加速させると、私たちは信じています。

(日立グループ 環境CSRモノづくり対応プロジェクトメンバー)

CSR Activity 3

社会的責任の視点で取り組む — 日立のユニバーサルデザイン

「100%の障害者はいない。100%の健常者もない。人間は皆、身体(または精神)のどこかに障害部分を持っており、なおかつ健常なる部分をも合わせ持っている。ユニバーサルデザインとは、誰でもが豊かで快適な生活を送るためのものである」。

日立もその立ち上げから参画している「国際ユニバーサルデザイン協議会(IAUD)(注1)」の総裁である寛仁親王殿下が、組織の設立にあたって述べられたお言葉です。人間は誰しも完璧ではなく、日常に障害を感じることをふまえて、社会のあり方を見つめ直そうとする視点を、この言葉に感じます。

それは人間中心に考えること

普段はあまり意識していなくても、現代の都市生活を改めて見つめると、さまざまな障害に気づきます。たとえば、エレベーターホールの呼び出しボタン付近に灰皿があるだけで、車いすを使用する方は困るでしょう。外国人にとっては、日本語だけの表示もひとつの障害です。あるいは、ユーザーの手に余るほど分厚い取扱説明書などもそうでしょう。

つまり、ユニバーサルデザイン(以下UD)(注2)とは、特別な発見や革命的な技術ではなく、使いやすさを求め、当たり前のように製品やサービスの設計に導入されるべき概念なのです。

実は、その言葉の生まれるはるか昔より、日本にUDは根づいています。風呂敷や扇子、ふすまなど、大

注1: 国際ユニバーサルデザイン協議会=産・学の専門家が集う団体で、2003年11月に発足。日立製作所は理事会にて理事長を務める

WEB
<http://www.iaud.net/>

注2: ユニバーサルデザイン=1980年代に米国ノースカロライナ州立大学の故ロナルド・メイスが「できるだけ多くの人が利用可能であるように製品、建物、空間をデザインすること」をユニバーサルデザインと定義

日立グループ
ユニバーサルデザイン
ガイドライン



きさを変えたり、移動や使い勝手の自由なモノを生活のあらゆる場面で生み出し、活用してきました。UDは、日本のモノづくりが得意とする発想でもあるといえそうです。

そして、UDは同時に、日立の視点とも重なります。日立は技術で社会に貢献することを使命と考え活動してきましたが、その核にあるのは「人間中心に考えること」。UDをことさら新しい概念としてではなく、人間中心に考えることを再度、教えてくれるきっかけとし、その深化に取り組んでいます。

ニーズの多様性に応えていく取り組み

日立グループは、身近な家電製品から、情報サービス、公共システムなどの基盤設備にいたる、いわば「社会」と「生活」そのものに関わっています。お客様の層は広く、社会性も高いからこそ、私たちはUDを、社会的責任の視点で捉えたいと考えます。

そのための具体的な活動として、基礎研究、商品開発、社内啓発、ネットワーク・情報発信に力を注いでいます。

基礎研究では、視認性に対する研究などを行い、指標となるガイドラインを広域にわたり作成しています。商品開発では、家電からインフラまで、実際のユーザーにご協力いただき、モニター調査と評価実験を行っています。啓発活動としては、たとえば高齢者のシミュレーションキットを使った社員の疑似体験や、教育プログラム、お客様とのワークショップなどを行い、理念としてのUDの理解を図っています。さまざま

まなノウハウや基礎データは、データベース化しています。そして、前述の国際ユニヴァーサルデザイン協議会をはじめとした各種団体などと協働し、ネットワークの構築と、情報発信を進めています。

こうした活動をベースに、たとえば、商品の安全や信頼性向上に應える、トレーサビリティシステムの開発など、持続可能な社会を導くための、新たな価値創造につなげていきたいと考えます。

CSR Activity 4

多様な人材に活躍の場を ——障害者雇用の促進

法律で定められた民間企業の障害者雇用率は1.8%です(注3)。しかし、一般の民間企業における実雇用率の平均は1.46%に留まっています(2004年6月厚生労働省調べ)。求職者と仕事をマッチングする難しさが、雇用促進の大きな障壁となっています。

日立が変われば、社会も変わる

2003年6月、日立製作所の障害者雇用率は、法定基準を下回る1.66%となっていました。分社化などの経営改革の影響により、人材の動きが生じたことが直接要因でしたが、法定基準を下回った事実は軽視できません。障害者雇用の計画を見直し、実行を早めた結果、新たに63名の人材を雇用。1.8%という基準は半年で達成しました。しかし、数字の達成が目標ではないのです。

日本の障害者雇用に課題がある今、日立に何ができるのか。日立が障害者にとって、働きやすく、魅力的な職場になるにはどうすればいいか。日立製作所には約4万人の社員が、グループでは約34万人が働く組織です。その規模を考えると、日立が変われば、社会をも変える可能性を秘めています。これを機に課題に向かう「攻め」の雇用をめざしていこう。その現場

UDは、ニーズの多様さに応えていく取り組みです。すべての人を満足させることが難しいように、終わりのない活動ともいえるでしょう。しかし少しずつ、めざす環境に近づくことはできるのです。満足する人を増やしていくこの活動が日常的になり、いつの日か、UDという言葉が日立の中で、そして社会の中で、当たり前ものになることを願っています。

(日立製作所デザイン本部ユニバーサルデザイングループ)

の指揮を、障害を持つ身である私が担うことになったのも、日立が変わろうとする思いの表れと感じます。

社会の課題に取り組む

ただ待つだけでは人材は集まりません。ハローワーク(公共職業安定所)主催の面接会に出向いたり、養護学校や障害者訓練学校に紹介いただくなど、まず人材との出会いの場を求めました。

また、雇用後の働きやすさの確保も重要です。バリアフリー化など、ハード面はすでに進んでいますが、難しいのはソフト面。それぞれのケースに応じた、きめ細かな対応が不可欠です。そこで、入社後の悩みやキャリア相談に応じる研修会と、雇用する上司への研修会を開始しました。またイントラネットに、相談窓口も設けました。

あわせて、大学生を実習生として受け入れるインターンシップにも注力しました。就職するしないにかかわらず、これからもどんどん、彼らに学ぶチャンスを提供したいと考えます。これは、障害者の可能性を発見し、また気づくという、私たち自身も学べる機会です。現在の最大の課題は、他社にもあまり事例のない重度障害者の雇用と育成です。そこで私たちは、まず



日立ホーム&ライフソリューション(株)取締役 商品計画本部長 兼 日立製作所 研究開発本部長
国際ユニヴァーサルデザイン協議会 理事長
川口光男

注3:「障害者の雇用の促進等に関する法律」(障害者雇用促進法)。常用労働者数56人以上の規模の企業が対象。障害者雇用率は、ほかに特殊法人は2%、国や地方公共団体は2.1%



日立製作所
労政人事部
藤原 敏

VOICE

日立に就職して

障害者枠があっても、やはり軽度の方が中心で、私のような全盲の重度障害者へのハードルは高いのではないのでしょうか。でも日立は、すごく情熱的に受け入れてくれました。正直なところ、不安を抱えています。私だけでなく、周りの方もそうだと思います。でもそうした不安を曖昧にしないで、ストレートに伝えていけば、きっとさまざまな問題の解決につながると思います。

現在は、音声ソフトがインストールされたパソコンを使った

業務を中心に行っています。皆さんとのコミュニケーションも、だんだんスムーズになってきました。たとえば「あれ」とか「こっち」とかの指示語では、私にはわからないので、そうした確認から始めました。

ただ会社では、どうしても紙の資料が多くなるのが難点です。点字化にはコストが生じるので、それをどのように解決するか、自らが、考えていきたいと思っています。

目標は、障害があることを生かして、商品づくりや社会への提案をしていくこと。これからがんばっていこうという気持ちでいっぱいです。



日立製作所
労政人事部
小野山亜矢

日立がリーダーシップを発揮すべきと考え、2005年、全盲の学生を採用しました。実習から手探りでまだ始動したばかりですが、彼女の意欲と才能に、すでに部内スタッフは大きな刺激を受けています。

「社会が変わるとき、変えるのは日立でありたい」というチャレンジを、障害者雇用において、これからも実践していきます。

(日立製作所 労政人事部 藤原 敏)

CSR Activity 5

町工場から平和社会への祈り

—— 対人地雷除去機の開発

私が対人地雷の惨状をこの目で知ったのは1994年、商用で訪れたカンボジアです。現在、世界に1億1千万個の地雷が埋められ、所蔵数では2億5千万個にのぼるともいわれます。わずか300円で買える悪魔の兵器は、今も毎日20個の割合で増え続けています。アフリカでは20分に1人が、地雷の被害に遭っています。アフガニスタンでは、16歳以下の子どもは、1日に4人死亡し、4人負傷しています。アンゴラでは、日本の国土面積以上の42万平方キロに地雷が埋められています。子どもに犠牲者が多いのは、身長が低く被爆しやすいことと、カラフルな地雷の色や形が気をひき、おもちゃと間違えて触ってしまうため。そもそも多くの子どもたちが「危険」の文字を読めません。成長時に手足を失い、想像を絶する苦痛が子どもたちを襲います。義足も一体30万円かかります。

手作業で1000年、機械ならば50年

地雷は50年以上、威力を保ちます。これを手作業で除去するのは、まさに命がけです。しかも「1000年かかる」という。カンボジアから戻る機内でこの事実を聞き、私の憤りは収まりませんでした。

私の会社で扱う油圧式ショベル(注1)の技術を活用して、対人地雷の除去・処理機をつくろう。開発を心に誓い、帰国しすぐさま社内でプロジェクトを結成しました。とはいえ、社員60名の会社でできるのか。危険



アフガニスタンの子どもたちと雨宮 清

も伴います。「田舎の小さな町工場にも国際貢献の道がある。私にぜひ、世界の地雷と戦わせてほしい」。こう訴える私に、社員とその家族は応えてくれました。1,000℃にも及ぶ爆発温度に耐える強度。石や岩盤に対する摩耗性や耐久性。悪戦苦闘の末、油圧ショベルの先端に、高速回転カッターを付けた試作機が完成したのが4年後。さらに2年を費やし、遠隔操作できる、世界に先駆けた地雷除去機が完成しました。安全で効率的で、50年で地雷撤去が可能。現在は、日本国政府を通じ、国連やNGOまた相手国政府に、世界5カ国、50台を納品しており、2004年はアフガニスタンで4,000発以上、ニカラグアで8,000発ほどの除去に成功しました。

自立支援への創意

まず地雷を除去しないと、畑も学校もつくれません。アンゴラのように地下資源の豊富な国には、世界の視線が注がれていますが、地雷が前途を阻んでいます。この開発において特に注力したのは、現地の人々の自立支援です。操作や管理の技術移転を行うとともに、機械には汎用性をもたせました。アタッチメントを付け替えれば、日常作業に活用することができます。たとえばニカラグアの村では、地雷を除去した後の土地を耕し、果樹園として再生されました。現在は、年間60万ケースのオレンジを出荷しています。国際貢献として10年汗を流して、やっと認められたと感じています。そしてその先に、グローバルな意味での可能性が広がるのではないかと思います。

(山梨日立建機(株) 代表取締役 雨宮 清)

注1：日立建機(株)製の油圧ショベル。山梨日立建機(株)は1980年より日立建機の特販店・指定工場

アフガニスタンでの地雷除去実験





next society

ステークホルダーと未来を拓くために

お客様と社会と日立

日立グループは企業活動のすべてにおいて、お客様の視点で行う姿勢を大事にしたいと考えます。

お客様は日立に何を期待しているのかを探究すること。

そして便利で安心な社会の実現に向け、
グループの知恵を結集することで、可能性を拓いていきます。

社会に対しては事業を通じて貢献することはもとより、
地域への参加や災害支援などの企業市民としての活動も重要な企業活動であると認識し、
グループ一丸となった取り組みを進めています。

グループ総合力と技術革新で社会に貢献

日立グループは、日立製作所の創業の精神に基づき、「便利で安心できる社会づくりに貢献すること」を使命と考え、世界中のお客様にとっての価値の創出に努めてきました。視点を変えるとそれは、私たちはお客様や社会との関わりの中で学び、成長し、また支えられてきたということにほかなりません。

お客様の期待をこえるものを提供することが、お客様の信頼に応えることにつながり、また多様な企業活動で社会に満足や安心を提供してこそ、日立グループの存在意義があると考えます。

今、世界はダイナミックに変貌し続けています。時代の変化の速さに対応しながら前進していくには、これまで以上の努力が必要です。そこで私たちは、日立グループ各社の個性を尊重しながらも、総合力を生かすためのグループ連携を強化しています。そして開拓者精神をもって、高度で広がりのある技術力と提案力、ユニークで人々の心を満たす製品・サービスという、的確なソリューションを創出する企業でありたいと考えます。これを継続していくことが、日立グループにとってのCSRの神髄であると捉えています。

日立グループの研究部門は、常に次の世代の繁栄を視野に、エレクトロニクス、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーなど、幅広い分野で最先端の研究開発を行っています。そうした研究を、たとえば新時代のライフラインを支えるソリューション事業として展開し

ています。21世紀の医療分野において重要な役割が期待されるDNA解析技術を応用した遺伝子診断や、バイオメディカル事業。あるいは個人認証を安全・安心、かつ便利に実現するICカードや無線ICタグなどのキーデバイス。それらを融合したネットワークシステムなど。多様なソリューションが、世の中のさまざまな課題の解決につながり、世界中の人々の幸せに貢献できると、私たちは信じています。

お客様満足

— お客様の声を経営に反映する

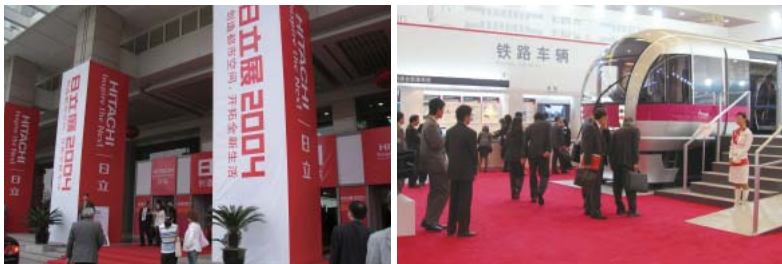
何よりも日立が大事にしているのは、お客様の視点に立って考え、行動することです。たとえば、日立製作所では、0.4mm角のミューチップ(注1)から原子力発電設備にいたるまで、物の大小にかかわらず、さらにお客様のその先のお客様にとっての価値も無限大に広がるよう常に意識しています。その視点なくして、価値あるソリューションは創出できません。

また、お客様の声を経営に反映する取り組みも行っています。日立グループの各事業部門では、お客様からのご質問やご要望、緊急時の要請などに対応するための窓口として、コールセンターを設けています。寄せられたお客様の声は、社長をはじめとした経営層で構成する会議で審議し、商品やサービスの改善、開発に反映しています。

日立に対する期待や厳しいご指摘など、お客様の声は貴重なメッセージです。たとえば家電製品を扱う日立ホーム&ライフソリューション(株)のお客様相談室(コールセンター)には、年間で約40万件の電話が寄せられています。その中のひとつに、サイクロン掃除機をお使いのお客様から、フィルターの目詰まりランプが早期に点灯してしまうようだと、いったご指摘がありました。早速これを会議で審議し、商品の改善に

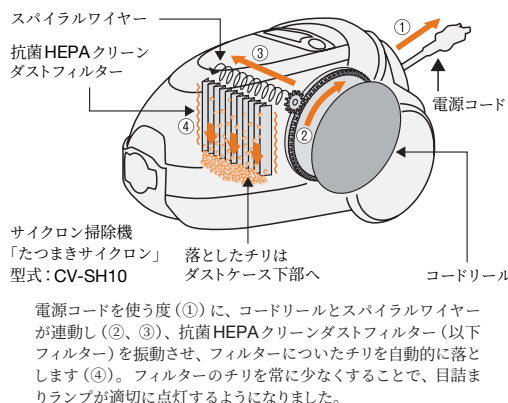
注1:ミューチップ=世界最小クラス0.4mm角の非接触ICチップ。「2005年日本国際博覧会(愛・地球博)」の入場券にも使用

2004年10月から11月にかけて、北京、上海、広州の3都市で開催した日立の総合力を訴える総合展示会「日立展2004」



取り組みました。ごみの吸収力を維持しながら、フィルター掃除の手間を省けるように調整し、結果、より使いやすい商品とすることができました。

[フィルターの目詰まり改善技術]



創造性を高めていくために

開発時においても、お客様の声は創造性の源泉です。商品開発というものは、「10年に1度」と形容できるような、飛躍的な進歩を遂げる時期がありますが、これも日頃、お客様の声をアイデアとして積み上げていくことから可能になります。

特に家電製品は、お客様のニーズが多様なため、お客様が何を求めているのかを正確に把握することが重要です。

2004年に発売した洗濯乾燥機「ビートウォッシュ」は、3つの新技術を導入していますが、これも日々お客様から寄せられた声の起点となっています。これまでの洗濯乾燥機に対し、洗濯機能ではもっときれいに洗え、水を節水できるように。乾燥機能では乾燥時間を短く、しかもシワなく仕上げたいという要望が寄せられていました。しかしこれをすべて満たすには、欧州生まれのドラム方式などでは限界があり、まったく新しい発想での技術開発が必要でした。日立はこれ

を解決するために、「ビートウイング」という洗濯羽根と、洗濯水を循環させる

ポンプ、高トルクを発生させる新駆動部という、3つの新技術を開発。飛躍的な進化を遂げることに成功しました。

また、取り出しやすく、槽の底のすみずみまで見渡せて、操作しやすくなるよう、デザインにも注力しました。多くのお客様に喜んでいただくことをめざした独自の技術開発は、創造性の向上に寄与しました。

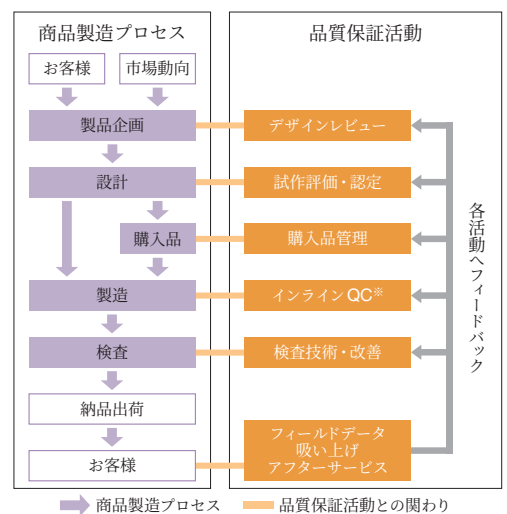
品質保証

一 品質第一 (Quality First)

日立の出発点は、国産初の5馬力誘導電動機(モーター)の開発です。重工業を支え、かつ長く使われるという商品の製造を通じて、モノづくりは信用が第一であること、またそのための品質の確保が、いかに重要であるかを教訓として学びました。以来、誠心誠意のモノづくりに誠が宿ると考え、品質保証に力を注いでいます。事業が多様化し、グローバルに広がった現在もその想いをより高め、企業活動の中で実践しています。

日立グループの基本は、「品質第一 (Quality First)」です。品質は製品企画・設計段階で確保し、製造・検査工程に不良を流さない。また良い仕事のプロセスから、良い製品が生まれるという考えです。総合的な品質保証体制により、製品の企画段階から設計、製造、検査、出荷の各段階において、品質を「保証」するためのレビューを行い、その基準やプロセスに反映させています。またグループ内において、事例の共有や改善プロセスの検討を行い、グループ全体としての品質強化に努めています。

[品質保証活動の流れ]



※製品ライフサイクル*の開発、試作等の段階で、潜在不良を見つけ出すためのレビューや検証を実施すること



日立洗濯乾燥機「ビートウォッシュ」
型式:BW-DV8E
ブライトシルバー(S)



楽な姿勢で取り出せる
浅底ラク出しボディ

グループで進める品質保証活動

品質保証活動をあらゆる側面から支える具体的な活動として、次のような取り組みをグループ一体となって進めています。

製品安全活動

製品安全に関わる事故を防止してお客様に安全で高品質な製品を提供するための活動です。製造物責任法(PL法)の対象になる事故(PL事故)だけでなく、PL事故につながる可能性のある製品安全に関する事故についても、特に細心の注意を払って発生ゼロを目標に活動しています。また日立グループ間での安全相互診断を定期的実施して、品質レベルの向上を図っています。

品質信頼性部会

品質と信頼性の向上をめざし、テーマごとにグループを横断する分科会を開いています。定期的な会合や講演会などで、最新技術の情報交換や共通課題の解決に努めています。

QF (Quality First) 重点管理制度

年に1回、品質改善に優れた事業所を表彰するとともに、製品事故を発生させる潜在的な要因をもった事

業所を指定し、重点的な品質改善活動を通じて、体質改善を図っています。

落穂拾い

製品の事故に対しては、お客様の立場に立ち、お客様の利益を最優先に考え、行動することが大切です。この考えに基づく、事故の反省と再発防止への一連の活動を「落穂拾い」と呼び、事故防止に役立てています。

「落穂拾いの心はお客様満足」との考え方を重んじ、起こした事故は、必ず関係者全員に報告し情報共有しています。その上で、技術的な原因と、事故に及んだ意識、無意識的原因までを徹底的に追究し、再発防止策を導き出しています。また類似製品や業務プロセスなどへも確実に反映して、二度と同じような事故を繰り返さないよう努めています。

信頼性教育と技術者倫理意識向上活動

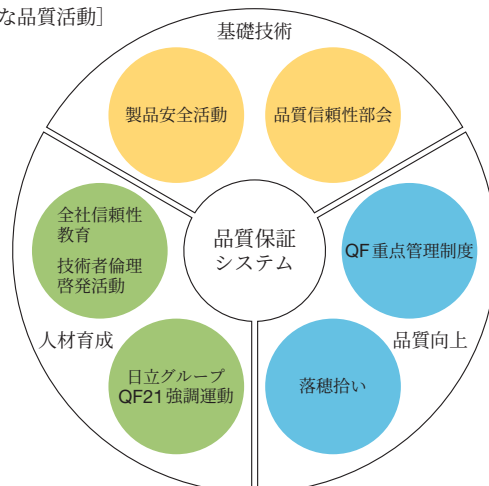
社員一人ひとりに、品質に関する基本理念の徹底と「品質がすべてに優先する」という意識の浸透を図るため、受講者の実務経験と技術的水準によって体系化された全社レベルの信頼性向上への教育を実施しています。2004年は日立グループで約250人が受講しました。

また技術で社会に貢献する企業として、グループ全体で技術者倫理意識の向上・啓発に力を注いでいます。技術者全員を対象に、専門家を招いての研修や、eラーニング(P.33参照)などを実施するとともに、各事業所に推進責任者を任命し、各事業所の活動活性化を図っています。技術者倫理の指導者を育成するための管理者研修も行っており、2004年は日立グループで約100人が受講しました。

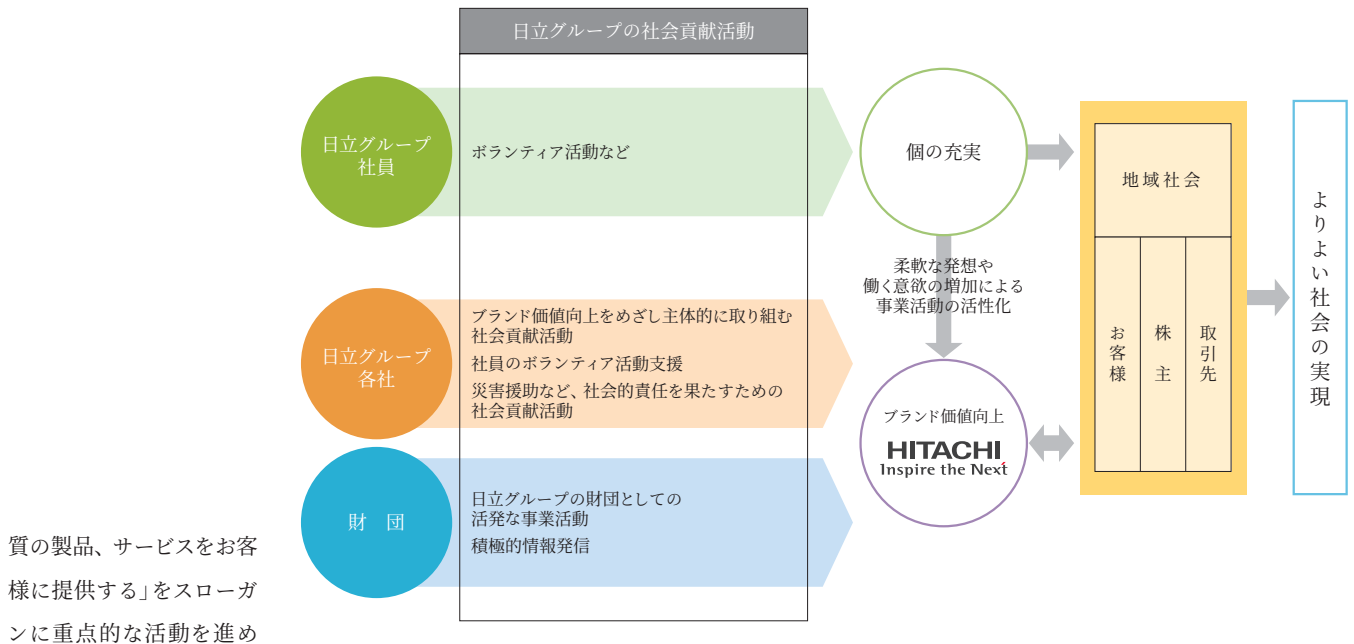
日立グループQF21強調運動(品質強化運動)

日立グループでは、2003～2005年の3年間で、品質保証のレベルを飛躍的に向上させるため、「最高品

[主な品質活動]



PAGE
「eラーニング」 ⇨ P.33 参照



品質最優先の意識の浸透と、失敗や問題を隠さず自ら明らかにする風土を確立することを重点テーマとし、各社ごとに独自に設定した品質指標を基に、活動の定量的評価・改善に努めています。

社会貢献活動

— 社会貢献活動が日立の可能性を拓く

日立は2002年、社会貢献活動を、重要な企業活動のひとつとして捉え直し、グループ共通の理念・方針を策定しました。現在、グループ各社は、個別にそれまで行ってきた活動、および業種業態の特性や地域性を生かしつつ、理念・方針に即した内容に近づけるよう活動内容の見直しを進めています。こうした動きを通じて、日立はよりよい社会の実現に向けて、グループで一貫性のある社会貢献活動をグローバルに推進しています。

企業活動の維持・発展がますます厳しくなっている現代、私たちが今、社会貢献活動に力を注ぐのは、社会に支えられている企業の責務としてだけでなく、この活動が日立をより成長させ、日立の潜在能力を引き出すと考えるためです。

日立は社会とともにある企業です。グループ企業のグローバル化も進んでいます。そうした中で、多くの国、地域、人々と価値観を共有していくには、対話を重ねながら社会の課題や要求に主体的に取り組むことが重要であり、その積み重ねが、ステークホルダーの皆様からの信頼につながると考えます。

社員のボランティア活動への参加も重視しています。企業は、「個」の集合体です。ボランティア活動は「個」を生かす場であり、社員一人ひとりが社会の声

に気づき、豊かに成長していく機会にもなります。社会の一員としての貴重な体験を通して、柔軟な発想や意欲、次世代の可能性を拓く力が培われ、「個」が充実することこそ、日立の原動力となるのです。個の充実と日立の成長が、ともによりよい社会の実現に役立つならば、それに勝るものはないと考えます。

日立グループの社員一人ひとりが積極的にボランティア活動に参加し、その体験を職場や家庭で話し合う。少しずつではありますが、私たちはそのようにして、自主的なボランティア活動や社会貢献活動の輪を広げていきたいと考えます。

社会貢献活動の理念と方針

理念

日立グループは、よき企業市民として、社会の要請と信頼に応え、豊かな人間生活とよりよい社会の実現に貢献します。

方針

日立グループは、「教育」「環境」「福祉」の3分野において、知識と情報技術など、持てる資源を最大限に活用し、次なる時代の変革を担う「人」を育む活動を中心に、いきいきとした社会の実現のため、様々な社会貢献活動を推進します。

ボランティア活動支援

社員一人ひとりが、企業の一員としてだけでなく、社会の一員として「個の充実」を図るためには、ボランティア活動を通して地域社会と直接触れ合い、さまざまな体験を積み重ねていくことが極めて重要です。そこで日立製作所では、社員がボランティア活動をやりたいと思った時に、やりたいことを、自由にやれるような職場の環境づくりを支援しています。

まず、職場の理解を得やすくするために、社会貢献活動の重要性についての各種研修をはじめとする教育活動と情報発信を積極的に行っています。具体的には、「情報」「時間」「資金」の3つの面から、ボランティア活動支援を推進しています。

情報 — セミナー・講座の開講

日立グループは、グループ社員に、イントラネットやメールを活用して、積極的なボランティア参加を呼びかけています。しかし参加意欲はあるものの「何かできることはないか、情報が欲しい」「きっかけが欲しい」といった声もあがっていました。そこでボランティア体験機会としての「日立ボランティア・セミナー」を実施しています。気軽に参加でき、講師との対話ができる程度の参加人数にすること、実際のボ

ランティア活動につながる内容であることなどをポイントとして企画し、東京ボランティア・市民活動センターの協力を得て、展開しています。

「社会貢献イブニング講座」は、座学でじっくりと講師の話聞き、考えるスタイルの講座で、毎年下期を中心に数回開催しています。

セミナー・講座への参加者からは「自分たちの特技や経験を、ボランティアに生かしたい」「ボランティアをするには社会のニーズを知ることが重要」といった感想があがっており、それらの感想や実施報告はイントラネットで紹介しています。これをきっかけに、グループ社員の一人ひとりがボランティア活動を身近に考えながら、自主的な活動の輪が広がっています。

時間 — 休暇制度

日立製作所は、1993年より、ボランティア活動などの社会貢献活動あるいは自己啓発活動を会社としても積極的に支援する趣旨で、「特別年次有給休暇制度」を設けています。翌年度に繰り入れられずに、打ち切られた年休日数のうち、毎年4日を限度に、最大20日まで積み立てられる制度「積立年次有給休暇制度」もあり、年休を使い果たしてもこの積立年休を行使し、ボランティア活動に参加することができます。

VOICE

日立ボランティア支援プログラム 「大きくなる樹」を活用して

身近な地域に根ざした活動として、子どもたちと自然のふれあいを支援するNPOに参加しています。職業人としての自分に加え、地域人とでもいべき自分を発見でき、人生が2倍にも3倍にも広がっている感覚を覚えます。あくまで無理のないスピードで続けたいと思います。私たちのように、主に会費でまかなっているような小規模NPOにとっては、財源確保は大きな課題です。保険料や郵送費など、日々の組織運営に費用がかさみ、プロジェクトを興

すのもままならないのが現状です。「大きくなる樹」の助成を受け、私たちの団体は今後3年ほどの活動経費へのメドがたちました。中期的な、また具体的な実行計画を固める上で、大きな助けとなっています。



紙芝居による子ども向け環境学習プログラムにて
日立オムロンターミナルソリューションズ(株)
中塚隆雄



WEB
日立グループ6つの財団
<http://www.hitachi.co.jp/Int/skk/hsk10000.html>

資金 — 「大きくなる樹」

日立ボランティア支援プログラム「大きくなる樹」は、日立グループ社員が行うボランティア活動に対する、資金面における活動支援プログラムです。社員がボランティアとして積極的に参画、または資金面でサポートしている非営利団体に対し、活動資金を支援します。実際にボランティア活動を行っている社員からの申請に基づき、社内選考委員による選考の上、1件あたり30万円を上限として、半年ごとに数件の支援を行っています。

活動の輪を広げていくために 社会貢献活動データベースの公開

日立グループの社会貢献活動は、日立グループ各社によるもののほか、6つの財団が継続的に展開している活動もあり、全体としては非常に多種多様な活動を推進しています。それは私たち日立に集う社員にとって、誇るべき活動であると考えます。また、社員はもとより、ステークホルダーの皆様にも、その内容を伝え、活動に対する関心を高めていくことも重要です。こうした思いから、インターネットに活動の全体像を網羅した「日立グループ社会貢献活動データベース」

を公開し、93件の活動報告を掲載しています(2005年4月15日現在)。

このデータベースでは、国内外の日立グループ各社と財団が取り組む社会貢献活動について、実施の時期や地域、分野、活動内容などを掲載しており、グループ内においても、情報共有のツールとして、活動のさらなる活性化に貢献しています。

さらにニュースレター『The Caring Tree』を年2回発行し、社外も含め日立グループの社会貢献活動の情報を発信しています。

WEB
日立グループ社会貢献活動
(データベース)
<http://www.hitachi.co.jp/Int/skk/> [日本語]
<http://www.hitachi.com/Int-e/skk/> [英語]

「The Caring Tree」
<http://www.hitachicontribution.com/>

日立グループの6つの財団

日立に、最初の財団が誕生したのは1967年。以来、国内外にあわせて6つの財団を設立し、社会活動に取り組んでいます。

(財)日立みらい財団(1967年設立)

青少年の非行・犯罪の予防や青少年の健全な育成を支援する事業および矯正施設における各種矯正教育や福祉に関する支援事業

(財)倉田記念日立科学技術財団(1967年設立)

科学技術の研究に対する助成および振興事業



ニュースレター
『The Caring Tree』

TOPICS

体験を通じたきっかけ作り 日立ボランティア・セミナー

2004年の日立ボランティア・セミナーでは、「子どもの事故予防と応急処置」や「援農(農業のお手伝い) ボランティア」などを開催。子どもの事故予防については、日本赤十字社から講師を招き、乳幼児の応急処置などを学びました。援農ボランティアでは、近年その保存が叫ばれている棚田に出向き、NPOなどの講師の方々から棚田の現状と課題についてのお話を伺うとともに、人手不足で維持が困難な棚田での農作業のお手伝いを行いました。計4回のセミ

ナーに、延べ131人が参加しました。社会貢献イブニング講座では、教育と環境をテーマとした講演会を開催。日本の教育の現状と企業のサポートを考える講座では、講師のお話を聞くだけでなく、子どもたちの教育に私たちができることについて、グループディスカッションも行いました。2004年度は3回開催し、延べ88人が参加しました。



日立ボランティア・
セミナー(援農ボ
ランティア)



日立日米欧教諭交流プログラム
左：日立市の中学校で授業をする
英国人教諭
右：英国ボルトンの中学校で授業
をする日本人教諭

(財) 小平記念日立教育振興財団 (1971年設立)

家庭教育および学校教育の振興事業、社会的功
労者の顕彰事業

(財) 日立環境財団 (1972年設立)

環境問題に関する調査、研究および環境保全活
動の普及・奨励事業

(財) 日立国際奨学財団 (1984年設立)

東南アジア6カ国の大学教員の日本の大学院課
程に対する奨学事業、自然科学系および人文・
社会科学系研究者の招聘、卒業生支援と学術交
流への助成

日立ファウンデーション (米国) (1985年設立)

米国地域社会の発展や教育活動への支援。
2004年より、経済的・社会的に疎外された人々
の生活向上に注力した5カ年計画を推進中

活動事例紹介 — 教育分野の取り組み

日立グループは、「教育」「環境」「福祉」の3つを社会
貢献活動の重点分野と位置づけています。特に教育
分野では、日立グループの技術者や研究者の知識、
施設・設備、およびグローバル企業ならではの社員の
国際経験などを十分に生かした活動を進めています。
その活動事例の一部をご紹介します。

日立日米欧教諭交流プログラム

教育現場の視察や体験授業などを通じて、相互理解
と国際交流をめざすプログラムです。欧米の中学・
高校教諭を日本に招聘する一方で、日本からも教諭
を派遣し、1987年より延べ199人の日米欧教諭が参
加しました。2004年は16人が参加。最終日には、
日米欧教諭による一般公開の教育フォーラムを実施し
「自ら考える力を育てる教育」をテーマに、討論を行
いました。

EU日立科学技術フォーラム

欧州社会が抱える問題に対して、科学技術がいかに
貢献できるかという視点で1998年から毎年行ってい

るフォーラムです。2004年は5月に、スウェーデン
のストックホルムにて開催。「交通と欧州社会」をテー
マに、スウェーデン研究開発投資局やロンドン大学、
フランス国土交通省など、欧州各界の有識者やメディ
アなど、総勢107人が参加しました。3日間にわたる
討議の内容は、白書にまとめ、欧州委員会や欧州議
会などに広く配布しました。

日立ヤングリーダーズイニシアチブ

アジアの将来を担う、次世代のリーダーの発掘と育
成、ネットワークづくり、そして地域問題への理解促
進を目的とし1996年にスタートしたプログラムです。
インドネシア、日本、マレーシア、フィリピン、シンガ
ポール、タイのアジア6カ国の大学から推薦を受け
たリーダー候補たち24人を対象に、5日間にわたる
フォーラム、学生分科会、地域貢献活動を行っていま
す。これまでの延べ参加者は、144人にのぼります。
参加者は、プログラムに参加した経験を生かし、現在
さまざまな分野で活躍しています。たとえば、1999
年にフィリピンより参加したパオロ・ベニグロ・アキノ
さんは、虐待児童への支援活動や環境保護プロジェ
クトに従事した後、フィリピン大統領府直轄の青少年
機関で人材育成に携わり、2003年よりアロヨ大統領
任命による同機関の会長を務めています。

日立ファウンデーションの地域貢献活動支援 — 小学生への朗読プログラム

米国ワシントンDCにある日立ファウンデーションは
創立以来20年にわたり企業市民活動に取り組んでき
ました。この活動は設立当時よりもますます重要性
が高まっています。これまで3つの事業を展開してい
ます。経済的・社会的に疎外された米国人の生活向
上をめざす活動を支援する助成事業、米国の高校生
がコミュニティ活動において発揮した優れたリーダー
シップに対して贈る吉山賞（現相談役の吉山博吉の寄付



EU日立科学技術フォーラム
ロンドン大学の教授によるITを通じた交通
諸問題の改善に関する基調講演



日立ヤングリーダーズイニシアチ
ブフォーラムにて質問する
アキノさん



日立ファウンデーション
吉山賞授賞式(米国)



日立アメリカ・日立ファウンデーション
朗読会に参加した子どもたち(米国)

により創設)、北米日立グループ各社が拠点・地域ごとに組織する地域活動委員会と連携して寄付を行うマッチング・ファンド・プログラムです。また、日立のグループ会社と連携した活動例として、日立アメリカが2000年より毎年開催している地元ニューヨーク州タリータウンの小学一年生に向けた、本の朗読プログラムがあります。2003年は、ジョン・ホールディング小学校を対象に、10月から翌年5月までの期間に、月一回の朗読会を実施。異文化や許容性、友情などのテーマに、児童たちは、毎回熱心に話に耳を傾けていました。

教育分野への支援プログラム

日立グループの持つ知識や技術を社会に還元することを目的に、2004年度から始めたプログラムです。日立の強みを生かした「ユニバーサルデザイン」と「IT教育」の2つのテーマに、約50人の日立グループ社員がボランティア登録しており、その中から、小学校の総合学習や学校の教諭のサポートとして、講師を派遣しています。

日立家庭教育センター30年間の実践

昨今、家庭を取り巻く社会的・文化的状況は、激しい変動の中にあり、家庭の持つすぐれた教育の基盤が損なわれ、保護者の育児ストレスや子どもの虐待など、子どもたちの健やかな発達がむしばまれる事態もしばしば起こっています。(財)小平記念日立教育振興財団は、この課題にいち早く着目し、「日立家庭教育センター(日立市)」と「日立家庭教育研究所(横浜市)」を設立。2004年で30周年を迎えた同センターは、「子育て」と「親育ち」を支援する幼児教室と母親教室を開催し、子どもたちの人格形成に必要なものは何かを、保護者とともに真剣に考えてきました。教室に訪れた親子は4,500組にも及んでいます。これまでに果たしてきた役割と意義をまとめ、今後の方向

性を展望する記念誌を発行、地域の子育て支援センターや各種教育機関などに配布しています。

2004年度の災害支援活動

2004年は大きな自然災害に見舞われた一年でした。日立グループは、社会インフラの構築・整備事業に携わる企業として災害時は、電力、情報システム、産業機械、家電などを担当する各社員が、それぞれの立場でインフラの維持に向けて動いています。社会への責任を自覚し、自ら動き出す風土は、日立の誇りです。



新潟県中越地震(2004年10月)では、被災地域に日立のエレベーター、エスカレーターは5,500台ありましたが、状況を即座に把握し、故障した10台は即日修理しました。支援活動としては、義援金・救援物資のほか、被災者の生活面支援のための家電品や、災害ボランティアセンターの情報管理用パソコンなどを寄贈しました。また心のケアとして、日立交響楽団のボランティアが被災地に赴きオーケストラによる演奏を行いました。

2004年12月に発生したインドネシア・スマトラ島沖大地震では、世界各拠点の日立グループ企業が災害義援金を提供したほか、被災国で事業を展開している日立グループ各社が結束して、被災国支援を行いました。インドネシアでは、日立建機グループが建設機械の無償供与とオペレータの派遣を行うなど、被災地の状況に応じた支援を実施しました。

左：日立交響楽団による小学校訪問(新潟県川口町)
右：日立建機グループによるスマトラ島沖大地震復興支援

WEB

日立グループ
スマトラ島沖大地震・
インド洋沿岸大津波に対する
支援の概要
http://www.hitachi.co.jp/information/support_1229/

株主・投資家の皆様へ

日立製作所および日立グループは、株主・投資家の皆様の期待に応えるべく、グループシナジーを拡大させ、グループ総合力をさらに発揮させていくことをめざしています。

そのための企業活動の核となるのが、**CSR**であると考えます。

また、将来の中核事業の開拓を目的とした先端研究や

日立グループ全体の生産性と開発スピードの向上を目的とした基盤研究の強化を図っています。

PAGE
「委員会等設置会社」
⇒ P.8 参照

WEB
日立製作所
株主・投資家向け情報
<http://www.hitachi.co.jp/IR/>

WEB
「研究開発及び知的財産報告書」
<http://www.hitachi.co.jp/about/strategy/ip/>

注1：SO法＝Sarbanes-Oxley Actの略。2002年7月に制定。同法の404条は、経営者に対して、財務報告に関する内部統制の構築・維持の責任を課し、同時に外部監査人による評価を要求している。具体的には連結での財務報告に対する信頼性を確保するためにグループ全体での対応が求められる

注2：COSOフレームワーク＝Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission（米国トレッドウェイ委員会組織委員会）により提唱され、現在大多数の米国企業において採用されている内部統制システム

注3：FIV（Future Inspiration Value）＝税引後事業利益から資本コストを控除した経済的付加価値をベースにした日立独自の付加価値評価指標。黒字化を実現するためには、資本コストを上回る利益が必要

ガバナンスの強化によるグローバル経営へ

日立製作所および日立グループ18社は、経営のスピードアップと透明性の確保を目的に、2003年6月、「委員会等設置会社」（P.8参照）に移行しました。加えて、業務が適法かつ効率的に行われるための社内体制を再点検し、グローバルな事業環境において、より透明性の高い経営の実現を図っています。グループ経営の観点からグループ全体でのガバナンスの整備と強化を進めています。

日立製作所は、2002年7月に成立した米国企業改革法（以下SO法）（注1）の適用を受ける米国SEC（証券取引委員会）登録企業として、2004年度より日立グループ全体での内部統制の見直しと再構築を、COSOフレームワーク（注2）に基づき行ってきました。

2005年3月末までに日立製作所を含むグループ会社約230社において内部統制の文書化をほぼ終え、今後はそれを用いた運用体制の整備と経営幹部・社員の教育・訓練に重点的に取り組んでいきます。

CSRを核に日立グループ全体での成長を

日立グループは、次の100年を視野に、私たちが果たすべき社会的責任に応えていくために、CSRという視点を核にした、さまざまな改革に取り組んでいます。

まず、2003～2005年度の3年間を、経営の質の転換を図る期間と位置づけ、FIV（注3）の黒字化をめざした事業構造の大幅な変革と、事業の「選択と集中」による、ポートフォリオの再構築を行っています。また、社会に貢献し、将来の日立を支える新事業の創出・育成に力を注いでいます。

正確な情報をタイムリーに

日立グループは、情報システム、社会インフラからコンシューマー製品、高機能材料、金融サービスと事業内容が幅広いことから、株主・投資家の皆様へのIR活動においては、現在の経営状況と将来性をタイムリーに、かつ公正・公平に、そして正確にお伝えすることが、何よりも重要であると考えます。

そのほか、日立製作所をはじめとする各上場企業において、アニュアルレポートや有価証券報告書による財務状況を中心とした情報開示を行っています。

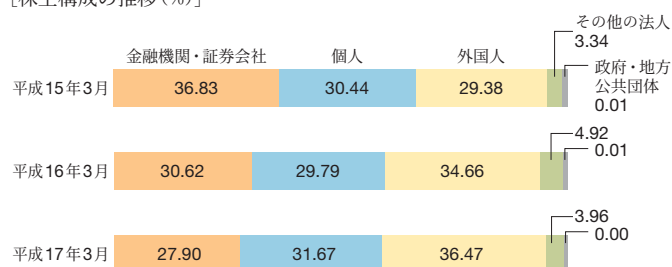
国内外の機関投資家などの皆様には、定期的な事業戦略説明会や、研究開発インフォメーションミーティングなどを開催しています。また、決算発表日当日に開催している機関投資家・アナリスト向け説明会の模様は、翌日にはホームページ上で公開しています。

さらに2004年度からは、研究開発、特許・ブランドなどの知的財産についてまとめた形で報告するため、「研究開発及び知的財産報告書」を発行しています。本報告書を通じて、日立グループの研究開発および知的財産を重視した取り組みを、ステークホルダーの皆様にご理解いただきたいとの考えから発行しています。こうしたさまざまな取り組みは、経営環境が激しく変動する中で、株主や投資家の皆様に、より正確な経営状況をご理解いただくために行っているものです。

株主総会

日立製作所では、定時株主総会において、株主の皆様に日立の営業の状況をより深く理解していただくために、さまざまな映像を用いた営業報告を行っています。経営課題については、社長がプレゼンテーションを行って報告しており、その内容は、株主総会終了後の一定期間、ホームページに掲載しています。また、2002年6月の株主総会より、インターネットによ

〔株主構成の推移(%)〕



る議決権行使システムを導入しています。

SRIなど2004年度の外部評価結果

企業をCSRの視点で評価し、投資ファンドの銘柄選定に活用するSRI(社会的責任投資)の手法が活発化しています。日立製作所は、SAM社が評価するDJSI(ダウジョーンズ・サステナビリティ・インデックス)(注4)において、5年連続で推奨銘柄に選定されました。EIRIS社による「FTSE4Good Global Index」(注5)では、グループ会社6社が対象銘柄に選定されました。モーニングスターSRIインデックスでは、ガバナンスの取り組み、社会貢献活動、環境の独自指標などからランク「A」の「社会性に優れた企業150社」に評価され、日立グループとしても6社が選ばれました。日本総研が行った「CSR経営の動向に関する調査」においては、日立製作所およびグループ7社が、

それぞれの環境、社会貢献などの取り組み姿勢が評価され、「社会的責任経営の進んだ企業」として選定されました。

評価機関の求める項目は社会が求める客観的指標と捉え、日立グループは、その真意を探究したいと考えます。また、自己評価の指標として活用するとともに、グループ全体での改善に努めています。

上：機関投資家、アナリスト向け、情報・通信事業戦略説明会
下：決算発表後に開催される機関投資家・アナリスト向け説明会



注4：DJSI(Dow Jones Sustainability Index)＝ダウジョーンズ社(米国)とSAM社(スイス)が開発した経済・環境・社会面の評価指標

注5：FTSE4Good Global Index＝FTSE社(英国)が開発した指数で、特定業種の排除後に環境・社会・人権で評価

〔2004年度の主な外部評価結果の詳細〕

評価機関	SAM	EIRIS	パブリックリソースセンター	日本総研
評価指標	DJSI	FTSE4Good Global Index	モーニングスター SRI インデックス	「CSR経営の動向に関する調査」
評価結果	推奨銘柄に選定	推奨銘柄に選定	SRI 構成銘柄に選定	「社会的責任経営の進んだ企業」に選定
選定社名	日立製作所	日立金属、日立マクセル、日立ハイテクノロジー、日立化成工業、日立キャピタル、日立ソフトウェアエンジニアリング	日立製作所、日立金属、日立建機、日立マクセル、日立ハイテクノロジー、日立物流	日立製作所、日立金属、日立化成工業、日立キャピタル、日立建機、日立ハイテクノロジー、日立情報システムズ、日立マクセル

調達先（サプライヤー）とともに

日立グループは、世界中の企業から、さまざまな原材料、部品、サービスを調達しています。そのすべての活動において、調達先（サプライヤー）企業と対等な立場で行動し、かつ互いの企業活動を発展させることをめざしています。この視点から、サプライチェーンにおける環境保全に向けた活動をはじめ、**CSR**の共有化にも取り組んでいます。

WEB
日立グループ資材調達
<http://www.hitachi.co.jp/procurement/>

基本はパートナーシップとオープンドア

調達先との関係において、まず重要なのは、強いパートナーシップであると日立は考えます。日立グループは、相互理解に基づいた対等な立場での取引を行うことで、調達先との信頼関係を築いています。調達先の選定については、オープンドア、つまり国内・国外を問わず、自由な競争の原則に立つことを基本としています。その際、資材の品質、価格、納期、経営の信頼性や技術開発力についての十分な評価と適正な手続きをもとに選定しています。

日立製作所は、取引の基本となる「購買取引行動指針」を制定しています。平等な取引機会の保証、対等な立場での取引、話し合いに基づく公正な取引条件、取引上の立場を利用した不当な要求を行わないこと、購買取引において知り得た情報の厳格な管理などを明記した指針です。これに則り、公平・公正な調達活動を行っています。

サプライチェーンにおけるCSRの協働

日立は、調達先とともに発展するビジネスモデルを築くには、CSRの共有化が不可欠であると考えます。日立製作所が行ったCSR活動の自己評価（P.6参照）からサプライチェーン（調達関連における連鎖）におけるCSR方針や教育などに、十分でない分野があることが判明しました。「日立グループCSR活動取り組み方針」の策定を機に、サプライチェーンにおけるCSRの充実に向けて、2005年4月、「購買取引行動指針」に、CSRの視点に基づいた調達活動を行う旨を明記しました。

具体的には「人権の尊重」「環境保全活動」「社会貢献活動」「働きやすい職場づくり」などを尊重することを、調達先の選定理由のひとつと位置づけています。この徹底には、調達先各社に、CSRの重要性を理解してもらうことが不可欠です。まず日立の購買担当の基礎教育に、CSRのカリキュラムを取り入れ、社員の周知・徹底を図るとともに、機会あるごとに調達先にCSR方針を説明するほか、インターネットなどでも情報を公開しています。日立グループが、グループをあげてCSR推進に取り組んでいる意思を理解いただきながら、ともに実践する「協働」をめざしています。

品質管理とVEC活動

日立グループは、高い信頼性と高品質な製品・サービスを提供していくために、調達先に対しても品質やコストの継続的な改善をお願いしています。使用する材料・部品の「選定」から「受け入れ」にいたるまで、要求される特性・品質を確保するための評価試験や検査を実施しています。また、製品やサービスのもつ機能を、より高いパフォーマンスでお客様に提供できるよう、設計・材料・加工など、あらゆる面から改善を図る活動、VEC（Value Engineering for Customers）活動を行っています。それぞれの分野の専門家・知識を動員する総合活動で、調達先に対してもこれを共有化することで、同時に調達先の技術開発・新製品開発に役立つことを期待しています。

PAGE
「CSRの自己評価」
⇒P.6参照

グリーン調達推進

日立グループでは、環境負荷のより少ない素材や部品を調達する「グリーン調達」を継続的に実施しています。その際、インターネットを活用した自社開発グリーン調達システム「A Gree Net」(注1)にて、環境保全活動の取り組み状況や納入資材の環境対応について、調達先に情報開示を依頼しています。2004年度の情報開示状況は、約5,000サイトの調達先から約60,000点の部品について開示がありました。この情報は、設計支援システムや資材調達システムなどと連携して、環境に配慮した製品の開発やグリーン調達の拡大に活用しています。

情報の共有化として、環境負荷低減の事例を紹介する定期情報誌「グリーン調達部品ニュース」の配信や、環境に配慮した部品を展示する「グリーン調達部品展示会」を開催しています。2004年の展示会は5月に開催し、60社の参加を得ました。

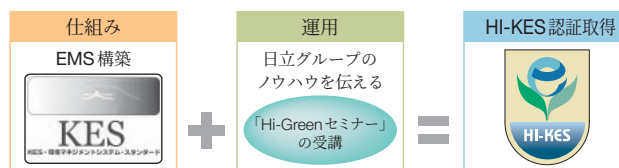
今後は、RoHS指令*などの有害化学物質規制対応に加えて、減量化、長寿命化、再資源化、分解性、処理容易・省エネルギー性など幅広い視点で、環境保全から、持続可能性の革新に向けた製品づくりをめざし、そのための情報の共有化と活用促進に努めていきます。

グリーンサプライヤー率100%をめざして

製品のライフサイクル*全体における環境負荷の低減は、日立グループはもとより、ビジネスパートナーである調達先も含め全体で協力することによって、初めて実現することができます。日立は主要な調達先すべてに対し、環境保全活動の定着を進めています。

その活動の証として、2006年度末までに、ISO14001などの外部環境認証を取得していただき、グリーンサプライヤー率(注2)100%の達成を目標としています。しかしながら調達先の大半を占める中小規模の企業では、環境保全活動をするにも、費用や制度整備など、仕組みづくりにさまざまな困難が伴ってしまうのも事実です。

「HI-KES」とは



そこで、2003年10月、「日立認証制度」を制定し、従来のISO14001に加え、中小企業対象にKES(注3)・エコステージ(注4)・エコアクション21(注5)の環境認証もISO14001に準ずる仕組みとして採用しました。さらに、2004年4月、KESと協働活動のかたちでHI-KES(ハイ・ケーイー・エス)登録制度を導入しました。HI-KESは、KES認証取得後に日立独自の環境セミナー(Hi-Greenセミナー)を受講していただくシステムで、中小規模の企業の視点に立ち、費用が少なく取り組みやすく、かつ最終的にはISO14001をめざすことを基本としています。積極的なコンサルティング活動が特徴で、認証取得した調達先からは、具体的なアドバイスが製造コスト削減など、経営改善にも役立ったとの声が寄せられています。

2004年度末時点では、累計43社がKES認証に取り組んでおり、今後も積極的に拡大していきます。

注1:「A Gree Net」=取引先企業の環境保全活動や調達品に含まれている化学物質情報などの環境関連情報について、インターネットによって情報収集する自社開発システム

注2:グリーンサプライヤー率=EMS(Environmental Management System)を構築済み、または、構築中取引先数÷主要取引先数(取引総額90%相当)

注3:KES=「京(みやこ)のアジェンダ21」によって推進されている環境マネジメントシステム

注4:エコステージ=エコステージ協会が推進している環境経営の支援を目的とした評価システム

注5:エコアクション21=環境省が作成した環境活動評価プログラム

日立を支える社員

日立が創業以来、大切に育んできた考えに、人を大切に、また人と人のつながりを大切にすることがあります。社員と社員のつながりと、一人ひとりの意欲が日立を支えてきました。日立製作所は、社員一人ひとりの意欲に応える、より働きやすい職場環境をめざし、2000年よりさまざまな改革を行い、職場環境の整備を進めています。

働きやすい職場づくりへ、3つのキーワード

日立製作所は近年、さまざまな改革を進めていますが、変化の中にあってより重要となるのは、時代に対応した「人」の育成と、優れた人材が存分に才能を発揮できる職場環境の整備と考えます。そこで、次の3つのキーワードを中心とした、風土改革を進めています。まず、率直なコミュニケーションにより、社員が存分に才能を発揮できる「オープン」。次に高い目標・変革へ挑戦するという「チャレンジング」。そして多様な個性が輝く「ダイバーシティ」。これを反映し、2004年度は、特に人事処遇制度、勤務制度、年金制度の改革に力を注ぎました。

オープン

人事処遇制度の改革

社員一人ひとりのやる気と能力を最大限に引き出すために、各人の実力や成果を公正に、また透明性をもって評価し、資格格付や賃金、賞与といった処遇に反映する人事処遇制度を導入しています。この制度においては、評価の要素、基準、方法をオープンにした上で、評価する者と評価を受ける者とが、一対一の面談を通して、評価に関する認識を一致させるとともに、強みや改善すべき点などをフィードバックすることで、次期の業務目標達成や能力開発に向けた指導が行われる仕組みとなっています。

また、制度が正しく理解されているか、定められた通り面談が実施されているかなどについて、毎年実施している社員の意識調査において実態を把握し、制度の適正運用に向けたフォローアップを行っています。

管理職層のブラッシュアップ制度

2003年度より、課長相当職以上の管理職層（約1万人）を対象に、リーダーシップやマネジメント力の向上を目的に、上司・同僚・部下による評価「360度フィー

ドバックプログラム」を実施しています。

評価をもとに対象者はワークショップに参加し、専任ファシリテーター（進行役）のきめ細かな解説を受けながら、自らの強みや改善すべき点について認識するというプログラムです。また、プログラムにある能力開発計画の実行により、リーダーシップやマネジメント力のブラッシュアップを図ることができます。なお、このプログラムは能力開発のみを目的にしています。

現場主義 — 社長と社員のコミュニケーション

組織が大きく成長すればするほど、一人ひとりの個性が大切となり、また個が輝く「現場」の力が、より重要となります。

「庄山オンライン」は、現社長の庄山悦彦が就任した1999年以来続けている、社員とのコミュニケーションツールです。イントラネット上にて、社長がメッセージを発信し、日立製作所をはじめ、グループ会社の社員からメールで意見や要望を受け付け、これに答えています。

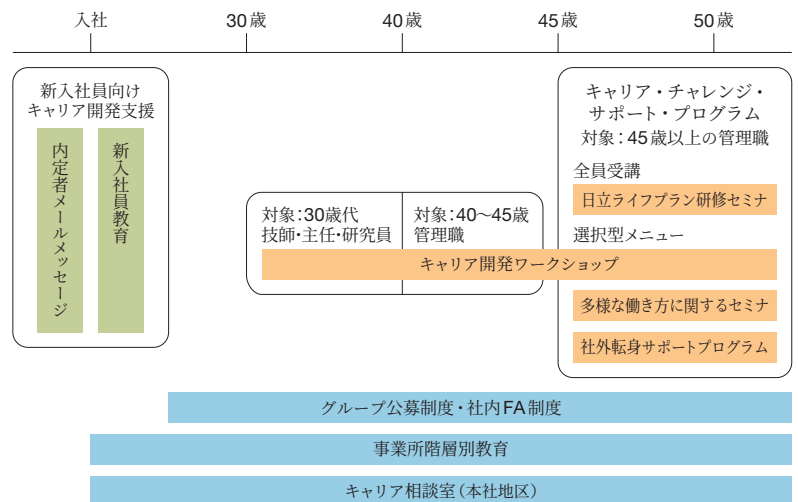
また、社長自ら率先して工場、事業所、グループ会社など多くの「現場」を訪れ、対話と意見交換を図っています。2004年に訪問した現場は40カ所以上にのぼります。社長にとっても社員にとっても、こうした直接対話をもたらす刺激と収穫は、たいへん大きく、地道なコミュニケーションの蓄積が、「トップダウン」だけではなく、社員一人ひとりの「ボトムアップ」の姿勢にもつながっています。

全社員への意識調査

日立製作所は、2001年から、全社員（約4万1千人）を対象に、意欲やマネジメント実態などについての意識調査「ビジネスプロセス&オピニオンサーベイ（B.O.サーベイ）」を年1回、実施しています。イントラネット上で展開し、社員は自分のパソコンから回答を行います。社員の生の意見を聞き、職場における

WEB
日立製作所 人事制度紹介
<http://www.hitachi.co.jp/recruit/institution/>

[キャリア開発支援プログラム体系図]



問題点などを分析し、その結果は、一人ひとりの意欲に応える組織・制度改革に活用しています。

チャレンジング

キャリア開発の支援

日立は、社員のキャリア開発を重視し、力を注いでいます。キャリア開発においては、個人の意思・目標と、会社からの要請との「意思のすり合わせ」が重要です。方向性が一致し双方が納得することで、個人と会社の成長をともに実現することが可能になります。

日立製作所は、そのための支援を「キャリア開発支援プログラム」として展開しています。その代表的なプログラムに「キャリア開発ワークショップ」があります。1泊2日または2泊3日の合宿で、社員は自らの得意分野や価値観、意思・意欲を分析し、自己理解を深めた上で、自らがめざす将来像に向けたキャリアプランニングを行います。このワークショップを通じ、自分の意欲、働きがい、生きがいを確立し、仕事を通じた自己実現や成長を図ることのできる人材育成を行っています。2002年10月の開始から延べ1,400人が参加しました（2005年3月現在）。

人材の活性化と、適正配置を図るための制度も整えています。自分の意思・意欲を異動というかたちで直接的に実現する手段として、募集業務を公開し社員自らが応募する「社内公募制度」を1991年より導入。2004年にはその対象をグループ会社に拡大した「グループ公募制度」へと発展させました。グループ公募制度では、2004年4月からの約1年間で延べ434人の応募があり、56人が実際に希望の職場に移りました。1991年からの累計では、すでに300人以上がこの公募制度を活用しています。今後さらに、制度を理解し活用してもらえるように、利用者の声をイントラネットで紹介しています。

たとえば「去る職場を思うと心配もありましたが、杞憂でした。何より人脈が2倍に広がったのが良かった」「入社時のような緊張感。気が引き締まります」。そして「本当にやりたい仕事は何かもう一度考える、良いきっかけとして、使ってほしい」など。こうした声々が、異動のアドバイスとなっています。

また、社員自らが直接異動を申請できる「社内FA制度」を2003年度より導入しています。2004年度は85件の応募があり、41人の異動が実現しました。

発明報奨制度の刷新

日立では、約1,200人の博士をはじめ、さまざまな部門の人材が、最先端の研究開発活動を行っています。その活動をより活性化し優れた発明を数多く創生することを目的に、2004年3月に発明管理本部を設置し、研究者や技術開発の第一線で働く社員の意欲を高揚する施策を実施しています。

2005年4月から施行された改正特許法35条を踏まえ、発明報奨制度を社員の意見を取り入れながら改訂し、報奨の内容を具体的に開示しました。それにより、透明性と納得性の高いものへと刷新しました。この施策では、特許の事業への活用について、発明者が申告することにより、事業部門との間で対話ができる発明情報システムを導入しています。今後も制度の改善を継続しながら、社員の意欲向上を支援し、優れた発明を数多く生む環境づくりを進めていきます。

eラーニングシステムによる能力開発

自発的な能力開発を支援する仕組みとして、日立製作所は、ソフト開発においてもてるノウハウを活用し、独自のeラーニングシステム「Hitachi-Learning Gate」を開発しました。利用範囲は、順次、日立グ



eラーニングシステム「Hitachi-Learning Gate」

PAGE
「障害者雇用」 ⇨ P.17 参照

注1：ノーマライゼーション＝障害者に、すべての人がもつ通常の生活を送る権利を可能な限り保障することを目標に社会福祉を進めること

ループ内に拡大し、現在では約20万人が利用しています。

この中で、コンプライアンス意識の向上をめざした学習は「e-Audit」と名づけ、倫理教育、情報セキュリティ、個人情報保護、輸出管理、環境などのテーマについて、社員がいつでも学習できるよう教材を提供しています。たとえば2004年9月から開始した「情報漏洩の防止」については、約54,000人が受講しました（2005年2月現在）。今後は、各分野のテーマの内容を拡充するとともに、学習者の理解度を高め、社員の日常業務の中での実践的な行動により役立つように、積極的な活用を促進していきます。

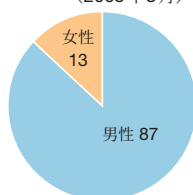
ダイバーシティ

「F.F.プラン」の導入と障害者雇用の促進

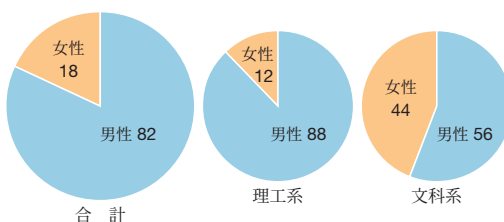
個性豊かな多様な人材は、日立の財産です。日立製作所は多様性を尊重し、2000年3月、「ジェンダー・フリー＆ファミリー・フレンドリー・プラン（F.F.プラン）」を社内外に発表。個を尊重した性別を意識しない（ジェンダー・フリーな）人材活用と、仕事と家庭の両立を支援し社員が働きやすい（ファミリー・フレンドリーな）環境の整備に取り組んできました。

2003年には、日立製作所労働組合が、同ソフト支部労働会館内に、日立グループ社員用の託児所「ゲン木くらぶ」を開設し、運営しています。その運営にあたっては日立製作所と近隣の日立グループ19社が、

「男女雇用比率（％）」
（2005年3月）



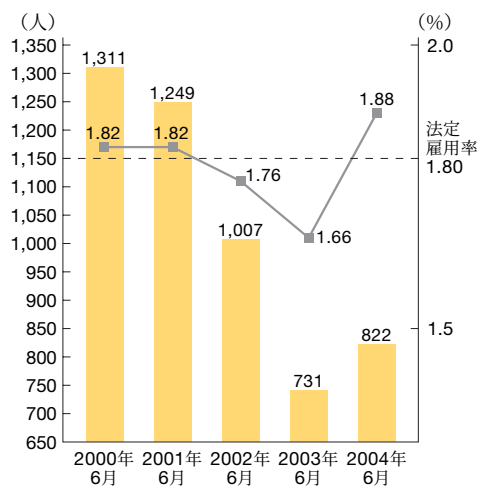
「2004年度男女別新卒採用者数（％）」



全面的に支援しています。現在、正規保育の園児は25人、一時保育では4人が利用しています（2004年4月現在）。

また、障害者雇用（P.17参照）については、健常者と障害者の壁をなくすノーマライゼーション（注1）の考えに立ち、意欲的に障害者の雇用と職域の拡大に努めてきました。具体的な取り組みとしては、養護学校の学生を研修生として受け入れたり、車いすに対応したバリアフリー化を進めるなど、さまざまな施策を行うことにより、現在の雇用率は1.88%となっています。

「障害者雇用率」



ニーズにあわせた福利厚生制度

個人のライフスタイルの多様化に対応するために、福利厚生のあり方に対する見直しも進んでいます。日立製作所では、住宅融資制度や財形貯蓄制度といった既存の福利厚生制度に加えて、2000年度、「必要な人に必要なサービスを提供する」という視点を基本にした「カフェテリアプラン制度（選択型福利厚生プラン）」を導入しました。会社が用意した福利厚生メニューを、社員一人ひとりが一定の持ち点の範囲内

で、個々のニーズにあわせて自由に選択して利用することができる仕組みです。これにより、より適切な社員の支援が可能になりました。

[育児介護休職取得者数・短時間勤務利用者数]

育児休職取得者数	男性1人、女性209人
介護休職取得者数	男性6人、女性5人
短時間勤務利用者数	男性0人、女性81人

(2004.4～2005.3)

企業年金の見直し

企業年金は、社員の老後生活を支える主要な柱のひとつであり、今後、ますます重要な役割を担うものと考えられます。日立製作所では、近年、雇用の流動化や社員の意識変化、法的枠組みの変更といったさまざまな環境変化を踏まえて、退職金・年金制度の抜本的な見直しを行い、**2001年**には、他社に先駆けて確定拠出年金制度を導入しました。

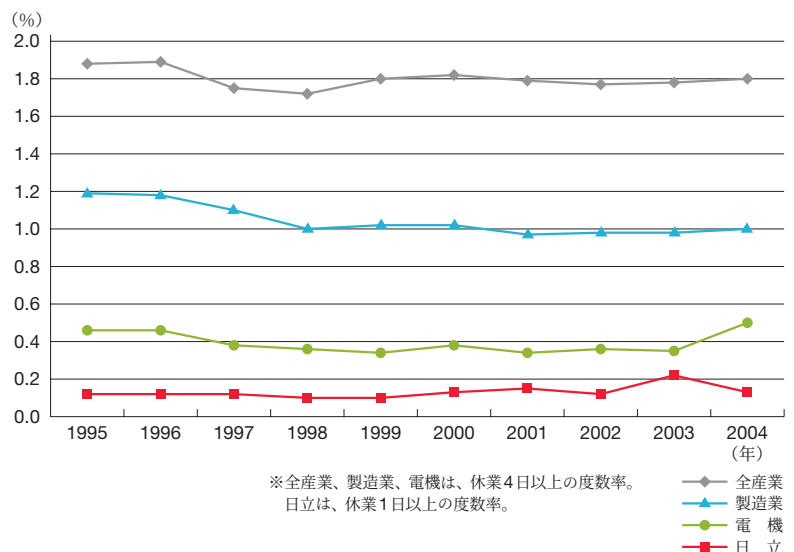
日立の確定拠出年金制度は、社員一人ひとりに退職後の生活設計への主体的な取り組みを促し、自意識を醸成することを目的としています。社員個人にとっても、会社制度の枠組みの中で安心して資産運用の経験を積むことができるほか、一定の範囲内で年金受給開始時期を選択し、各人のライフプランに応じて退職後の資金計画を立てられるといったメリットがあります。

2003年には、さらにキャッシュバランスプラン（確定給付企業年金制度）を導入し、年金受給における選択肢をより一層拡大し、あわせて仮想で個人口座を設けることで本人持分を明確化し、在職中からの意識喚起を促しています。

社員の安全を確保するために

社員の「安全と健康を守ることは全てに優先する」こ

[労働災害度数率(100万時間当り)]



とを基本姿勢とし、常に高いレベルの安全衛生水準の維持と、一層の向上に努めています。

長年の安全衛生活動を通じ蓄積してきた管理・教育・設備・環境に関する知識や経験、提案を「安全衛生ナレッジ」として活用し、将来に向け伝承していくとともに、労働安全衛生マネジメントシステムの導入を柱に展開しています。

社員の健康確保については、健康相談窓口を設け、専門医を確保するとともに、産業保健スタッフと連携を取り、積極的に社員の健康増進を支援しています。また、**2003年4月**から、社員が抱えるさまざまな悩みや心配事などの解決を支援する「EAP(注2)相談」を開始しました。社内に「EAPセンタ」を設置するとともに、EAPの社内専門家が事業所に出向き、面談や電話・オンライン相談に応じています。EAPの面接結果は、個人のプライバシーを保護した上で、経営層にフィードバックされ、職場改善の提言として活用されています。

注2：EAP=Employee Assistance Programの略。
社員の心理的、身体的、社会的サポートを目的にしたプログラム

HIV/AIDSに対する基本的な考え方

日立製作所は次の3点を基本的な考え方と定め、**1995年**よりグループ内で展開しています。

- (1) HIV/AIDSの最重要課題は、「社員一人一人のHIV/AIDSに対する正しい知識と理解を培う事である」との理念により啓発活動を積極的に推進する。
- (2) 感染者が顕在化した場合には、本人の人権尊重を第一義に考えるとともに発症の遅延に配慮し対応する。
- (3) 定期健康診断等社内で行う法定及び法定外健康診断における一律的なHIV/AIDS検査は、本人のプライバシー保護の観点からこれを行わない。

持続可能な社会のための一歩として

「日立グループCSR活動取り組み方針」の周知徹底

2005年3月に策定した「日立グループCSR活動取り組み方針」をグループ・グローバルに展開します。グループ全社員34万人を対象に、深く浸透させることにより、すべての事業活動がこの方針に基づき実践される仕組みを構築します。

「CSR3カ年ロードマップ」の策定

日立グループ全体としてのCSR活動の計画「CSR3カ年ロードマップ」を策定します。

グループプラットフォームの整備・活用

グループシナジーを最大限に発揮していくために、組織を横断したグループプラットフォームを充実させ、「ベストプラクティス」の共有と、課題に早期対応できる体制を整えていきます。

重点施策分野への対応

重点施策分野として「人権」と「サプライチェーン・マネジメント」に注力し、グローバルにこの活動を強化します。

「サプライチェーン・マネジメント」においては、「日立グループCSR活動取り組み方針」の調達先との共有化と、実施状況をモニターする体制づくりをグローバルに進めていきます。

「人権」においては、グループ共通の「CSRガイドブック」を作成し、それをもとにグループ・グローバルに展開するとともに、地域や業容に応じた深化を図ります。

ステークホルダーとの情報共有

海外も含めた日立グループのCSRの活動状況について、報告書などを通じた情報発信と、ステークホルダーとの対話を継続して実施します。



next eco

サステイナブル社会のモノづくりをめざして

日立グループの環境活動

日立グループは環境経営を実現するために、「環境ビジョン」を策定し、「グリーンコンパス」を軸に活動を広げています。

また、「日立製作所 環境保全行動指針」を全社に展開し、

2010年に向けてのロードマップ「エコバリュープラン2010」を基に、これに則った年度行動計画を立案しています。

各活動内容は、点数評価システム「GREEN 21」により評価し、計画に対する見直しを行っています。

環境活動のビジョンと指針

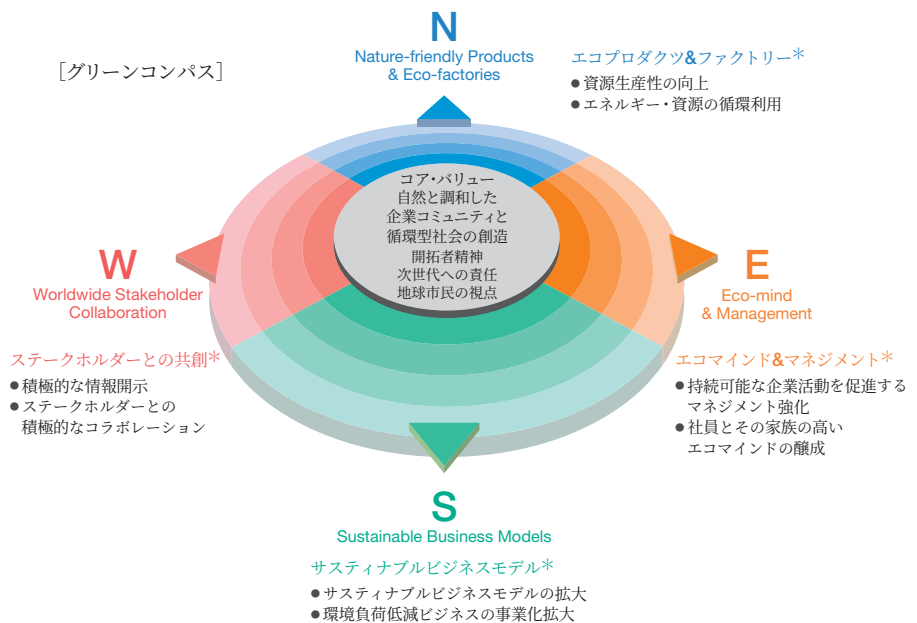
環境ビジョン

自然と調和した企業コミュニティと循環型社会への新たな道を開拓します。

次なる世代のためにも、よき地球市民として活動を強化するとともに、製品・サービス・技術を通じて、革新的な新しいビジネスモデルを社会に提唱し、積極的に4つの方向に取り組んでまいります。

グリーンコンパス

日立グループの環境経営の羅針盤です。基本方針であるコア・バリューと、環境ビジョンでめざす4つの方向と取り組みを示しています。



日立製作所環境保全行動指針

本指針は、「日立製作所企業行動基準」(1983.6.28制定 規第2272号)を基本理念とし、日立製作所の事業活動に関わる環境保全への取り組みに対する日立製作所の行動の指針を示すものである。

スローガン

製品・サービスを通じて環境と調和した持続可能な社会を実現するために、当社は製品の全ライフサイクルにおける環境負荷低減をめざしたグローバルなモノづくりを推進し、環境保全に努めることにより社会的責任を果たす。

行動指針

1. 地球環境保全は人類共通の重要課題であり、環境と調和した持続可能な社会の実現を経営の最優先課題の一つとして取り組み、社会的責任を果たす。
2. 地球環境保全および資源有限性への配慮に関するニーズを的確に把握し、これに対応する高度で信頼性の高い技術及び製品を開発することにより社会に貢献するよう努める。
3. 環境保全を担当する役員は、環境保全活動を適切に推進する責任を持つ。環境保全を担当する部署は、環境関連規定の整備、環境負荷削減目標の設定などにより環境保全活動の推進・徹底を図るとともに、

環境保全活動が適切に行われていることを確認し、その維持向上に努める。

4. 製品の研究開発・設計の段階から生産、流通、販売、使用、廃棄などの各段階における環境負荷の低減をめざしたグローバルなモノづくりを推進する。
5. モノづくりによって生じる環境への影響を調査・検討し、環境負荷を低減するために省エネルギー、省資源、化学物質管理、リサイクル等、環境保全性に優れた技術、資材の導入を図る。
6. 国際的環境規制並びに国、地方自治体などの環境規制を遵守するにとどまらず、必要に応じて自主基準を策定して環境保全に努める。
7. グローバルなモノづくりに際しては、当該地域の環境に与える影響に配慮し、地域社会の要請に応えられる対策を実施するよう努める。
8. 従業員の環境に関する法律遵守、環境への意識向上、広く社会に目を向け、幅広い観点からの環境保全活動について教育する。
9. 環境問題の可能性を評価し、発生の防止に努める。万一、環境問題が生じた場合には、環境負荷を最小化するよう適切な措置を講ずる。
10. 環境保全活動についてステークホルダーへの情報開示と積極的なコミュニケーションに努め、相互理解と協力関係の強化に努める。

1993年 3月制定
2004年 11月改正

2010年に向けたロードマップとして2001年に策定したものです。その後毎年、年度行動計画策定に合わせ、改定しています。

エコマインド＆マネジメント		
①環境経営の推進	グローバル環境経営グループシナジー効果の向上	
②自己評価制度の充実	「GREEN 21」ver.3継続拡大	
③環境教育・啓発	エコライフスタイルの定着	
④環境会計の定着化	効率的環境負荷削減の継続的実施	
エコプロダクツ＆ファクトリー		
エコプロダクツ		
⑤環境適合製品の拡大	環境適合製品の拡大（適用率100%）、 温暖化防止ファクター50%以上向上、資源ファクター70%以上向上（00年度比）（民生品など）	
⑥製品含有化学物質管理の推進	全製品での環境リスク物質管理の徹底	
⑦グリーン調達の推進	調達先との環境適合製品の共同開発	
⑧輸送の効率化	製品輸送時のCO ₂ 排出量 10%以上削減（00年度比）	
エコファクトリー		
地球温暖化防止	⑨CO ₂ 排出量	7%削減（90年度比）[国内]
	単位生産高CO ₂ 原単位	25%削減（90年度比）または業界団体の個別目標 [国内]、5%削減（03年度比）[海外]
	温室効果ガスの削減	SF ₆ （六フッ化硫黄）排出量 35%削減（03年度比）、 PFC（パーフルオロカーボン）排出量 10%削減（95年度比）[半導体]、排出増加0% [液晶]
化学物質管理	単位排出量の削減	VOC（揮発性有機化合物）の排出削減
廃棄物削減	単位最終処分量の削減	70%以下に削減（98年度比）
	単位廃棄物発生量の抑制	資源循環につながるモノづくりの推進
ステークホルダーとの共創		
環境コミュニケーション	情報開示	共創をめざした情報開示の充実
	対話	環境タウンミーティングの国際展開
地球市民活動	地域、NGOとの連携拡大による持続可能社会の実現	
サステナブルビジネスモデル		
傘資源循環モデルの構築	製品リサイクルシステム、リース、レンタルビジネスの拡大	
備サステナブル社会に貢献する事業の拡大	環境ソリューションモデル事業の拡大、社会への普及	

2004年度行動計画と実績

各項目ごとの計画、2004年度実績、目標値に対する達成状況と今後のプランを示しています。

エコマインド&マネジメント ① 環境経営の推進 ● 連結経営をめざし環境管理体制の整備強化を図る ● 事業戦略に環境経営を取り入れ環境価値創造企業をめざす 2004年度実績 環境負荷報告対象社数 国内：239 海外：36 合計：275社 2005年度目標 グローバルな環境経営の強化  PAGE P.46	エコマインド&マネジメント ② 自己評価制度の充実 ● 「GREEN 21」ver.2 レベル 533グリーンポイント（GP）達成 2004年度実績 レベル 527GP 2005年度目標 レベル 640GP達成  PAGE P.42	エコマインド&マネジメント ③ 環境教育・啓発 ● 全社員と家族への「エコマインド」の醸成 ● 社員教育、法定有資格者の充実 2004年度実績 「GREEN 21 大賞」制度開始 インターネット教育3万2千人受講終了 英語版の社員家族向けパンフレット配布 2005年度目標 グローバル環境教育の充実  PAGE P.42、48
---	--	--

④ 環境会計の定着化

- 関連会社含み、定着化と環境経営を推進
- 環境負荷削減指標の活用などの推進

2004年度実績

連結会社 275 社の環境会計の 04 年度集計

2005年度目標

環境会計の内部活用推進



PAGE P.47-48

⑤ 環境適合製品の拡大

- 環境効率指標を組み込んだ「環境適合設計アセスメント指針」を発行
- 各事業・各社の代表製品における製品環境効率の実行

2004年度実績

環境適合製品 72%

「環境適合設計アセスメント指針」改訂

11 製品で環境効率を算出

2006年度目標

環境適合製品 80% 達成



PAGE P.49-51

⑥ 製品含有化学物質管理の推進

- RoHS 指令対象電気電子機器における 6 化学物質（六価クロム、鉛、カドミウム、水銀 PBB、PBDE）の全廃

2004年度実績

6 化学物質全廃技術の開発ほぼ完了

05 年 4 月新製品から

順次 RoHS 指令対応製品を出荷

2006年度目標

6 化学物質不含有への適切な
個体管理システムの構築 (06/6)



PAGE P.49

⑦ グリーン調達の推進

- 調達先の環境マネジメント支援制度の構築
- RoHS 対象製品含有化学物質の調査

2004年度実績

調達先環境マネジメント支援制度の構築

RoHS 対象製品含有化学物質の調査完了

2006年度目標

グリーンサプライヤー率 100%

2007年度目標

製品含有化学物質の特定調査



PAGE P.30-31

⑧ 輸送の効率化

- 製品輸送時の環境負荷（CO₂、NO_x、PM などの排出量）の低減
- 輸送負荷目標を策定し、活動推進

2004年度実績

輸送による CO₂ 総排出量

453kt-CO₂/年 (03 年度比 6% 増加)

2005年度目標

製品輸送（構内除く）時の

CO₂ 排出量 2% 以上削減 (00 年度比)



PAGE P.51

⑨ CO₂ 排出量

- 国内 CO₂ 排出量の削減

2004年度実績

CO₂ 排出量 20% 削減 (90 年度比)

2005年度目標

CO₂ 排出量 3% 削減 (90 年度比)



PAGE P.52-53

⑩ 生産高 CO₂ 原単位

- 生産高 CO₂ 原単位の削減

2004年度実績

国内生産高 CO₂ 原単位 24% 削減
(90 年度比)

海外生産高 CO₂ 原単位 1% 増加
(03 年度比)

2005年度目標

国内 CO₂ 生産高原単位
20% 削減 (90 年度比) または
業界団体の個別目標に基づいた目標値



PAGE P.52-53

⑪ 温室効果ガスの削減

- CO₂ 以外の温室効果ガス（HFC、SF₆、PFC）の削減

2004年度実績

SF₆ 排出量 19% 削減 (03 年度比)

PFC 排出 7% 削減 (95 年度比) [半導体]

2005年度目標

SF₆ 排出量 30% 削減 (03 年度比)



PAGE P.52-53

⑫ 排出量の削減

- 管理の徹底と排出量削減、「削減対象物質」排出量の削減

2004年度実績

「削減対象物質」56% 削減 (00 年度比)

2005年度目標

「禁止物質」排出全廃

「削減対象物質」30% 削減 (00 年度比)



PAGE P.54-55

エコプロダクツ&ファクトリー [廃棄物削減]
 廃棄物最終処分量の削減

- 廃棄物の最終処分量の削減
- ゼロエミッションの推進

2004年度実績

最終処分量 **62%**に削減(98年度比)

ゼロエミッションを**71**サイトで達成

2005年度目標

廃棄物の最終処分量
80%以下に削減(98年度比)



PAGE P.56

エコプロダクツ&ファクトリー [廃棄物削減]
 廃棄物発生量の抑制

- 廃棄物発生量の抑制

2004年度実績

廃棄物発生量 **93%**に抑制
 (98年度比)

2005年度目標

廃棄物発生量の抑制継続
 サイトごとに目標を設定し計画的に削減



PAGE P.56

ステークホルダーとの共創 [環境コミュニケーション]
 情報開示

- 広報・宣伝、環境報告書の発行、インターネットなどによる情報開示
- 展示会、講演会、地域活動など社外団体への参画

2004年度実績

会社・事業所別環境報告書 **35**件

会社・事業所別ホームページ **48**件

「エコプロダクツ国際展」

「エコプロダクツ2004」出展

2005年度目標

グローバルであらゆる機会を通じた情報発信



PAGE P.57

ステークホルダーとの共創 [環境コミュニケーション]
 倫対話

- 会社、地域ごとの「環境タウンミーティング」などの開催
- アンケート、ヒアリング、見学などへの対応と意見交換

2004年度実績

日立製作所水戸事業所での「環境タウンミーティング」実施

日立の環境活動に対するアンケート25件回答

2005年度目標

環境タウンミーティングの地域展開の拡大



PAGE P.57

ステークホルダーとの共創
 地球市民活動

- ボランティア活動への社員の積極的な参画
- 事業所施設などの開放
- 地域のNGOと協力した活動
- 地域の緑化活動、清掃活動の実施

2004年度実績

環境省主催ライトダウンキャンペーンに**64**施設で参加

事業所内にある自然地域

52カ所の登録、地域への開放

中学校、大学などへの授業協力

2005年度目標

地域と連携した環境啓発活動の充実



PAGE P.24-27, P.57

サステナブルビジネスモデル
 傘資源循環モデルの構築

- 使用済み製品の回収・リサイクルの拡大

2004年度実績

東京エコリサイクル(株)
 (「リサイクル技術開発本多賞」受賞)

2005年度目標

製品リサイクルシステム、リース、レンタルビジネスの拡大



PAGE P.58-60

サステナブルビジネスモデル
 備サステナブル社会に貢献する事業の拡大

- 体制の構築と戦略
- 環境保全に貢献する研究開発の推進
- 環境ソリューションビジネスの展開
- 環境修復活動*の計画、実行

2004年度実績

環境委員会内にサステナブルビジネスモデル部会を設置し、情報の共有化を推進
HDRIVE (「エコプロダクツ大賞」受賞)

2005年度目標

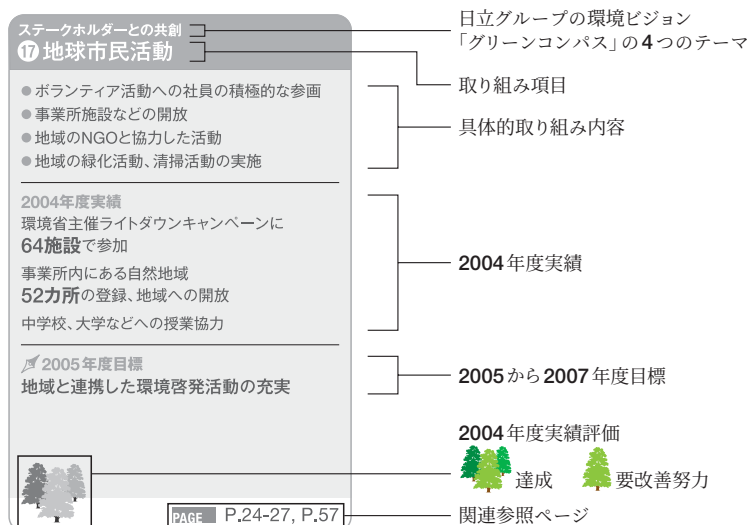
環境ソリューションモデル事業の拡大
 サステナブルビジネスの社会への普及

*環境修復活動: 生態系の修復、自家発電、再生可能エネルギーへの投資、支援など



PAGE P.58-60

■カードの凡例



--- 02年度：377GP
 --- 03年度：441GP
 --- 04年度：527GP (目標533GP)
 --- 05年度：640GP

●評価項目

エコマネジメント：環境経営
 環境マネジメント、行動計画、
 環境会計

エコマネジメント
 : リスクマネジメント
 法令遵守、自主基準の設定

エコマインド
 社員への教育、啓発

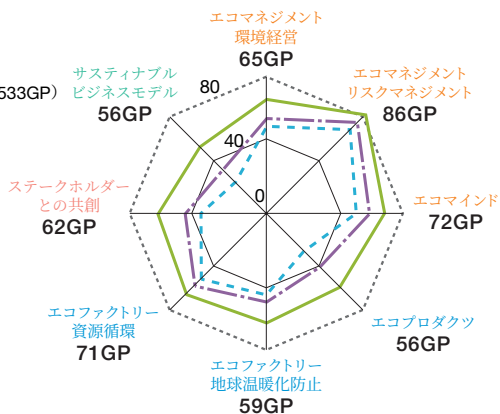
エコプロダクツ
 製品・サービスのアセスメント、
 グリーン購入、物流

エコファクトリー
 : 地球温暖化防止
 サイトの省エネルギー

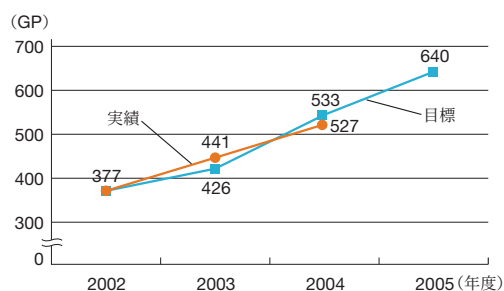
エコファクトリー：資源循環
 廃棄物削減、化学物質管理

ステークホルダーとの共創
 情報開示、対話・地球市民活動

サステナブルビジネスモデル
 体制、計画、製品リサイクル、
 環境修復活動



[グリーンポイント実績と目標]



自己評価制度

評価基準「GREEN 21」ver.2の結果報告

環境活動の継続的改善と活動レベルの向上を図っていくために、すべての活動を一定の基準で評価する「GREEN 21」ver.2というシステムを適用しています。目標達成年度に対し、それに向けた活動の仕組み、目標の設定内容、達成度をそれぞれ採点します。環境活動をより効率的に推し進めるためのツールで、各事業で環境経営の実施に役立てられています。評価対象はグリーンコンパスを細分化した、「環境経営 (エコマネジメント)」「リスクマネジメント (エコマネジメント)」「エコマインド」「エコプロダクツ」「地球温暖化防止 (エコファクトリー)」「資源循環 (エコファクトリー)」「ステークホルダーとの共創」「サステナブルビジネスモデル」の8カテゴリー、53項目です。対象活動期間は2002年度から2005年度。点数は0～5点で表し、2点は平均的活動レベル、4点は目標達成レベル、5点は目標を超える活動としています。評価に項目ごとの重み係数を掛けて、各カテゴリーの満点が100グリーンポイント (以下GP)、合計800GPとなるように配分しています。業態により非該当項目が生じた場合は補正を行います。

2002年度から「GREEN 21」ver.2は、グループ業績評価基準の一つとして加えられました。この結果をふまえ、各グループの適正な業績評価を行い、社会性と収益性の向上をめざすとともに、環境活動を高め

るインセンティブ (誘因) として機能しています。各グループの経営層は、評価により強弱を再確認でき、さらなる改善や活動の活性化につなげています。

2004年度は、527GPとなり、前年度を24%改善しましたが、目標レベルの533GPを6GP下回りました。改善された点は環境マネジメントの強化によるリスクマネジメントとサステナブルビジネスの考え方の共有化が進んだサステナブルビジネスモデル*のカテゴリーです。2005年度の目標達成に向けて、エコプロダクツのカテゴリーでは、環境適合製品のさらなる拡大およびグリーン調達の推進、エコファクトリーのカテゴリーでは、地球温暖化防止の目標達成に向けた計画的な投資など、さらに取り組みを強化していきます。

活動促進へのインセンティブ

GREEN 21 大賞

日立グループは2004年、環境に関する先進的な活動を表彰する「GREEN 21 大賞」を新設しました。トップレベルの環境活動へのインセンティブを与えると同時に、グループ内での情報展開を行い、「GREEN 21 活動」を中心とする環境活動の活性化をその目的としています。具体的には、環境に配慮したトップランナー製品や技術、事業所の省エネ、省資源などの先進事例、環境活動を通じた社会とのコミュニケーションについて、その先進性、効果、継続性、外部からの評価、「GREEN 21」の総合点や向上率などの総合的視点から審査を行い、表彰します。第1回となる2004年は、海外の5件を含む18件の応募があり、審査の結果、4件の活動が受賞しました。

[2004年 GREEN 21 受賞活動]

表彰名	受賞事業所	受賞活動の名称
大賞	日立電線	「廃電線リサイクルシステムの構築・運用とRoHS対応電線の開発」
優秀賞	日立製作所 都市開発システムグループ 水戸ビルシステム本部	「環境適合製品を軸にした環境負荷削減活動」
奨励賞	日立グローバルストレージ テクノロジーズ (米国・サンノゼ拠点)	「包装リユースプログラム」
奨励賞	台湾日立股份有限公司	「地域社会での社会貢献活動および事業所での廃棄物削減とリサイクルの実施」



GREEN 21 大賞
表彰式

PAGE

GREEN 21 大賞受賞活動内容
 日立電線グループ
 ⇨ P.58 参照

WEB

日立グループで環境活動の表彰制度を設立
<http://greenweb.hitachi.co.jp/data/hyosyo04.html>

2004年度の環境活動について

日立グループの事業は多岐にわたり、環境で管理すべき項目も多様なため、グループ全体での環境負荷削減をめざした環境活動を推進しています。日立グループ連結子会社985社、持分法適用関連会社167社を対象にした共通の環境方針を立て、方針の徹底、推進を図っています。

1999年度からグループ会社との環境推進会議をはじめとする管理体制を構築し、「エコマインド」の共有に力を注いでいます。またグループのCO₂、廃棄物などの環境負荷データを集計するシステムやグリーン調達システムなど、情報の管理と共有化の徹底を行っています。さらにITを基盤とした独自のマネジメントシステムを活用し、タイムリーで効率的、信頼性の高い環境経営を展開しています。

本報告書では、日立製作所および連結子会社985社のうち、環境負荷の割合で約9割を占めている275社（国内：239社、海外：36社）を対象に、社員数、エネルギー使用量、廃棄物排出量、化学物質排出量などのデータをもとに評価した結果を報告しています（2005年3月現在）。

2004年度の活動については、以下の項目を中心に取り組みました。

「環境に配慮したモノづくり」のルール化（環境CSR対応モノづくり規程）と、製品含有化学物質管理のシステムづくり（製品含有化学物質一元管理システム）を推進しました

環境に配慮したモノづくりを日立グループとして徹底するために、製品に含まれる化学物質の管理と運用について、プロセスやシステムの再構築を進めています。日立グループ「環境CSR対応モノづくり規程」として共通ルール化し、システムづくりを行い、代表モデルとして日立製作所RAIDシステム事業部、日立ホーム&ライフソリューション（株）、日立マクセル（株）で製品含有化学物質一元管理システムの導入を開始しました。

環境適合製品の拡大を実施しました

2004年度は「環境適合設計アセスメント」に「環境効率」の算出機能を追加することで、「環境効率」の算出を容易化し、ファクター11製品、環境適合製品の登録率を72%まで拡大しました。

グループの最終処分量の目標を達成しました

グループ目標である2010年度の目標最終処分量70%以下（1998年度比）に対し、グループ全体で62%となり、約76%の事業所が達成しました。

日立製作所都市開発システムグループ水戸事業所で、環境タウンミーティングを実施しました

ステークホルダーとの環境タウンミーティング*は4回目を数えます。2004年度は、開催地をこれまでの東京地区から茨城県ひたちなか市に移し、日立製作所水戸事業所の工場を実際にご覧いただきながら、生産拠点における環境活動についての質疑応答や意見交換を行いました。「地域社会での日立」としての期待事項など、今後のコミュニケーションの充実に向けて、地域開催ならではの成果が得られました。

PAGE

「製品含有化学物質一元管理システム」⇒P.14～15参照

事業活動における環境負荷情報（2004年度）

日立グループ国内外**273**社の会社が事業活動を実施するにあたり投入している資源の量と、排出している環境負荷の**2004**年度のデータを示したものです。インプットは、製品づくりなどの事業活動を実施する際に使用しているエネルギー、素材や化学物質などの総物質、水資源の投入量をアウトプットでは、製品および**CO₂**、化学物質、廃棄物、排水など、事業活動を実施することにより発生した環境負荷を表したものです。

INPUT

国内 事業活動

総エネルギー投入量（原油換算）		155.1 万 kℓ
電気	46.9 億 kWh	※ 0.54%（2004 年度）
石油	36.4 万 kℓ	※ 0.15%（2004 年度）
新エネルギー	電気	0.7 億 kWh
	熱	1.6 万 kℓ

総物質投入量		
金属 1,266kt	鉄（銅板含む）	722kt
	ステンレス	34kt
	アルミニウム	77kt
	銅	287kt
	その他非鉄金属	146kt
プラスチック 191kt	熱可塑性プラスチック	155kt
	熱硬化性プラスチック	36kt
ゴム		5kt
その他の素材		350kt
化学物質	PRTR 法対象化学物質取扱量	215kt
	オゾン層破壊物質取扱量	27t
	温室効果ガス物質取扱量	1,296t

水質源投入量（用水）		6,029 万 m ³
	上水道	717 万 m ³
	工業用水	2,770 万 m ³
	地下水	2,543 万 m ³

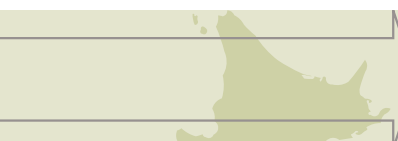
海外 事業活動

総エネルギー投入量（原油換算）		45.5 万 kℓ
電気	14.8 億 kWh	
石油	7.7 万 kℓ	
新エネルギー	電気	0.8 億 kWh

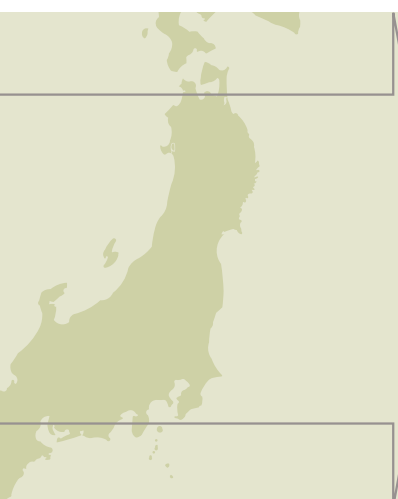
総物質投入量		
化学物質	PRTR 法対象化学物質取扱量	20.2kt

水質源投入量（用水）		835 万 m ³
	上水道	293 万 m ³
	工業用水	519 万 m ³
	地下水	23 万 m ³

OUTPUT

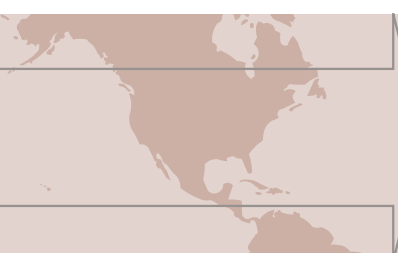
	CO ₂ 排出量	2,586kt (2,586kGWPt*) ※0.2% (2004年度)
---	---------------------	--------------------------------------

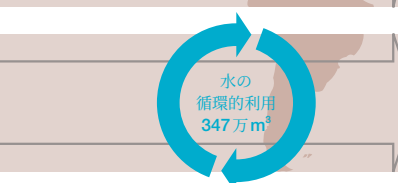
※日本全体に占める割合と比較した年度。日本全体に占める割合を比較したデータは平成16年版「環境白書」、平成15年度PRTR集計結果による

	総製品生産・販売量	2,463kt (容器包装使用量含む)
	化学物質排出量・移動量	
	PRTR法対象化学物質排出量・移動量	5.8kt ※1.1% (2003年度)
	オゾン層破壊物質排出量	6.5t (0.4ODPt*)
	温室効果ガス排出量 23t (412kGWPt)	SF ₆ (六フッ化硫黄) 14t (341kGWPt)
		PFC (パーフルオロカーボン) 9t (71kGWPt)
		HFC (ハイドロフルオロカーボン) 0.05t (0.6kGWPt)
	排出規制項目	SO _x (硫黄酸化物) 548t ※0.05% (1999年度)
		NO _x (窒素酸化物) 2,969t ※0.25% (1999年度)
	廃棄物等総排出量	561kt
	発生量	561kt ※0.09% (2001年度)
	減量化量	45kt ※0.02% (2001年度)
	再資源化量 (率) 483kt (93%)	リユース 110kt (23%)
		マテリアルリサイクル 336kt (70%)
		サーマルリサイクル 37kt (7%)
	最終処分量 (率)	33kt (6%) ※0.06% (2001年度)

	総排水量	5,235万m ³
	排水先の内訳	公共用水域 4,159万m ³
		下水道 1,076万m ³
	水質	BOD (生物化学的酸素要求量) 384t
		COD (化学的酸素要求量) 266t

	CO ₂ 排出量	1,346kt (1,346kGWPt)
---	---------------------	----------------------

	化学物質排出量・移動量	
	PRTR法対象化学物質排出量・移動量	0.8kt
	SO _x	126t
	NO _x	109t
	廃棄物等総排出量	150kt
	発生量	150kt
	減量化量	33kt
	再資源化量 (率)	58kt (50%)
	最終処分量 (率)	59kt (39%)

	総排水量	821万m ³
	排水先の内訳	公共用水域 363万m ³
		下水道 457万m ³
	水質	BOD 193t
		COD 232t

エコマインド&マネジメント

社員一人ひとりの環境意識「エコマインド」。

その行動をサポートする体制「エコマネジメント」。

日立グループは、個と組織がしっかり連携をとりながら、環境経営を展開しています。

エコマネジメント「環境管理体制」

日立グループは、環境への取り組みを推進するために、連結ベースのエコマネジメント「環境管理体制」を構築しています。社長を議長とする経営層で構成される「環境経営会議」を行い、ここで日立グループ全体の環境に関する取り組み方針や活動施策などが審議、決定されます。

その方針や活動施策は、「環境推進会議」などを通じて、グループ全体に展開し浸透させています。また「環境委員会」や各「部会」で、それぞれの目標や課題について、達成と解決に向けた調査、技術や評価手法の開発などを行っています。

具体的には、各事業に応じた環境活動を推進するための組織を設置し、それぞれ事業グループおよびグ

ループ会社の環境部門を統括する環境推進責任者を任命してこれに取り組んでいます。さらに国内、海外とも、地区別に法規制やマーケット動向はもとより、事例発表会などによる情報の共有化を行っています。海外の環境活動の強化については、2005年度より欧州および中国に、各拠点のグループ内での環境情報の共有化と活動の強化をめざし、環境推進体制の整備を行っていきます。米国、アジアについても順次、これを推進していきます。

ISO14001に基づく環境マネジメントシステム

日立グループは、国際標準規格であるISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築し、環境に関する取り組みを進めています。1995年7月より認証

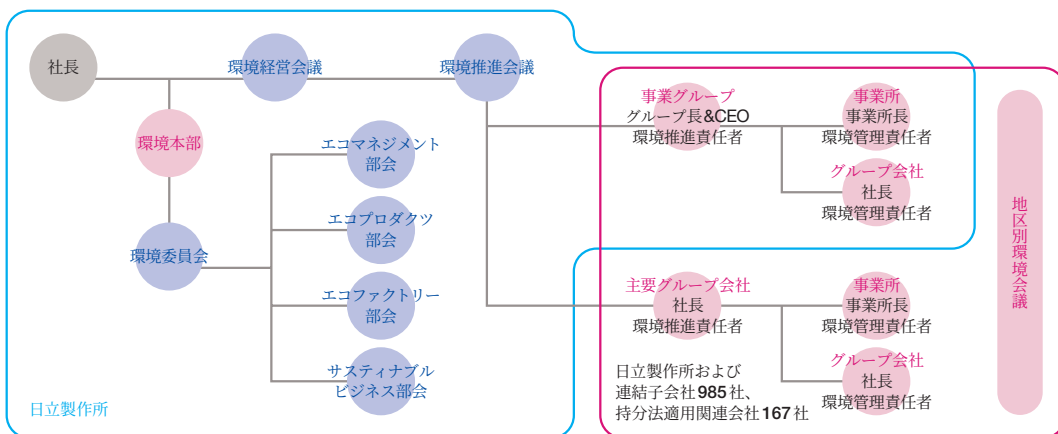
[環境管理体制]

環境経営会議：
経営層による環境経営方針の審議、決定（年2回）

環境推進会議：
環境方針の徹底と環境情報・活動の展開（年2回）

環境委員会：
環境課題の審議、方針の策定（年2回）

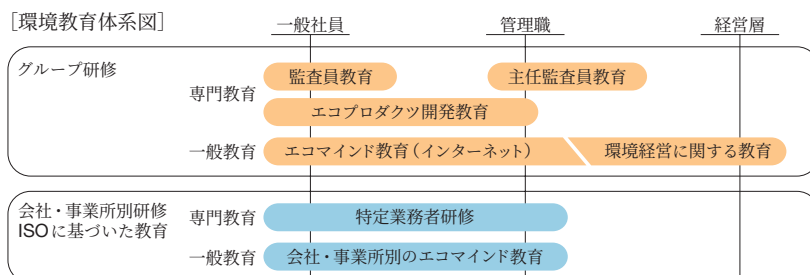
部会：
課題の整理、方針案の策定（随時）。各部会の主なテーマは、エコマネジメント＝環境管理・教育啓発活動・情報発信、エコプロダクツ＝環境適合製品の開発促進、製品使用有害物質削減推進、エコファクトリー＝生産活動における環境負荷低減、サステナブルビジネス＝サステナブルビジネス創造支援、モデル構築と活動強化



[ISO14001 認証取得状況]

	国 内		海 外		合計
	製造	非製造	製造	非製造	
取得数	155	63	55	4	277
日本			アジア地域		40件
北海道・東北地区	20件		アメリカ地域		14件
関東・甲信越地区	148件		ヨーロッパ地域		5件
北陸・中部地区	19件				
関西地区	16件				
中国・四国・九州地区	15件				
合計	218件				

[環境教育体系図]



環境会計

[コスト]

(単位: 億円)

項 目	主な内容	費 用				
		2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度
費 用	事業所エリア内コスト	359.6	382.1	350.0	290.2	318.2
	上・下流コスト	35.8	32.7	24.0	27.6	26.9
	管理活動コスト	83.5	110.9	104.1	122.9	107.6
	研究開発コスト	300.3	343.6	382.1	354.8	395.1
	社会活動コスト	32.3	5.3	5.2	3.7	6.1
	環境損傷コスト	9.3	8.2	8.6	5.1	22.3
	費用合計	820.8	882.8	874.0	804.3	876.2
投資合計	省エネ設備などの直接的環境負荷低減設備への投資	212.5	180.1	149.7	101.7	141.0

設備投資の減価償却費は5年間の定額方式で計算しています。

[効果]

◆経済効果※

(単位: 億円)

項 目	主な内容	効果額				
		2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度
実収入効果	廃棄物リサイクル売却益	55.8	50.9	60.8	40.6	62.5
費用削減効果	省資源化による資源費低減、廃棄物削減による処理費削減、省エネによる動力費削減	120.3	135.6	121.1	116.7	127.7
合計		176.1	186.5	181.9	157.3	190.3

◆物量効果

項 目	主な内容	削減量・世帯換算				
		2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度
生産時のエネルギー使用量の削減	省エネ設備の導入によるエネルギー使用量の削減	169 百万 kWh 49 千戸	331 百万 kWh 95 千戸	189 百万 kWh 55 千戸	127 百万 kWh 37 千戸	125 百万 kWh 36 千戸
生産時の廃棄物最終処分量削減	分別、リサイクル等による最終処分量の削減	6,051t 20 千戸	7,369t 25 千戸	5,210t 18 千戸	5,612t 19 千戸	5,922t 20 千戸
製品使用時のエネルギー消費量削減	当社製品のお客様使用時におけるエネルギー消費量削減	844 百万 kWh 543 千戸	552 百万 kWh 159 千戸	742 百万 kWh 214 千戸	507 百万 kWh 146 千戸	730 百万 kWh 210 千戸

設備投資に伴う効果はコストと同様に5年間計上しています。

※経済効果は以下の項目を計上しています。

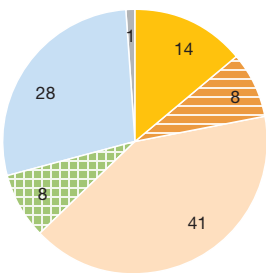
- ①実収入効果：有価物の売却および環境技術特許収入などの実収入がある効果
- ②費用削減効果：環境負荷低減活動に伴う電気料・廃棄物処理費等の経費削減効果

[環境負荷削減効率※]

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度
生産時のエネルギー使用量削減	4.1 百万 kWh/ 億円	6.6 百万 kWh/ 億円	5.3 百万 kWh/ 億円	4.4 百万 kWh/ 億円	3.3 百万 kWh/ 億円
生産時の廃棄物最終処分量削減	117t/ 億円	175t/ 億円	120t/ 億円	169t/ 億円	169t/ 億円

※環境負荷削減の効率を表す指標で、環境負荷の削減量を、削減を行うための費用で割ったものです。

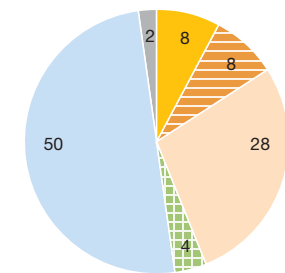
[費用の部門別内訳比率(%)]



情報通信システム

デジタルメディア・民生機器

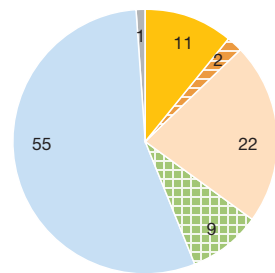
[投資の部門別内訳比率(%)]



電子デバイス

高機能材料

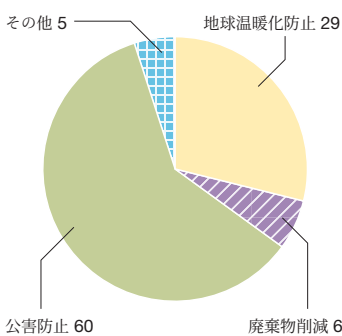
[経済効果の部門別内訳比率(%)]



電力・産業システム

物流及びサービス他

[投資の対策別内訳比率(%)]



取得を開始し、製造拠点では、1999年度中に認証取得を完了しました。また、ソフトやサービス会社など非製造業務の事業拠点でも2002年度に認証取得を完了しました。なお、連結対象会社の対象範囲の変更などにより、現在277サイトで、認証取得しています。

グループとしての環境活動をさらに強化するために、各事業グループおよびグループ会社の環境推進部門を含めた新しいスタイルでの環境マネジメントシステム構築に現在、取り組んでいます。

各事業所では、自らの取り組み状況を内部監査で評価するとともに、社外の認証機関から定期的に審査を受けることで、継続的な改善を図っています。内部監査では、監査の質的向上のために、研修で養成、認定された約2,000人の社員が監査員として登録し、監査を行っています。

また1973年より、経営上の視点から見た環境監査を、業務監査の一環として継続しています。

環境教育の実施

「エコマインド」の醸成のために、環境活動に対する全社員の知識と意識を向上させる一般教育と、専門分野における環境技術の習得・実行を促す専門教育を実施しています。

一般教育では、経営層に対する環境教育の充実を図ることで、環境経営の重要性を再認識するとともに、経営方針への反映につなげています。一般社員に対しては、インターネットを利用した教育を実施し、累計で約3万2千人が受講しました(2005年3月現在)。専門教育では、環境マネジメントシステムの監査員教育、設計者や製造部門を対象にしたエコプロダクツ開発教育などを実施しています。また、ISO14001に基づいた事業所の環境活動、省資源、省エネルギー

の取り組みを推進するための教育も実施しています。環境影響が著しい作業などについては、特定業務研修で作業手順や緊急時の訓練などを行っています。

環境会計の考え方について

環境投資・環境活動の効率化と継続的改善を推進するために、日立グループは1999年度より、環境会計制度を導入しています。経営資源の環境活動への配分と、環境技術や環境適合製品がもたらす価値について情報を開示することで、企業姿勢をより深く理解していただくことを目的としています。

コストについては、1997年度から公表してきた環境活動に関わる設備投資に加え、研究開発費用や保全設備の運転管理費用などの経常的費用についても対象としています。効果については、金額で評価する「経済効果」と、環境負荷抑制量で評価する「物量効果」の両面から捉えています。経済効果は、確実な根拠に基づいて把握される効果を算出しています。物量効果では、優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献するという日立の基本理念に基づき、製品の生産時における環境負荷の抑制だけでなく、製品の使用時における環境負荷抑制効果についても算出しています。さらに、環境負荷項目の費用あたりの削減量を評価する「環境負荷削減効率」により、効率的な環境負荷削減を推進しています。

2004年度は、費用では9%の増加、経済効果では21%の増加となりました。内訳で見ると、製品の環境負荷低減のための研究開発・設計を行う「研究開発コスト」が費用の45%を占め、この結果、「製品使用時のエネルギー消費量」を、7.3億kWh削減することができました。

エコプロダクツ&ファクトリー

日立グループは、製品の設計段階からライフサイクル全般における環境負荷を予測した上で、最適な方法を選択し、自然環境に配慮する製品「エコプロダクツ」を生み出しています。また製品を手がける各サイト（工場・事業所）は、地球温暖化防止、化学物質管理、廃棄物削減に取り組み、環境負荷を抑える「エコファクトリー」であることを基本としています。

Eco-Products 環境適合製品

環境適合製品の拡大

環境適合設計

日立グループでは、製品のライフサイクル*の各段階において、環境負荷をできるだけ小さくするように、「環境適合設計アセスメント」を導入し、製品開発しています。環境適合設計Design for Environment (DfE) の概念を取り入れた評価法で、1999年より適用を始めました。減量化、長期使用性、再生資源化、分解・処理容易性、環境保全性、省エネルギー性、情報提供、包装材の8項目を製品ごとに評価し、各項目が基準5点満点中2点以上を満たし、かつ平均点が3点以上となる製品は、環境配慮に優れていると考え、「環境適合製品」と定義しています。

2005年3月現在、環境適合製品は817製品、3,294機種で、売上高比（環境適合製品売上高/売上高）では、72%でした。

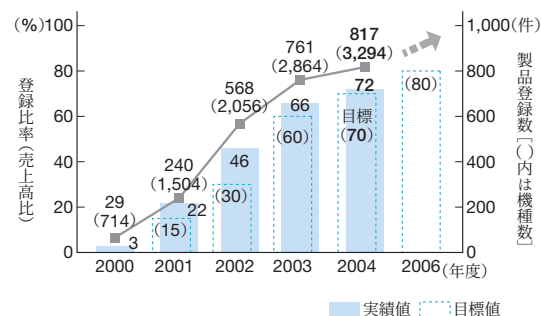
環境適合製品は、環境マークとして「eco」マークを付け、その情報はカタログやホームページなどに掲載し、お客様に開示しています。

環境効率

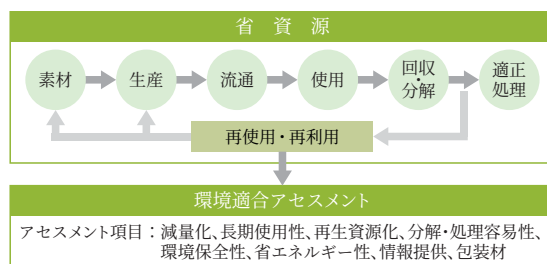
資源をより有効に活用するために、環境負荷と資源消費を抑制しながら、どれだけ価値を生み出したかを示す指標「環境効率」を導入しています。製品の価値を「機能」と「寿命」として捉えて、その製品のライフサイクルにおいて排出される温暖化ガス量との割合（温暖化防止効率）と、その製品のために新たに地球から取り出された資源量と廃棄される資源量の合計との割合（資源効率）の2つの効率を算出し、評価するものです。

さらに基準年度における環境効率に対して、その向上度合いを表すものとして、指標「ファクター」を設け、それぞれ「温暖化防止ファクター」と「資源ファクター」とし目安としています。2004年度は「環境適

〔環境適合製品登録状況推移〕



〔ライフサイクル全体での製品設計の考え方〕



〔環境効率の定義〕

■温暖化防止効率＝

$$\frac{\text{製品寿命}^{\ast 1} \times \text{製品機能}}{\text{ライフサイクルでの温暖化ガス排出量}}$$

ファクターの定義

■温暖化防止ファクター＝

$$\frac{\text{評価製品の温暖化防止効率}}{\text{基準製品の温暖化防止効率}}$$

■資源効率＝

$$\frac{\text{製品寿命} \times \text{製品機能}}{\sum \text{各資源価値係数} \times (\text{ライフサイクルで新規に使用する資源量}^{\ast 2} + \text{廃棄される資源量}^{\ast 3})}$$

■資源ファクター＝

$$\frac{\text{評価製品の資源効率}}{\text{基準製品の資源効率}}$$

- ※1：設定使用時間
- ※2：使用する資源量－リユース（再使用）・リサイクル資源量
- ※3：使用する資源量－リユース（再使用）・リサイクル可能資源量

合設計アセスメント」に「環境効率」の算出機能を追加し、これまでの「環境適合設計アセスメント」を実施することにより「環境効率」もあわせて算出できるようにして日立グループでの適用を進めました。

製品含有化学物質管理の推進

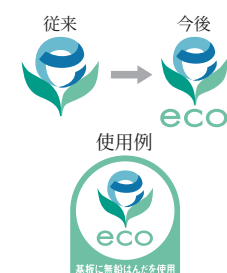
RoHS 指令への対応

日立グループは、EUのRoHS指令*への対応として、鉛・六価クロム・カドミウム・水銀・PBB*・PBDE*の6化学物質の全廃に取り組んできました。グループ内での技術開発はもとより調達先の協力を得て、鉛フリー、六価クロムフリー部品の採用などを実施しました。その結果、2005年3月時点で、大部分の新製品で対応を完了しており、HDD（ハードディスクドライブ）などの製品で、すでにRoHS適合製品を出荷しています。対応が未完の一部の製品についても、順次、新製品から切り替えていきます。また、サプライヤーの立場としても、電線などの素材に関するRoHS対応を行っています。

WEB

日立グループ 環境適合製品
<http://greenweb.hitachi.co.jp/ecoproducts/index.html>

〔新「eco」マーク〕



従来のマークに「eco」を入れ製品ごとの環境配慮がわかるように使用

環境効率の向上度合い
(ファクター) 算出値
(基準製品: 試作機)

温暖化防止ファクター: 2.1
資源ファクター: 2.4

環境効率の向上度合い
(ファクター) 算出値
(基準製品: 1998年)

温暖化防止ファクター: 6.5
資源ファクター: 8.3

環境効率の向上度合い
(ファクター) 算出値
(基準製品: 1994年)

温暖化防止ファクター: 12.6
資源ファクター: 4.0

PAGE
「製品含有化学物質一元管理システム」⇒P.14参照

環境効率の向上度合い
(ファクター) 算出値
(基準製品: 2000年)

温暖化防止ファクター: 26.1
資源ファクター: 25.8

心臓磁気計測システム MC-6400

心臓内の電気現象により自然に発生する磁場を測定し、心臓各部位の電気生理現象を、X線・超音波・強磁場などを一切使わず、安全に検査する装置です。着衣のままベッドに横たわり、胸部を装置のセンサ部に近づけ、数十秒で検査が完了するため、患者の負担も軽減できます。

環境配慮ポイント ランニングコストの大部分を占める、「超電導センサ冷却用液体ヘリウム」の消費量を、装置の断熱性を高めて蒸発量を低減することで、従来品より50%減量しました。またコンパクト化により、装置の占有面積は従来よりも41%、装置質量も12%減少しました。



(株)日立ハイテクノロジーズ製
MC-6400心臓磁気計測システム

スーパーコンパクトスイッチギヤ 日立7.2kV縮小型受変電設備
オフィスや工場で送電線から受電する6,000Vの電気を、安定供給するための高圧スイッチギヤです。一般家庭でのブレーカに相当する設備ですが、より多くの電気を配電するために必要なスペースをいかに小型化するかが環境性能向上の要点のひとつです。

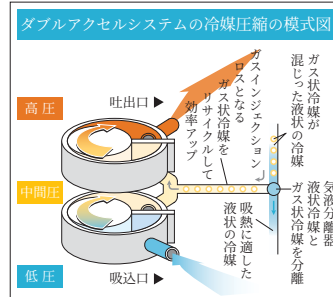
環境配慮ポイント 先進の絶縁技術を駆使し、設置面積を従来機器に比べて1/3まで縮小しました。これにより省資源化と軽量化(66%:従来比)を実現しました。またユニット式を採用したことで、材料の共有化と再利用性が高まり、ユニットごとの分割による機動性向上を実現しました。



ルームエアコン フレッシュ給排白くまくん RAS-S28T

業界最高水準の省エネと高暖房力を実現した、ルームエアコン「フレッシュ給排白くまくん」です。2004年度省エネ大賞の省エネルギーセンター会長賞を受賞しました。

環境配慮ポイント エアコンの心臓部である圧縮機と冷凍サイクルに世界初(インバーターエアコンにおいて。2004年11月16日現在)の「ダブルアクセルシステム」(東北電力(株)共同開発)と「ベクトル制御PAM」を搭載し、革新的な省エネと最高水準の暖房力を実現しました。また、空気と臭いを清浄化するために、次の新技術を搭載しています。給排気ユニットのダンパーの切り換えにより給気・排気・気流制御まで実現する「給・排・気流制御システム」。新開発の「ナノチタン触媒」を採用した「ナノチタン除菌・脱臭空清フィルター」。そしてエアコン内部のニオイを低減する「ナノチタン脱臭熱交換器」。

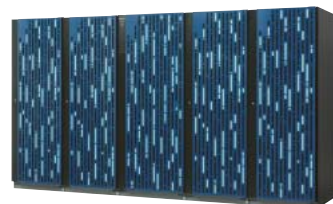


ディスクアレイサブシステム

SANRISE Universal Storage Platform

高度情報化社会でのデータ蓄積において、情報管理の高速化や安全性、信頼性の向上を図るために、複数台の「ストレージ装置」を仮想的に統合し、1台のストレージ装置ハードディスクとして利用できるようにしたIT社会に必要な不可欠な装置です。既存の異種ストレージ環境を高度な統合ストレージシステムへと進化させて、ストレージとデータ利用の効率化、管理・運用の負荷低減や高度なデータ活用を実現しています。

環境配慮ポイント 製品含有化学物質一元管理システム(P.14参照)を適用しています。エネルギー消費効率の向上を図るとともに、ニッケル水素電池の採用や、製造プロセスの鉛レス化を実施しました。RoHS指令*適合製品(2005年4月~)です。



Eco-Products

輸送における負荷低減

輸送の効率化

CO₂排出量の削減

モノづくりには、部品の調達や完成品の輸送など、物流が不可欠ですが、それによりCO₂も排出されます。2004年度の日立グループが関わる輸送作業によって生じたCO₂の排出量は453ktでした。2001年度以降増加していますが、その理由は、海外のハードディスク事業、国内の自動車機器事業の拡大による事業所の増加（環境面の実績データ範囲拡大）によるものです。

現在、日立グループでは、梱包の省資源設計による製品積載効率の向上やリターナブル化による輸送の効率化、また長距離輸送においては、トラック輸送から鉄道・船舶輸送との併用へと切り替えていく、モーダルシフト（注1）の拡大を推進しています。

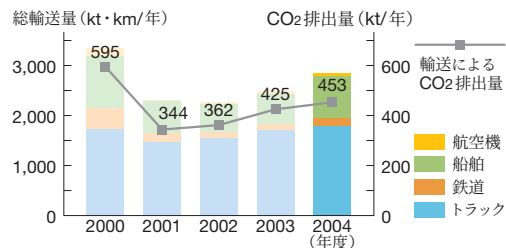
モーダルシフトによるCO₂削減とその事例

（株）日立産機システム習志野事業所は、2004年10月より、関西物流センタ向け製品（モーター、ポンプ製品）の60%を、鉄道を利用した配送に切り替え、2005年3月までに、CO₂の排出量で、約60tの削減を実現しました。

モーダルシフトには、鉄道輸送とトラック輸送との組み合わせなど、細かな管理が必要です。そこで同社は、出荷関連情報の電子化（出荷指示情報・倉庫管理情報）を進め、最適な配車を行うほか、データによる実績検証や改善に活用しています。

日立マクセル（株）京都事業所では、ビデオテープ、ミニディスク、コンピュータテープなどの国内営業倉庫向けの輸送において、これまで実施してきた関東方面への鉄道輸送に加え、新たに京都―福岡間の輸送に鉄道利用を開始しました。2004年度は、鉄道輸送の比率を前年比で約40%拡大し、約550tのCO₂排出量の削減を実現しました。

〔輸送によるCO₂排出量〕



〔改善されたHDDの外装箱〕



梱包材の削減とその事例

梱包材の削減は、省資源化はもとより、輸送の合理化を可能にし、CO₂削減にもつながります。容器包装リサイクル法に基づく、日立グループの2004年度の容器包装委託料は、98年度比28%削減を実現しました。日立製作所ユビキタスプラットフォームグループと（株）日立物流は、DVDレコーダー「Wooo [ウー!]」の包装において、省資源設計にユニバーサルデザイン（P.16参照）を取り入れた、新しい外装箱を開発しました。

パソコン包装設計で培ったノウハウを生かしたもので、耐衝撃性を確保しながら、段ボール展開面積を18%削減することに成功。パソコンに続き、2年連続で「グッドパッケージング賞」を受賞しました（注2）。また、梱包のリターナブル化においては、（株）日立グローバルストレージテクノロジーズと（株）日立物流が、海外生産拠点へのHDDの輸送時に、使用する外装箱の繰り返し利用回数を1回から4回に改善。包装材の廃棄量を80%削減しました。これは、外装箱に強化段ボールとスチール製のパレットを使用し、キャップを外装箱の上下に配置し、耐久性を向上させることにより実現しました。また、マガジンケースの収納方法や、緩衝材枚数の見直しを行い、製品積載効率の向上とテープ封止も廃止しました。

注1：モーダルシフト＝主として、幹線貨物輸送から省エネ・低公害の大量輸送機関である鉄道または海運へと転換し、鉄道・海運とその末端のトラック輸送を機動的に組み合わせた輸送を推進すること

PAGE
「ユニバーサルデザイン」
⇒ P.16 参照

〔DVDレコーダーの外装箱〕

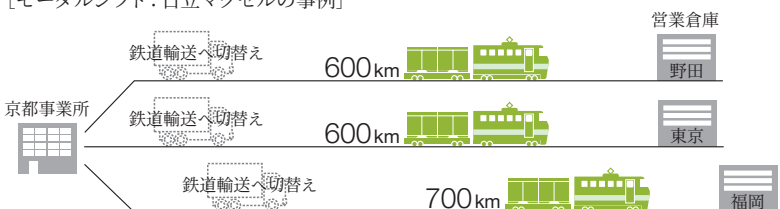


注2：（社）日本包装技術協会主催の日本パッケージングコンテストで「グッドパッケージング賞」（電気・機器包装部門）受賞

〔モーダルシフト：日立産機システムと日立物流の事例〕



〔モーダルシフト：日立マクセルの事例〕



Eco-Factories 地球温暖化防止

CO₂削減の目標と成果

国内

日立グループ全体の温暖化防止への活動に対し、**2004年度は、50億円の省エネ投資**(注1)を行い、原油換算で**26万kl/年**の削減を行いました。

地球温暖化の主要因と考えられるCO₂の排出量では、**2004年度の日立グループ(国内)**は、**2,586kt-CO₂**で、基準年比(1990年度比)では、**20%削減**しています。前年度の2,283kt-CO₂より**13%増加**しています。これは新たに**8つの第1種エネルギー管理指定工場**が日立グループの連結子会社として加わったこと、生産高が前年度より**13%増えた**こと、および電力のCO₂換算係数を従来と異なる方法で算出したことが要因です。従来は、電気事業連合会が公表した**2010年予測値**を直線補間で算出した換算係数を使用していましたが、**2004年度から、経済産業省産業構造審議会での予測値0.36t-CO₂/MWhに固定**しました。これにより、自助努力が明確になるとともに、換算係数の変動に毎年左右されることなく、CO₂排出量を算出することができるようになります。

一方生産高CO₂原単位でみた場合は、国内で**81%から76%に改善**しています。

日立グループは、**2010年度において、国内で次の2**

点を目標に掲げています。

1. CO₂総排出量を**7%削減**(1990年度比)
2. 生産高CO₂原単位を**25%削減**(1990年度比)または業界団体の個別目標(注2)

この達成に向け、**2003年度から、日立グループは「CO₂排出量削減制度」を導入**しています。第1種エネルギー管理指定工場を対象に、各年度の排出量目標を定め、目標達成度合いに応じて**AからDまでのランク付け**を行うものです。客観化された評価が、グループ各社の経営層の指標にもなっており、これが契機となり省エネ活動の予算を重点的に配分する会社も増えています。

2004年度の評価結果は、当該年度目標を達成したAランクの事業所数が26から32へと増加しています。この結果は、イントラネットに掲載するとともに、グループ会社の経営層に報告しています。この制度が、CO₂排出量削減への活動を加速させることを期待しています。

海外

地球温暖化防止は日本だけの問題ではなく、グローバルに取り組むべき課題です。また近年、海外に生産拠点が移行している影響から、海外でのCO₂排出量が**1990年度に比べて1.3倍に増加**しています。そのため、**2004年度からCO₂削減目標は、2003年度を基準とする次の内容に変更**しました。

1. 生産高CO₂原単位を**2010年度までに5%削減**(2003年度比)

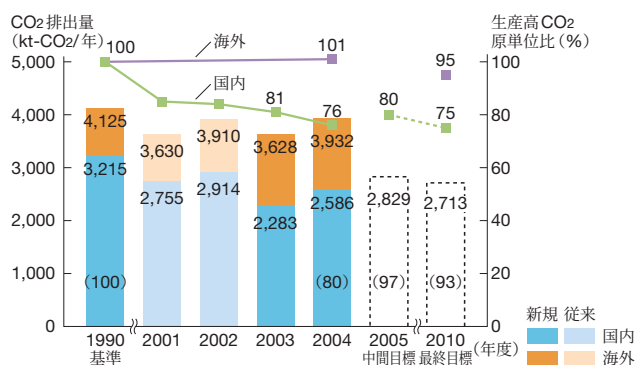
なお、**2004年度の結果は事業拡大などにより、2003年度比で生産高CO₂原単位が1%増加**しました。

省エネルギー事例

灯油加熱方法の改善

(株)日立金属若松は、遠心鑄造法をはじめとした各

〔生産高CO₂原単位、CO₂排出量推移〕



種の鋳造法で、圧延ロールや射出成形機用部品などを製造しています。

鋳物の製造工程で、高温（1,400℃以上）の溶けた鉄（溶銑）を搬送する容器を取鍋^{とりべ}といいます。主に耐火レンガでできていますが、溶銑の温度低下防止と、製品の品質保持のために、あらかじめ十分に加熱しておく必要があります。一般にその汎用性から、簡易式の縦置き手動式の灯油バーナが、使用されています。しかしこの方法では、熱放散が大きく、不完全燃焼や、灯油の過剰消費を招きエネルギーロスを生じます。これを解決するために、「省エネ部会」などで作業方法を検討し、自家設計による横置き式の加熱装置を7台新設しました。さらに、この装置の稼働運転開始時における、鍋加熱条件の見直しと最適化を検討し、不完全燃焼や過剰加熱の防止を行うことにより、従来と比べ56%の灯油使用量を削減しました。7台総計では、灯油320kℓ/年の削減を実現しました。

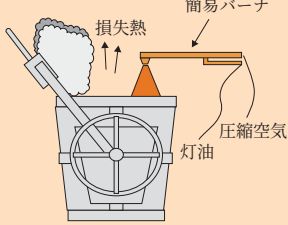
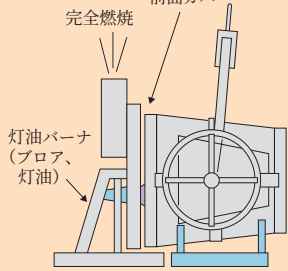
海外の省エネ事例

日立グローバルストレージテクノロジーズは、2004年度に1億8千万円の省エネ投資を行い、原油換算で3,100kℓの効果をあげました。このうち、シンガポール事業所では、クリーンルーム内の空調環境をかえずに空調の冷水温度を1℃上げるといった対策により、原油換算で600kℓ/年の省エネを実現しました。

温室効果ガスの削減

工場の製造工程では、CO₂だけでなく温室効果ガス（注3）である、PFC、HFC、SF₆も排出されます。日立グループでは、これらの3ガスは主に「薄膜プロセス」「高圧遮断機製造プロセス」から排出されています。これを削減するため、ガスの代替化と除害装置の導入を進めています。

[取鍋加熱装置の従来加熱との比較]

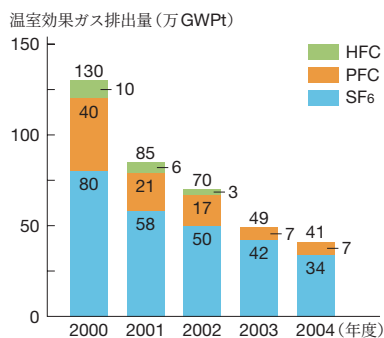
項目	従来 (取鍋を縦置き)	改善後 (取鍋を横置き)
加熱方法	不完全燃焼による 黒煙の発生 	完全燃焼 前面カバー 灯油バーナ (プロア、灯油) 
灯油消費量 (加熱条件)	毎時100ℓ 加熱時間:60分/回	毎時60ℓ 加熱時間:20~60分/回
燃焼状態、作業環境	不完全燃焼による失火、 黒煙発生の可能性あり	完全燃焼

2004年度は5台の除害装置の導入と、SF₆に代わる代替ガスの導入を図り、CO₂換算で7万GWpt*の削減を図りました。

SF₆については日立グループでは総排出量規制の考えを取り入れ、以下の削減目標を導入しています。

1. 中間目標：2005年度までに30%削減（2003年度比）
2. 最終目標：2010年度までに35%削減（2003年度比）

[温室効果ガス排出量および構成]

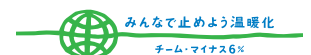


取鍋の加熱状況

注3：温室効果ガス＝CO₂（二酸化炭素）、CH₄（メタン）、N₂O（一酸化二窒素）、PFC（パーフルオロカーボン）、代替フロン類のHFC（ハイドロフルオロカーボン）、SF₆（六フッ化硫黄）の6種類。代替フロン類の温室効果はCO₂の数百～数万倍とされる

新エネルギーの導入

太陽光発電などのいわゆる新エネルギーの導入量は、2004年度は熱1.6万kℓ（原油換算）、電気7,400万kWhでした。占有割合は熱で4.3%、電気で1.6%と前年度とほぼ同じです。また日本自然エネルギー（株）を通じて風力発電の委託を行っています。「2005年日本国際博覧会（愛・地球博）」における日立グループ館では、その電力使用量の約90%をこの風力発電でまかなっています。



日立製作所は地球温暖化防止の国民運動「チーム・マイナス6%」に参加しています。

Eco-Factories 化学物質削減

注1: CEGNET=Chemical Environmental Global Networkの略

注2: 削減対象物質=日立グループの「禁止」、「削減」物質および事業所が選定した物質

注3: SPM=浮遊粒子状物質。大気中に浮遊する粒子状物質であって、その粒径が10マイクロメートル以下のもの

注4: 光化学オキシダント=オゾン、パーオキシアセチルナイトレートその他光化学反応により生成される酸化性物質(中性ヨウ化カリウム溶液からヨウ素を遊離するものに限る、二酸化窒素を除く)

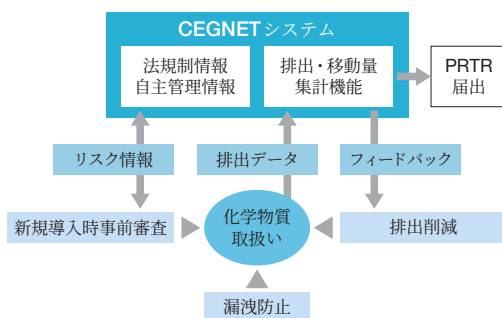
注5: PRTR法対象化学物質= Pollutant Release and Transfer Registerの略。1999年日本で制定された「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」により、対象となっている354物質群(施行令別表第一)

化学物質のリスク管理

日立グループでは、ITネットワークを用いたグループ共通の化学物質総合管理システム「CEGNET」(注1)を、国内では1998年から取り入れ、化学物質のリスク管理を行っています。

化学物質を新規に導入する際は、有害性と法規制などの情報を収集するとともに、化学物質専門委員会などが使用の可否を評価する制度を運用しています。また、法律や条例で規制された有害な化学物質の使用に際しては、事業所内の設計、製造、購買などの関連部門と連携した管理を行っています。

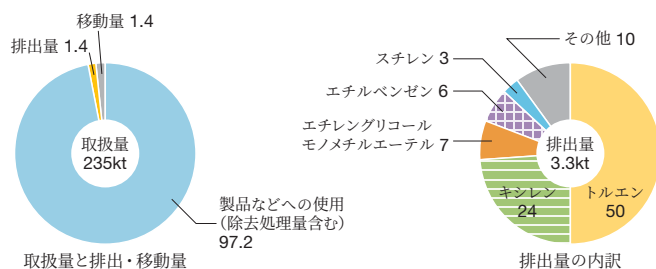
[化学物質リスク管理の概要]



PRTR法対象化学物質の調査結果

日立グループでは、2001年4月に施行されたPRTR法「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」において、報告義務

[PRTR法対象化学物質(注5)の調査結果(排出・移動量実績(2004年度)) (%)]



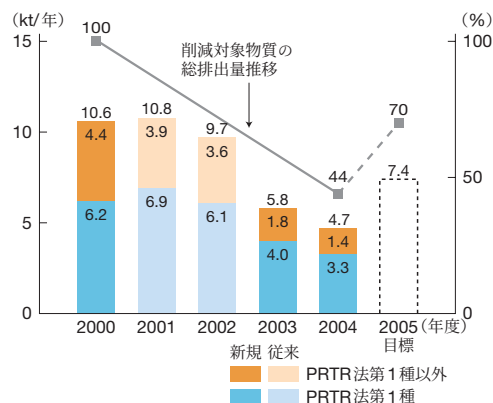
以下の取扱量の物質についても、年間10kg以上の取り扱いのある物質を集計しています。大気や公共水域などへの排出量、廃棄物としての事業所外への持ち出し、下水道に排出した移動量を管理しています。

2004年度は、対象354化学物質群のうち、127物質群の使用実績があり、全取扱量は約23万tでした。このうち、排出量・移動量はそれぞれ全取扱量の1.4%であり、排出量の上位3物質は、塗料などに含まれているトルエン、キシレンと、プラスチックの溶媒に使用されるエチレングリコールモノメチルエーテルでした。また、108事業所が自治体にPRTR法の届け出を行いました。

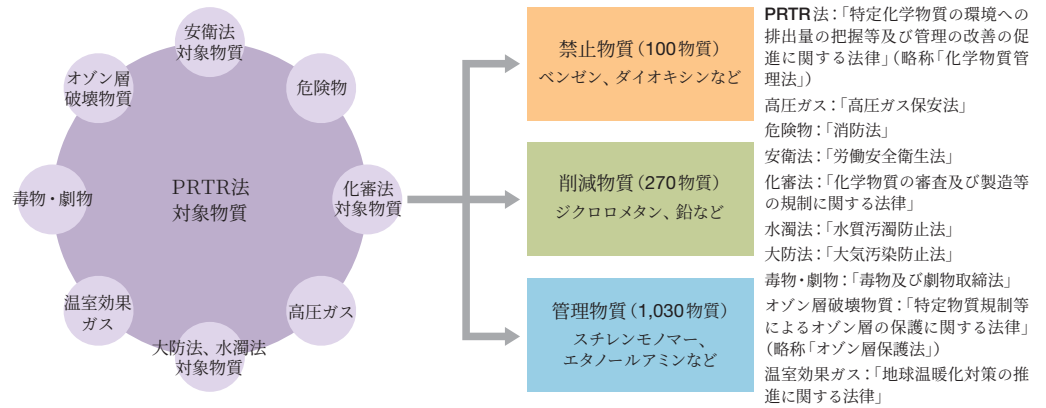
環境負荷低減への自主管理

上記のほかに、自主的に、約1,400の化学物質について、禁止・削減・管理に区分し、排出や移動量を管理しています。また、削減対象物質(注2)の総排出量を2005年度に70%(2000年度比)に低減する目標を定め、取り組んできました。その結果、2004年度で44%まで削減することができました。今後は、SPM(注3)や光化学オキシダント(注4)の低減のため、PRTR法の対象とならないアルコールなどの

[削減対象物質の総排出量推移]



[自主管理物質]



VOC (揮発性有機化合物) にも範囲を拡大し、排出量削減に取り組んでいます。

土壌、地下水の汚染予防

化学物質の漏洩防止管理として、地下に埋設されている配管、ピット、タンクなどを地上設置式に変更し、点検の充実を進めています。地上化が完了していない地下タンクについては、超音波検査、腐食進行防止対策などの詳細な点検も行い、漏洩防止を図っています。

化学物質の使用歴のある約200サイトの中で、すでに9割のサイトについては、地下水・土壌の浄化完了または問題がないことを確認しています。残りのサイトでも対策を進め、浄化完了後も、引き続き地下水の監視を行っています。

PCB使用機器の保管

かつて絶縁油などに使用されたPCB(注6)は、「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理に関する特別措置法」により、保管の管理強化と、2016年7月までに処理することが義務づけられています。日立グループでは、長期保管の中での紛失・不明を防止するための施錠・固体管理と、万一の機器破損に備え、漏洩を防止する防液堤・保管箱の使用による適切な保管を継続するとともに、適正処分実施に向けて検討を進めています。

化学物質排出量の削減 [日立化成グループ]

日立化成グループは、継続的な化学物質排出量の削減に取り組んでいます。2004年度の化学物質大気排出量は2,400tで、2000年度比では64%削減しました。2005年度は70%以上の削減を目標に推進しています。

2004年度の大気排出量削減への取り組みとして、五所宮事業所では、粘着フィルム塗工機で使用している粘着剤希釈溶剤(トルエン主体)の排出ガス処理設備(蓄熱燃焼装置)を導入しました。

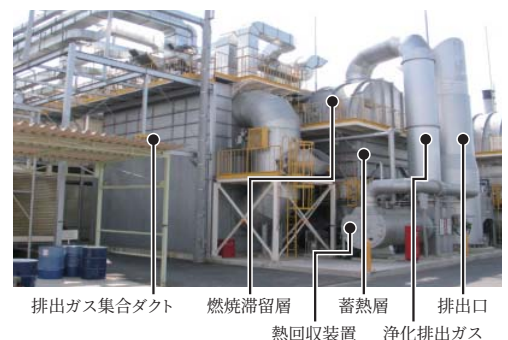
これにより、トルエン排出量を、2003年度比で1,000t削減しました。

この排出ガス処理設備は、乾燥炉や局所排気の溶剤排出ガスをすべて集合ダクトに集めて蓄熱燃焼装置に導入し、高温下で完全燃焼させてクリーンな浄化排出ガスにし、排出口から大気に放出します。

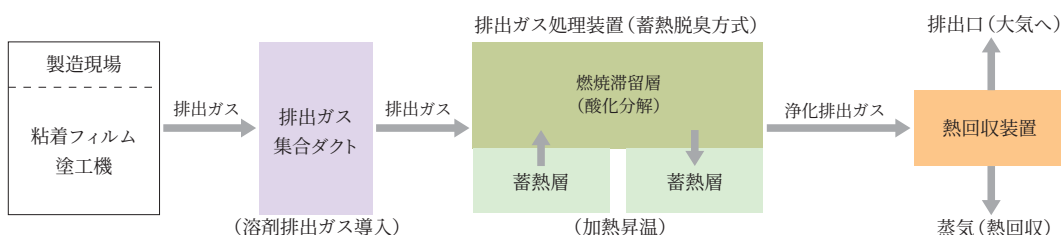
また燃焼熱は、熱回収装置によって蒸気として回収されます。

2005年度はVOC規制に対応するために、さらに排出ガス処理装置を追加設置して、自主管理による削減を推進していきます。

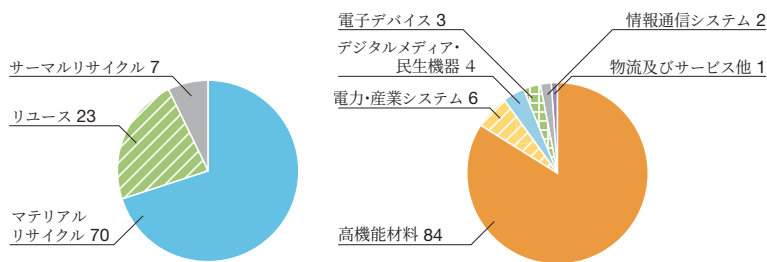
注6: PCBはその毒性から日本では製造・輸入ともに禁止されている油状の物質。長期にわたる保管の中で、PCB廃棄物の不明・紛失が生じ環境汚染が懸念され、2001年7月に法律が施行され、2016年7月までに処理が義務づけられている



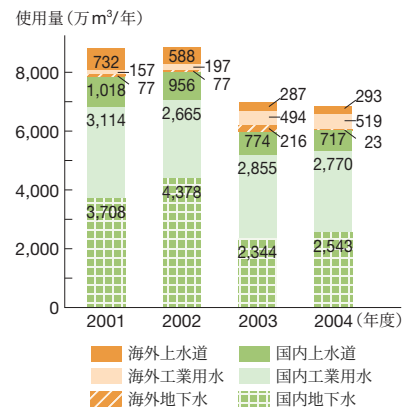
[溶剤排出ガス処理設備の排出ガス処理フロー]



[リサイクル方法の内訳 (%) (国内)] [最終処分量の部門別内訳 (%)]



[水の使用量]



Eco-Factories 廃棄物削減と水資源の有効利用

最終処分量の削減

日立グループは、3R — リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再資源化）の推進による最終処分量（注1）の削減に努めています。1998年度を基準に2005年度までに80%以下、2010年度までに70%以下に削減することが目標で、2004年度は62%を達成しました。2003年度から2年連続して、2010年度の目標値を達成しており、新規目標の設定に向けた検討も進めています。

また、最終処分量の削減指標であるゼロエミッション（注2）を日立グループは「当該年度最終処分率1%以下かつ最終処分量5t未満」と定義し、これを推進しています。2004年度は前年比29事業所増え、71事業所が達成しています。

リサイクルネットワークの構築

日立製作所電機グループ、電力グループ、東京エコリサイクル（株）は、建設現場で発生する制御盤などの電機品をリサイクルするネットワークを構築しました。電機品の多くは鉄スクラップとして、海外も含めた市場に一般的に売却されていますが、東京エコリサイクルはこれを手分解し、その90%を再資源化しています。コストは発生しますが、不法投棄、不当転売などのリスクを低減することが重要と考えています。

また、日立金属（株）では廃プラスチック再生設備を導入し、自社のみならず、お客様も含めた社外の廃プラスチックをプラスチック原料としてリサイクルしています。日立グローバルストレージテクノロジーズのタイ工場では、クリーンルームから廃棄されるアルコール含有布をセメント工場の燃料に再利用するなどし、各所で業務形態に合わせた廃棄物削減を進めています。

適正処理教育の実施

廃棄物の適正処理を徹底し、廃棄物の違法処理や不法投棄に巻き込まれないためのリスク対策として、担当者の教育を重視しています。特に現地工事で廃棄物処理を委託することが多い日立製作所日立事業所では、実務に直結した講義を行い、受講後は試験を実施し合格者を環境管理者として認定しています。2004年度までに、90人が認定されました。

水資源の有効活用

冷却水の循環利用、生産性向上を図り、用水使用量の削減を行っています。たとえば（株）日立ディスプレイズでは、イオン交換、逆浸透膜、限外濾過の設備を導入し、再生水を利用しています。これにより、2004年度は日立グループ全体で水の使用量を78%（2001年度比）まで削減しました。

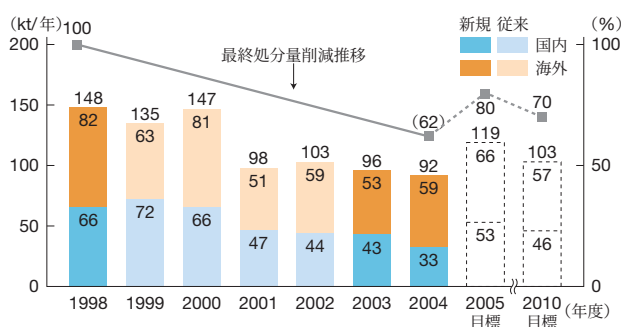
注1：最終処分量＝焼却などの処理後、廃棄物を埋立てによって処理する量

注2：ゼロエミッション＝資源循環を追求し、生産過程全体における廃棄物発生量を限りなくゼロにすること。詳細な定義は、各社異なる

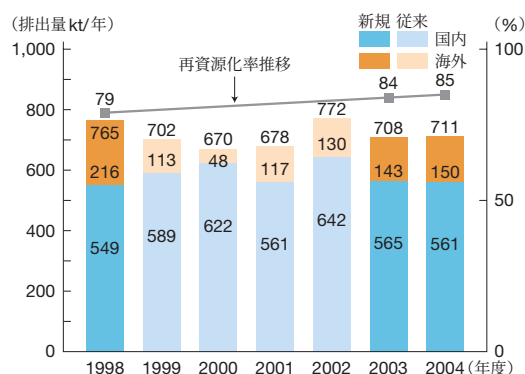


少人数での実践型の実務教育

[廃棄物最終処分量削減推移]



[廃棄物発生量推移]



ステークホルダーとの共創

日立の行動の原点であるお客様や地域社会。
ビジネスとともに創る株主・投資家の皆様。
イコールパートナーである調達先。そして日立を支えている社員。
日立グループは、こうしたステークホルダーの皆様と
「持続可能な社会を共に創ること」をめざしています。
そのためのパートナーシップの構築として、情報開示と対話、
地球市民としての活動に力を注いでいます。



写真左から時計回り：エコプロダクツ国際展、日立製作所中央研究所での社会科学見学実施、環境タウンミーティング

グローバルな情報開示

エコプロダクツ国際展への出展

日立の環境活動を開示する活動はグローバルに推進しています。2004年9月2日～9月4日、マレーシア・クアラルンプール市で、日本以外のアジアでは初となるエコプロダクツ展「エコプロダクツ国際展2004マレーシア」(注1)が開催されました。世界から集まった約80の企業・団体とともに日立グループも参加。「Next Eco Together with HITACHI」をテーマにマレーシアの日立グループの生産拠点、環境配慮製品、鉛フリー対応プリント基材、アモルファス材料などを紹介しました。

対話

環境タウンミーティング

2001年度より毎年、環境活動への対話の場「環境タウンミーティング*」を実施しています。4回目となる2004年度は、開催地をこれまでの東京地区から、初めて日立製作所の生産拠点がある茨城県ひたちなか市で行いました。地域の皆様に水戸事業所をご覧いただきながら、生産拠点における環境活動についての質疑応答や、パートナーシップに対する率直なご意見などを伺いました。

対話を通じて明らかになったのは、広大な敷地を有し長く活動しながら、地元の皆様に事業所内での生産活動や環境管理活動について、十分には伝わっていないという事実でした。

課題は、より伝わりやすく、よりわかりやすく、より双方向での情報開示を推進していくことです。今後、長期的な視野で取り組み、地域に根ざした、深いコミュニケーションへと、発展させていきたいと考えます。

地球市民活動

事業所内の自然を地元に開放

創業者・小平浪平の言に「よい立木は切らずによけて建てよ」があります。これを受け継ぎ、事業所の自然環境は大切に守り、地元に開放し、交流を図っています。

たとえば1942年、東京都国分寺市に日立製作所の中央研究所を建設する際、構内の自然環境保全に努め、庭園には今も、約27,000本の樹木や、「野川」の源流の一つである湧き水も見ることができます。大池には白鳥が、周辺の林には数種類の野鳥が飛来する、豊かな自然環境です。年に2回、地域の方に庭園を開放し、毎年約3,500人が訪れ、小学校の社会科学見学にも活用されています。

教育・啓発『みんなでエコのおはなし』

子どもたちに「エコマインド」を伝えることを目的に、2004年3月に発行した『みんなでエコのお話』。日立グループ社員と地域の方々など、20万世帯に配布しました。2005年は『みんなでエコのおはなし ― 森の小さなサプライズ』編を発行。自然環境への興味を高めるために、森の役割や力、日立グループの事業所内にある自然環境とこれを守る技術について紹介しています。

総合学習への支援

将来を担う子どもたちに、地球環境の向上に向けて、企業がどのように取り組んでいるかを伝える努力も重要です。日立製作所は、中学校の総合学習の一環として、中学生の会社訪問を受け入れています。2004年度は、東京都板橋区立志村第四中学校の6人の生徒が会社を訪問しました。現在、日立が最も力を注ぐ環境対策や、製品製造時の対策、地球温暖化防止のための技術のほか、紙のリサイクル方法について紹介しました。



教育・啓発の冊子
『みんなでエコのおはなし』

WEB
[http://greenweb.
hitachi.co.jp/pdf/eco-
morisurpraise.pdf](http://greenweb.hitachi.co.jp/pdf/eco-morisurpraise.pdf)

注1：エコプロダクツ国際展
2004 マレーシア＝国際機関アジア生産性機構(APO、Asian Productivity Organization)、マレーシア製造連合会(FMM、Federation of Malaysian Manufacturers)、マレーシア生産性本部(NPC、National Productivity Corporation, Malaysia)主催

WEB
環境タウンミーティング
[http://greenweb.hitachi.
co.jp/stakeholder/
townmeet04.html](http://greenweb.hitachi.co.jp/stakeholder/townmeet04.html)

サステナブルビジネスモデル

日立グループは、経済・社会・環境のバランスをとり、持続性のある「サステナブルビジネスモデル」の構築に取り組んでいます。すでに、リサイクル、リユース、リデュースを中心とした循環型社会に向けたビジネスモデルを実現し、推進しています。また、サステナブルビジネス部会を設立し、日立グループ各社の情報を共有化することにより、技術・研究開発を含む、サステナブル社会を拓く新しいビジネスモデルを推し進めています。

WFB
日立電線
廃電線回収ネットワーク &
リサイクルシステム
<http://www.hitachi-cable.co.jp/eco/recycle.htm>

資源循環モデル

PVC材リサイクル率95% [日立電線グループ]

使用済みの電線を建設現場などから回収し、再資源化するビジネスモデルにおいて、日立電線グループは、先駆的な役割を担ってきました。

1972年に廃電線のリサイクル技術に着手し、銅と被覆材の回収・粉碎・再ペレット化を確立してきました。

2000年に廃電線回収を全国規模で展開し、北海道から九州までの6カ所の拠点で回収を実施しています。回収後の電線は種類別に分類し、太い電線は解体作業により、細い電線は細かく破断し、銅材と被覆材に分けます。

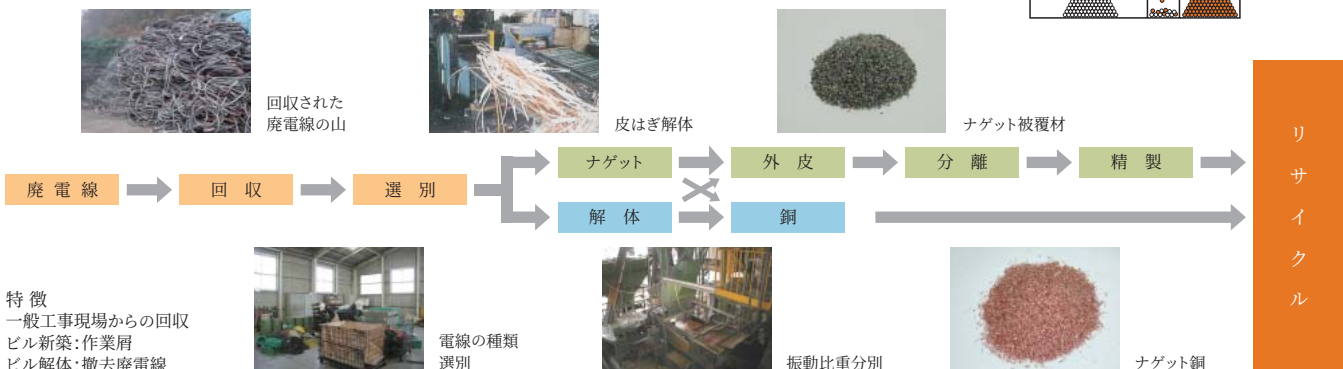
被覆材の分離には、素材の比重の違いを利用した水比重分別方式と業界に先駆けて導入した帯電度合いの相違を利用する静電分離方式を使用することで、PVC材のリサイクル率は95%までに達しています。

PCリサイクルに情報漏洩防止サービス導入 [東京エコリサイクル(株)]

東京エコリサイクル(株)は、家電リサイクル法に対応する会社として、1999年に設立されました。2004年度実績で、家電4品(テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン)の再商品化率(有価物)は基準を大幅に超え、埋

WFB
東京エコリサイクル
<http://www.tokyo-eco.co.jp/>

[廃電線リサイクルフロー]



エネルギー循環モデル

省エネサービス・ソリューション「HDRIVE」

日立製作所は、お客様の初期設備投資費用をかけずに省エネを実現する、省エネサービス「HDRIVE（英知ドライブ）」事業を展開しています。これは省エネ効果の見込めるファン・ポンプ・ブローを対象に、日立のインバータと高圧モーターをお客様に無償で設置し、10年間の契約中に毎月の省エネ効果の一部をサービス使用料としてお支払いいただくサービスです。省エネ効果は、稼働状況監視装置で計測された設備の稼働データから計算されます。また、HDRIVEはお客様の操業変動などの投資リスクを軽減しながら、キャッシュフロー重視型の経営に適合した新しい省エネ方法です。「エコプロダクツ2004」において、新しい環境配慮型サービスであるとして「第1回エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞（サービス部門）」を受賞しました。2004年度までに、50セットの納入実績があります。

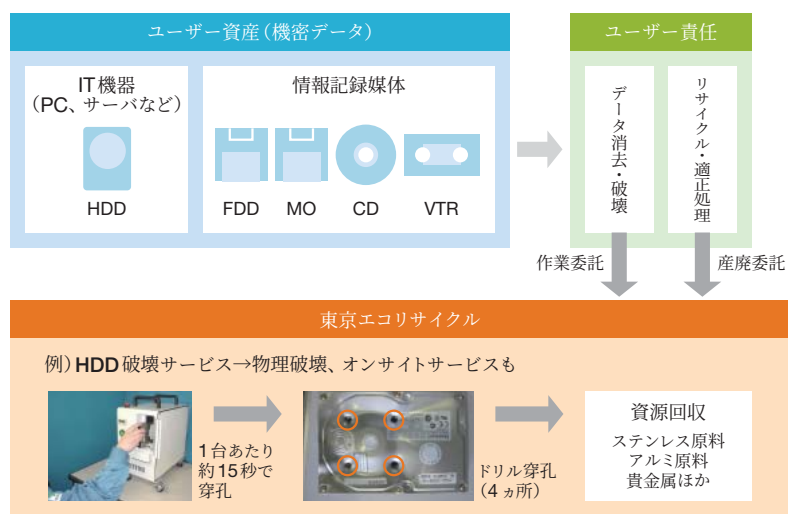
サステナブル社会に貢献する事業

新都市交通としてのモノレール開発 [中国・重慶市]

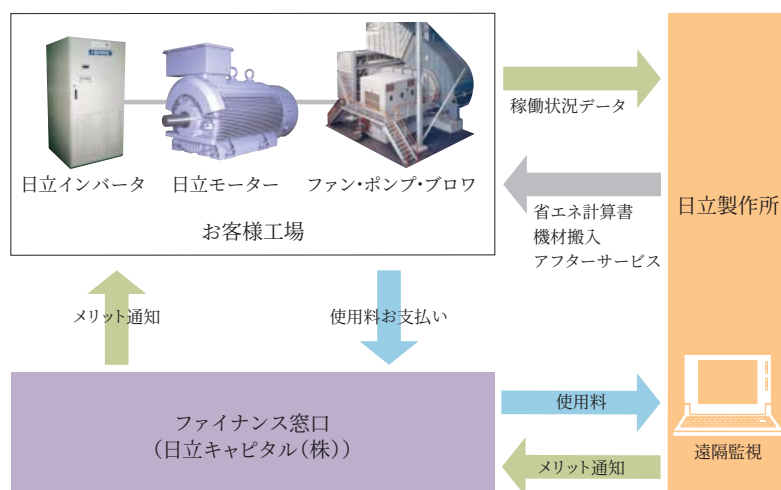
世界各地で現在、交通渋滞を解消し、かつ環境負荷の低い輸送システムの導入が期待されています。日立は、こぎがた跨座型モノレールシステムを、開発・納入してきました。東京モノレールの開業以来、約40年の実績があります。

中国・重慶市においても2005年6月、13.7kmが開業します。重慶市は、急速なモータリゼーションによる交通渋滞と大気汚染が、年々、深刻化しています。跨座型モノレールは、これらの課題を解消する、重要な新都市交通システムと位置づけられています。このほか、シンガポールのセントーサ島においても、2006年開業に向け、建設工事が進められています。

[機密情報の処理・リサイクル]



「HDRIVE」のシステム概要



ユビキタス技術、 クリーンエネルギーから環境評価まで 愛・地球博「日立グループ館」にみる環境技術

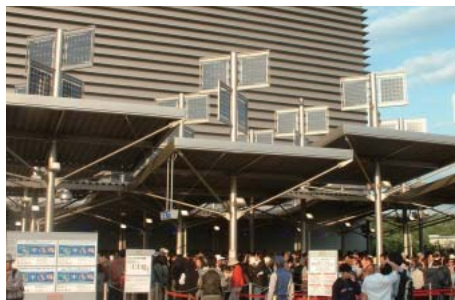
WFR
愛・地球博
日立グループ館サイト
<http://www.hitachi-pavilion.com/>

日立グループは2005年3月25日～9月25日に開催されている「2005年日本国際博覧会（愛・地球博）」に、日立グループ館を出展しています。ここでは、「愛・地球博」のメインテーマである「自然の叡智」と、日立グループが追求する「最新のITによるユビキタス社会の実現」というコンセプトに沿って、環境ソリューション技術を紹介しています。



日立グループ館外観

出展テーマは「Nature Contact～日立のITで蘇る希少動物達とのふれあい～」。絶滅の危機に瀕する希少動物を映像上で蘇らせ、来場者が希少動物とふれあうことができる体験ゾーンです。ショーで使用する情報表示端末には、「モバイル機器向け燃料電池」を採用しました。燃料電池とは、メタノールを燃料とし、水素イオンを空気中の酸素と反応させ、電気を発生させる発電装置です。振動がなく静かで、排出するのは炭酸ガスと水蒸気のみですが、日立はさらに水が出にくい「電解質膜」を自社開発しています。パビリオンの屋外には「両面受光太陽電池」を設置しました。発電した電力をパビリオンの一部で使用しています。両面から効率よく受光できるため、従来型に比べて1.3倍の発電量が得られます。



両面受光太陽電池

また日立グループ館の開催中に使用される電力の約9割を、風力発電でまかっています。これは、日本自然エネルギー（株）を通じて購入した「グリーン電力」を活用したものです。

さらに、会期終了後は、パビリオンのコンクリート、アスファルト、建築木材、鉄の4品目については再資源化率100%を、その他も95%以上を計画しています。

これら日立グループ館における展示の環境配慮効果を、事前にCO₂排出量で評価しました。その結果、従来方法に比べて約6割、441tのCO₂削減効果となることがわかりました。

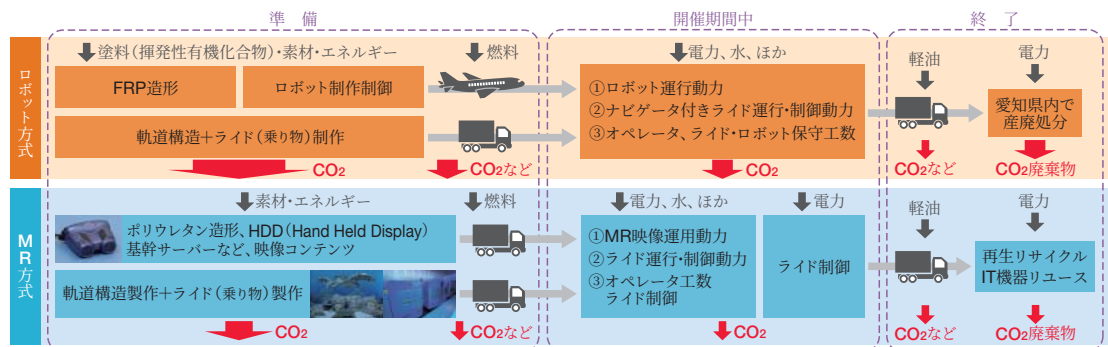
この評価には、日立製作所が開発した環境効果の評価ソリューション「SI-LCA（シルカ）」を活用しました。「SI-LCA」とはSystem Integration-Life Cycle Assessmentの略で、システムやサービスなどについて、設計・開発からリサイクルにいたるまでの各ステージにおけるCO₂排出量を算出し、評価するものです。

たとえば、今回乗り物に乗っていただくコーナーは以下のように評価しました。まず、多くのテーマパークでは、背景にFRP（注1）造形でジオラマを作り、ロボットを動かしています。今回導入したMR（Mixed Reality（複合現実感））技術により背景はポリウレタン造形、登場動物はCGで制作されており、センサーの位置情報をもとに動物の画像は背景のジオラマ像と瞬時に合成されます。つまりロボットの動力や保守の必要性がなく、再生・リサイクルも容易です。その結果、CO₂排出量は367t、標準的な家庭の電力使用の約7万世帯/日分に相当する削減が可能であるとの評価結果を得ました。

なお、「愛・地球博」では入場券システムに世界最小クラス0.4mm角の非接触ICチップ「ミューチップ」を採用しています。「SI-LCA」を適用して、従来の半券もぎり入場券方式と比較した結果、CO₂排出量で27tが削減可能と評価できました。



燃料電池を搭載した情報表示端末



〔SI-LCAによる日立グループ館の環境評価概要例〕

next eco 2005年度の活動計画

持続可能な社会のための一歩として

2015年に向けた環境ビジョンの検討

現在の環境ビジョンは2010年へのビジョンです。2005年度を迎え、環境ビジョンのシナリオを見直し、2010年までの目標達成のための具体的計画と2015年に向けた長期プランを検討しています。

環境CSR対応モノづくりシステムの導入展開

「環境CSR対応モノづくり規程」(P.14~15)の考え方に基づき、日立グループの製品含有化学物質管理システムの構築と展開を進めていきます。RoHS指令*対象製品については、2006年6月までにシステムの導入を完了させ、また、それ以外の製品についても2006年度中の構築をめざしながら、日立グループの製品含有化学物質の一元管理を実施します。

新規目標の達成にむけた活動の推進

■製品環境効率の向上と環境適合製品の拡大

製品の環境効率について2010年までの具体的目標を策定しました。全事業グループ、グループ会社に展開し、対象製品を37製品に拡大します。

■調達先の環境活動強化支援

主要調達先すべてに対し、環境保全活動の定着を図るために、2006年度末までにISO14001などの外部環境認証の取得を支援していきます。

■製品輸送の効率向上

輸送によるCO₂排出量の削減を、2010年度に2000年度比で10%削減する目標を定め、輸送効率の向上、モーダルシフトなどの取り組みを推進します。

「日立グループCSR報告書2005」への第三者意見

本書全般に対して――

**CSRの自己評価の改善を図りながら
継続してほしいと考えます。**

バルディーズ研究会（左から田中宏二郎さん、岡田泰幸さん、緑川芳樹さん、山口民雄さん）



・現状を評価し、課題を将来像に結びつける方向を提起しており、はじめてのCSR報告書作成にあたって積極的な姿勢がうかがえます。すでに策定されている「企業行動基準 基本理念」をCSRの視点で改めて意識化することによって実効性を高めようとしていることは、CSRの取り組みの一つの方向性を提起しており注目されます。ただ、企業の未来像とCSR自己評価、取り組み8方針などを有機的に結びつけ、その構造を明らかにする必要があります。

・特に目を引くのは他社にもまだ例がないCSR自己評価の実施、開示です。その結果をレーダーチャートに示し、ほとんどの分野が高得点となっていますが、CSRでこれほど高いレベルの日本企業が存在するのか疑問も生じます。評価の仕組み、評価メンバー等を明確にすることにより評価の信頼性を高め、改善を図りながら継続してほしいと考えます。

・グループの環境活動に関しては、「エコバリュー2010」に沿った堅実な活動が理解できます。また、独自の評価基準「GREEN 21」は、インセンティブとして機能し、実効性の高い取り組みを行っていることが高く評価されます。

・環境経営を一層進展させるために、「GREEN 21」の評価や環境効率と財務指標を組み合わせた環境経営指標の開発を課題としていただきたい。

・化学物質の取り扱いに関しては、ツール面での意欲的な取り組みがありますが本来的には「使用量削減」が主題であるだけに、これについての方針や戦略、経年の実績についても記載すべきです。

・「ステークホルダーとの共創」や「サステナブルビジネスモデル」は、環境、社会、経済の全ての要素を包含した概念として、広い視点で取り扱ってほしいテーマです。

日立製作所からの回答

「日立グループCSR活動取り組み方針」を軸に、経済、環境、社会面で企業としてのCSRビジョンを明確にしていきます。また、自己評価については今回重点的に取り組むべき分野を明確にするため、外部評価機関の調査票などを参考に、日立製作所の活動を中心に試行的に行いました。今後は、評価精度を向上させるとともに、グループ各社で共有活用するための改善に取り組み、日立グループ全体としてのレベルアップに努めていきます。

環境面についても2005年度に検討する環境ビジョン、長期計画に基づき、CSR全体の概念との整合などを検討していきます。

＊用語集

エコプロダクツ&ファクトリー

日立グループの環境ビジョンの1つのテーマで、環境に配慮した製品づくり、生産活動を行うこと

→P.38、39、40、41、42、49

エコマインド&マネジメント

日立グループの環境ビジョンの1つのテーマで、社員およびその家族の環境教育、啓発活動と環境管理活動を実施すること

→P.38、39、40、42、46

環境タウンミーティング

ステークホルダーの方々と日立グループが、環境活動に関して意見交換をする会の呼称

→P.39、41、43、57

サステナブルビジネスモデル

日立グループの環境ビジョンの1つのテーマで、資源循環を事業に織り込んだ製品、サービス、静脈産業でサポートする事業、エネルギー循環を提供するシステムなどを通してサステナブル(持続可能)社会をつくるビジネスモデルを構築すること

→P.38、39、41、42、58

ステークホルダーとの共創

日立グループの環境ビジョンの1つのテーマで、ステークホルダーの方々とコミュニケーションを通じて共有価値を育て、サステナブル(持続可能)な社会をともに創造していくこと

→P.38、39、41、42、57

ライフサイクル

製品の企画、製造から使用、廃棄または再利用にいたるまでのすべての段階(素材、生産、流通、使用、回収、分解、適正処理)

→P.14、21、31、38、49

主に社会面を中心に

持続可能な社会の構築に向けて
将来に向かってのコミットメントを期待します。

麗澤大学 教授 高 厳
たか いわお



本報告書では、日立グループの活動すべてをCSRという観点から整理紹介しています。

34万人の社員を擁する日立グループがCSRへの取り組みを本格化すれば、世界に少なからざる影響を与えることは間違いないでしょう。その意味で「社会が変わる、日立が変わる」という経営姿勢は、技術や製品開発のみならず、持続可能な社会の構築にもそのまま貫徹する考えと感じた次第です。

この姿勢はCSR方針や推進体制からもうかがい知ることができますが、筆者が最も注目したのは、コンプライアンスに関するグループの実践志向的な取り組みです。日立の業態からすれば、公共部門との仕事が多く独禁法違反リスク、あるいは世界的規模での事業展開からすれば、途上国政府関係者等への利益供与リスク等が高いと考えられます。日立グループはあえてこれを直視し、そうしたテーマに焦点をあてた研修や監査を実施しています。ここに本気で取り組む姿勢を見て取ることができるのです。

ステークホルダー別に整理した事例も示唆に富んでいます。わけてもダイアログを通じて得た情報を製品開発に生かし、競争力につなげていく試みは高く評価しなければなりません。これがCSRを持続的に実践する上で欠かせない前提と思われるからです。

社会性報告に関する改善点をあげるとすれば、それは取り組みに関

する将来像が見えてこないことです。グループ全体の活動紹介に力を注いだため、「今後どのような方向をめざすのか」は捨象されてしまいました。筆者はCSR報告書を現状報告手段であると同時に、将来に向かってのコミットメントを表明する宣誓媒体であるとも捉えています。たとえば、キャリア開発、ダイバーシティ、グリーン調達、土壌浄化コストの事前積立など、自らチャレンジすべき課題を選択し目標年度や目標値を示し、その進捗状況を紹介していけば、より理解しやすい報告書になるのではないのでしょうか。

日立製作所からの回答

CSR報告書の初年度版として、今回は創業の精神に基づく日立のCSRに対する思想と、今まで取り組んできた活動を中心にまとめました。次年度以降は、コンプライアンスの徹底、コミュニケーションの充実など、従来からの活動はもとより、1,100社を超えるグループ会社の多様な活動をより多く紹介し、より具体的な方向性を示していきたいと思います。また「日立グループCSR活動取り組み方針」に基づき具体的活動を実践していく過程で、さまざまなステークホルダーとの対話を行いながら、日立のめざすべき目標に対しての計画を明示していきます。

GWPt

Global Warming Potential(地球温暖化係数(CO₂換算)t)。温室効果ガスの排出量に地球温暖化係数(GWP)を乗じてCO₂量(t)に換算。地球温暖化係数は温室効果ガスの地球温暖化をもたらす効果の程度をCO₂の当該効果に対する比で表したものの

→P.45、53

ODPt

Ozone Depletion Potential(オゾン層破壊係数(CFC(フロン)換算)t)

→P.45

PBB

ポリ臭化ビフェニール類、特定臭素系難燃剤の一種

→P.40、49

PBDE

ポリブロモジフェニルエーテル、特定臭素系難燃剤の一種

→P.40、49

RoHS指令

Restriction of the Use of Certain Hazardous Substances in Electrical and Electronic Equipment(EU指令「電気電子機器の中の特定有害物質の使用制限指令」)。電気電子機器を対象として、2006年7月1日以降にEU加盟国で発売する製品への6化学物質の使用を禁止している。EU加盟国は現在、25カ国

→P.14、31、40、42、49、50、61

「日立グループの環境活動（hitachi green web）」 掲載データ

「日立グループの環境活動（hitachi green web）」では、さらに詳細なデータがご覧になれます。

<http://greenweb.hitachi.co.jp/data>

カテゴリー		項目	報告書関連ページ	掲載データ
会社概要			P.i	実績データ範囲（環境）の対象会社リスト
			P.2～3	2004年度決算の概要
next society	お客様と社会と日立		P.23～27	日立グループ社会貢献活動
	調達先（サプライヤー）とともに		P.30～31	資材調達 グリーン調達ガイドライン
	日立を支える社員		P.34	男女雇用比率 男女採用者数 障害者雇用率
			P.35	育児介護休業取得者数・短時間勤務利用者数 労働災害度数率
			P.39	取り組みの歴史
next eco	日立グループの環境活動		P.39～40	2004年度行動計画と実績
			P.42	グリーンポイント平均点実績と目標
			P.44～45	事業活動における環境負荷情報（2004年度）
			P.46～48	ISO14001 認証取得状況 ISO14001 認証取得リスト
	エコマインド&マネジメント	ISO14001に基づく環境マネジメントシステム		
		環境教育の実施	P.48	法定資格者の必要数と保有数
		環境会計の考え方について	P.47～48	費用、投資、効果、環境負荷削減効率 費用の部門別内訳比率 投資の部門別内訳比率 投資の対策別内訳比率 経済効果の部門別内訳比率
	エコプロダクツ&ファクトリー	環境適合製品	P.49～50	環境適合製品登録状況推移 環境適合製品リストおよびデータシート 製品の環境効率 RoHS指令対象物質の分析ガイドライン
		輸送における負荷低減	P.51	輸送負荷状況 自社保有台数に占める低公害車の比率 容器包装委託量
		地球温暖化防止	P.52～53	生産高CO ₂ 排出量原単位、CO ₂ 排出量推移 CO ₂ 排出量の部門別内訳比率 使用エネルギー構成の推移 温室効果ガス排出量および構成推移 新エネルギー量
		化学物質管理	P.54～55	PRTR法対象物質の調査結果概要 PRTR法調査結果 PRTR法対象物質の取扱量の部門別比率 PRTR法対象物質の排出量・移動量の部門別内訳 削減対象物質の排出量推移
		廃棄物削減	P.56	最終処分量削減推移 最終処分量の部門別内訳 最終処分量の種類別内訳 排出量（再資源化量、減量化量）削減推移 ゼロエミッション達成事業所 廃棄物・有効利用物などの処理フロー リサイクル方法の内訳
	ステークホルダーとの共創	情報開示	P.57	サイト別報告書発行状況 サイト別のホームページ公開状況 各社・各サイトの報告書問合せ先 各社・各サイトの環境Webリンク 表彰 エコプロダクツ展 エコプロダクツ国際展 環境タウンミーティング実施状況
		対話		
	サステナブルビジネスモデル	資源循環	P.58～59	家電リサイクル処理台数と再商品化率 パソコン回収台数と資源再利用率 省エネルギーソリューション
		エネルギー循環		日立環境グループ（環境保全装置などのビジネス紹介）
		サステナブル社会に貢献する事業		日立環境情報ソリューション（環境ソリューションシステム紹介）

お問い合わせ先

 株式会社 日立製作所

CSR推進部（本報告書およびCSR活動全般に関して）

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 〒100-8280

TEL：03-3258-1111 FAX：03-4564-1454

E-mail：hitachi.csr.sh@hitachi.com

環境本部（環境活動に関して）

東京都千代田区外神田一丁目18番13号 〒101-8608

TEL：03-3258-1111 FAX：03-4564-4074

E-mail：kankyohon@hdq.hitachi.co.jp

表紙：

表紙の写真は、ハワイ・オアフ島モアナア・ガーデンパークの「モンキーボッド」です。日立グループの持つ「総合力」「成長性」「力強さ」を豊かに育つ樹で示したもので、「日立の樹」としてテレビCMなどを通じて、親しまれています。



本カタログは、VOC（揮発性有機化合物）成分ゼロの環境にやさしい100%植物油型インキを使用しています。



株式会社日立製作所は、グリーン購入ネットワークの会員です。



古紙配合率100%の再生紙を使用した「日立循環再生紙」を表しています。

本報告書は「日立循環再生紙」を使用しています。

ZZ-400	2005.06
--------	---------

Printed in Japan(H)

「日立グループCSR報告書2005」の送付について

拝啓 平素は、当社の事業活動に格別のご高配、ご関心を賜りまして厚く御礼申し上げます。

日立グループのCSR活動の取り組みをご報告する初めてのレポートである「日立グループCSR報告書2005」をお送りいたしますので、ご査収ください。

本報告書では、日立グループのCSR、すなわち企業の社会的責任活動を社会性報告(next society)と環境報告(next eco)のカテゴリーに分け、昨年度の活動成果を中心に報告しております。また、報告書の作成・企画段階と最終段階の2度にわたりバルディーズ研究会の方にご意見をいただき、より外部の視点から見たご意見を反映させるとともに、CSRの権威である麗澤大学の高教授にも日立グループへの期待も含めてご意見をいただきました。

また、本報告書に加えてホームページにおいても、その詳細を公開しております。

日立グループは、今後もCSR活動の継続的改善に向けて一層努力するとともに、取り組み内容を広くご理解いただけるよう、情報開示の充実を図ってまいります。

ご一読いただき、皆様の忌憚のないご意見、ご感想をいただければ幸いです。

敬具

(お問合せ先)

◎株式会社 日立製作所
CSR推進部

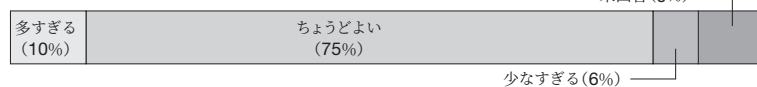
東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 〒100-8280
Tel 03-3258-1111 Fax 03-4564-1454
E-mail: hitachi.csr.sh@hitachi.com

「環境経営報告書2004」へのご意見 — アンケート結果(総回答数67件)

報告書のわかりやすさ



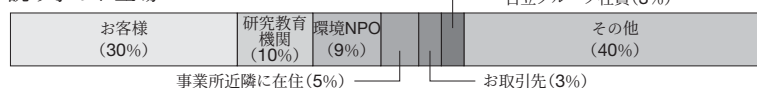
ボリューム



内 容



読み手のお立場



報告書の存在を知られた媒体



主なご要望・ご意見

評価いただいた点

- ・社長がCSRを幅広い視点でとらえて自分の言葉で語られているのがよい
- ・内容が簡潔に表現され、しかも用語集まで用意され大変読みやすかった
- ・環境負荷情報で海外事業所の情報を明確区分し開示している点は、グローバル企業としての先進性を感じる

主なご要望

- ・社会性報告の内容が少ない。内容に拡大を望む
- ・全てを網羅的に報告するだけではなく、2004年度の主張したい報告を明確にしてほしい

今回報告書で反映した点

- ・今回の報告のポイントを明確にし、CSRを実現している事例を特集で紹介した
- ・社会性報告の充実

アンケート

以下にご記入の上、右記までお送りください。

株式会社 日立製作所 CSR推進部
東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 〒100- 8280

FAX 03-4564-1454

Q1. このCSR報告書をお読みになってどうお感じになりましたか？（1つだけお選びください）

- (1) わかりやすさ

☐ わかりやすい

☐ 普通

☐ わかりにくい
- (2) ボリューム

☐ 多すぎる

☐ ちょうどよい

☐ 少なすぎる
- (3) 内容

☐ よい

☐ 普通

☐ よくない

● 上記のようにお感じになった理由を具体的にお答えください（内容、読みやすさなど）。

Q2. 報告書の記載内容で特に印象に残った事項を下からお選びください（複数回答可）。

- ☐ 経営者のメッセージ

☐ 日立グループのCSR推進活動

☐ コーポレートガバナンスとグループ運営
- ☐ コンプライアンスの徹底

☐ ステークホルダーとの対話

☐ Hitachi CSR Activities

社会性報告（next society）

- ☐ お客様と社会と日立

☐ 株主・投資家の皆様へ

☐ 調達先（サプライヤー）とともに
- ☐ 日立を支える社員

☐ next society

環境報告（next eco）

- ☐ 日立グループの環境活動

☐ エコマインド&マネジメント

☐ エコプロダクツ&エコファクトリー
- ☐ ステークホルダーとの共創

☐ サステイナブルビジネスモデル

☐ next eco
- ☐ 第三者意見

● 上記で印をつけられた中で、具体的に印象に残ったことがございましたらご記入ください。

Q3. 主にどのようなお立場でお読みになられているかをお聞かせください（1つだけお選びください）。

- ☐ お客様

☐ 株主・投資家

☐ 調達先

☐ 政府・行政関係

☐ 研究・教育機関

☐ 報道機関

☐ NPO関係
- ☐ 日立グループの事業所近隣に在住

☐ 日立グループの社員・家族

☐ その他（

Q4. このCSR報告書をどのようにお知りになりましたか？（1つだけお選びください）。

- ☐ 新聞

☐ 雑誌

☐ ホームページ

☐ セミナー

☐ 展示会

☐ その他（

Q5. このCSR報告書では、従来の環境主体の報告から社会面重視の報告に刷新しました。

内容に関しお気づきの点などございましたら、お聞かせください。

Q6. 日立グループのCSR活動に関してご要望があればお聞かせください。

● ご協力ありがとうございました。以下、お読みの上ご同意いただけるようでしたら下記欄にご記入ください。

ご記入いただきましたお客様の個人情報（住所、氏名、電話番号、年齢、メールアドレス、ご職業・勤務先）については、「日立グループCSR報告書2005」へのご意見を把握し、お問合せや報告書の継続送付等のご依頼があった場合には、その対応のために使用いたします。

お名前	(ふりがな)	男 性 ・ 女 性	年 齢	歳
ご住所 〒				
E-mail				
ご職業・勤務先				